



2011. Disclosure

池田泉州ホールディングス レポート

ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行



関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

プロフィール

株式会社 池田泉州ホールディングス

(平成23年3月31日現在)

設立日	平成21年10月1日
所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資本金	723億円
事業の内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
従業員数	187名
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

株式会社 池田泉州銀行

(平成23年3月31日現在)

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資本金	507億円
預金	4兆3,570億円
貸出金	3兆5,123億円
店舗数	141カ店
従業員数	2,885名

CONTENTS

トップメッセージ	3
「地域からのご支持No.1」を目指します	5
池田泉州銀行の経営戦略	7
創業60周年を記念して	9
池田泉州ホールディングス 営業の概況	10
池田泉州銀行 営業の概況	11
池田泉州銀行 健全経営について	13
コーポレート・ガバナンスについて	15
コンプライアンス体制について	19
リスク管理体制について	21
金融円滑化への取組み状況について	25
地域密着型金融の取組み状況について	27
グループの事業内容	28
組織及び役員	29
グループの沿革	31
池田泉州銀行 トピックス	33
池田泉州銀行 業務のご案内	37
池田泉州銀行 店舗のご案内	43
資料編	
●池田泉州ホールディングス 業績及び財務データ	48
●池田泉州銀行 業績および財務データ	78



「地域の皆様からのご支持No.1」を目指して…

平素は格別のお取引を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災で被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

さて、平成23年3月期の業績につきましてご報告いたします。

業務純益は220億円、当期純利益は63億円となりました。

預金残高は、個人預金を中心に年間902億円増加し、4兆3,570億円となりました。

預かり資産販売額も順調に伸び、平成23年3月期は、1,690億円となりました。

貸出金残高は、年間488億円増加し、3兆5,123億円となりました。

自己資本比率（池田泉州ホールディングス連結）は、10.80%となりました。

また、不良債権比率は、2.02%から1.76%に低下しました。全国地銀の中でも最低水準の比率です。

池田泉州銀行が発足して1年が経過しました。

私どもはこれまで、合併効果の発揮に努めるとともに、次の3つの独自戦略を展開してまいりました。

- (1) 地の利を活かした「アジア・チャイナ・ビジネス」の強化
- (2) 「産・学・官の連携」で培った「先進テクノ」の活用
- (3) さまざまなニーズにお応えする「プライベートバンキング業務」の推進

その一つ、「産・学・官の連携」の取組みとして、平成23年3月、堺市と「産業振興連携協力協定」を締結し、これを機に、「堺市産業振興ファンド」を創設したほか、4月には、同協定に基づく「堺市震災緊急融資」も創設しました。加えて、5月27日には、堺市との相互連携による「協定締結記念シンポジウム」を開催しました。また、2月に近畿大学と、3月に龍谷大学と、5月には和歌山大学と、相次いで「産学連携基本協定」を締結し、関西主要大学との連携ネットワークは、合計10校となりました。これからも当行は産学官連携をより深め、地元経済発展のお役に立ってまいります。

店舗につきましては、3月28日、京都支店が烏丸御池に、より広くより便利になって、移転オープンいたしました。今後、阪神間への新たな出店も計画しており、引き続き、より充実した店舗ネットワークのご提供に努めてまいります。なお、来年1月には、統合・合併の総仕上げとして、コンピュータシステムを統合いたします。それまでの間、何かとご不便をおかけいたしますが、システム統合後は、より一層のサービスの向上を実現してまいります。

また、本年は旧池田・旧泉州銀行創業から数えて60周年に当たります。私どもは、この節目の年を迎えるにあたり、その「志」として、日本一「お客さまに親切的な銀行」、日本一「新しさにチャレンジする銀行」を目指し、その結果として、「地域の皆さまからのご支持No.1」のご評価をいただけるよう、役職員一同、全力を挙げて努めてまいります。引き続き、ご愛顧とご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

平成23年7月

池田泉州ホールディングス 取締役社長兼CEO

池田泉州銀行 取締役頭取兼CEO

服部盛隆

おかげさまで、合併1周年、そして、創業60周年を迎えました。

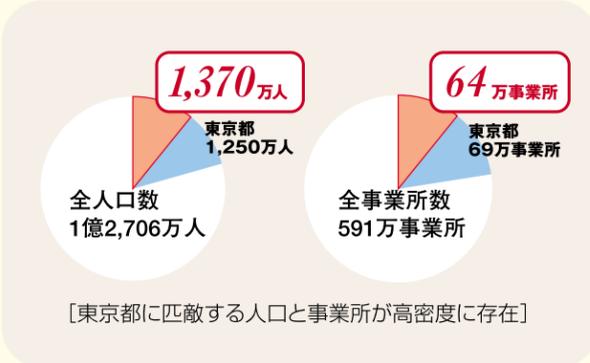


創業60周年記念ロゴマーク

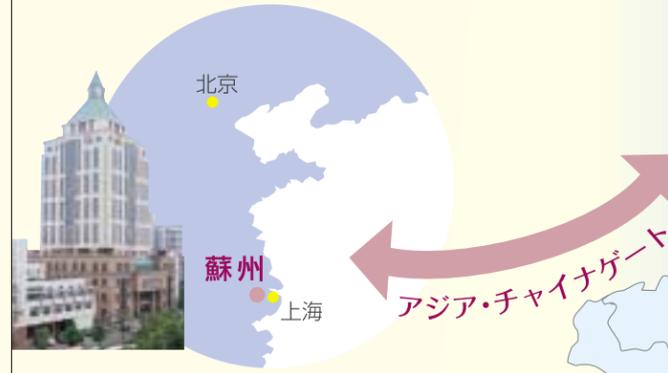
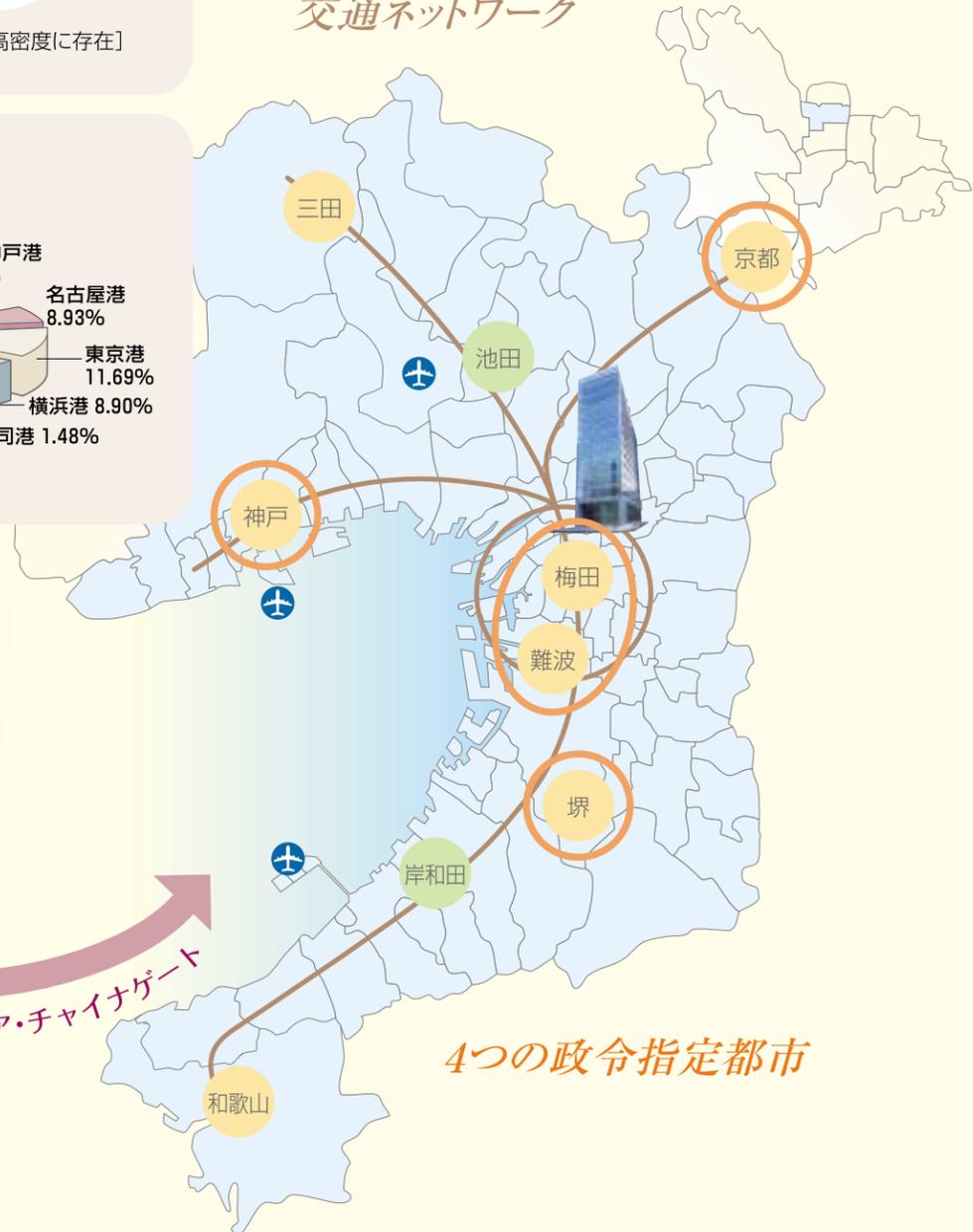
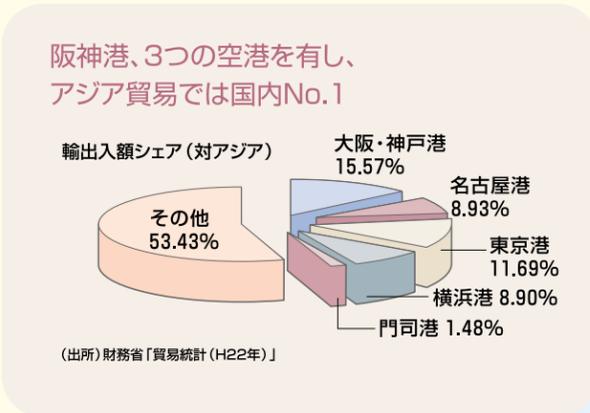


株式会社池田泉州銀行は、2011年5月に合併1周年を迎えました。旧両行の創業からでは60周年となり、このたび記念ロゴマークを制定いたしました。記念ロゴマークは、お客さまに永年のご愛顧への感謝の気持ちと、「地域のため、地域の皆様のお役に立ちたい」との思いを伝えるために作成したものです。記念ロゴマークの「60」は、二つの「輪」から構成されており、「お客さま」と「当行」との『ご縁』を表現すると共に、当行が持つ様々なネットワークを表現しています。当行は、『地域の皆様からのご支持No.1』を目指して、CSの原点である「親切で新しい」を合言葉に全役職員が一丸となって、日々の業務に取り組んでまいります。

池田泉州銀行は、全国有数の恵まれたマーケットで、「地域からのご支持No.1」を目指します。



高度な交通ネットワーク



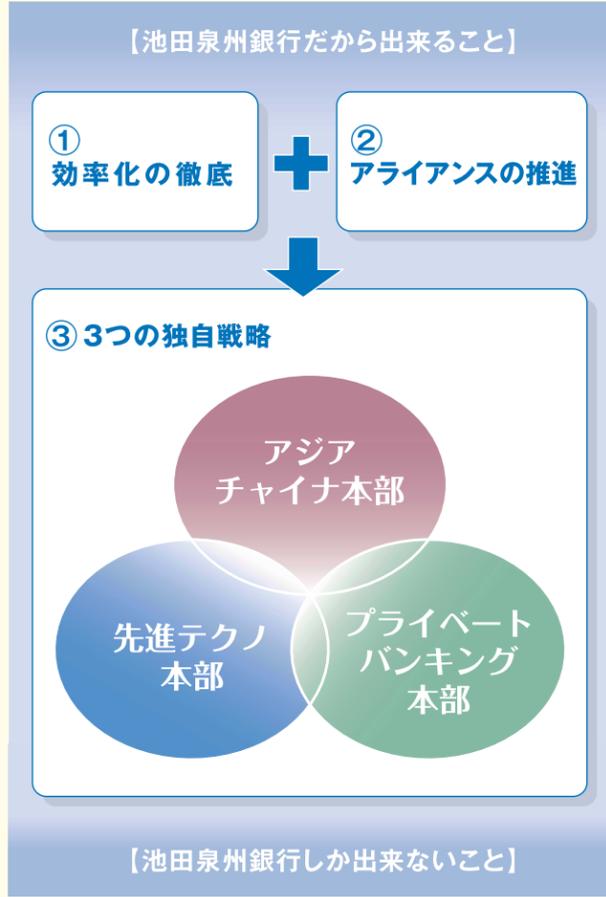
当行の営業エリアは、高度な交通ネットワークと4つの政令指定都市を有し、東京都に匹敵する人口と事業所、そして、アジア・チャイナゲートである阪神港と3つの空港を有した全国有数の恵まれたマーケットです。しかも、従来からのバランスのとれた産業構造に加えて、JR大阪駅、梅田北ヤード、近鉄阿倍野ターミナルビル、パネルベイ、彩都ライフサイエンスパーク、神戸医療産業都市構想等、新たに大規模プロジェクトが進行しており、今後ますます成長が見込まれる極めて高いポテンシャル、いわば「地域力」を有しております。

こうした中で、池田泉州銀行は、当行ならではの特徴を活かし、「3つの勝ち残り戦略」と、「3つの独自戦略」によって、「新しい地銀モデル」を創造し、「地域からのご支持No.1」のご評価をいただき、日本を代表する地方銀行を目指してまいります。

池田泉州銀行の特徴



3つの勝ち残り戦略



3つの独自戦略

1 アジアチャイナ本部

地の利を活かした“アジア・チャイナ・ビジネス”の強化
 関西ベイエリア、阪神港、そして3つの空港を擁する地の利を活かした「アジア・チャイナゲート」としての役割を強化するために、地方銀行唯一の蘇州駐在員事務所をはじめ、親密取引先等とのネットワークを活用し、アジア・チャイナ・ビジネスへの対応力・サポート力を大幅に強化してまいります。



新規海外進出・取引を積極支援

- 情報提供、企業・政府とのマッチング
- 海外視察サポート
- 海外ビジネスに係る各種提案
- 独立性の強みを活かした独自のネットワークの更なる拡充
- 営業店における提案力
- 人材育成

2 先進テクノ本部

「産・学・官の連携」で培った“先進テクノ”の活用

これまでに培ってきた、関西主要大学・公的機関等との緊密な産学官ネットワークを活用し、次世代の産業や技術への支援を行うとともに、多機能ICキャッシュカードのような、先進テクノロジーによる便利で新しい商品・サービスの提供を積極的に進めてまいります。

先進テクノ本部

当行の持つ
千数百社の先進技術企業ネットワーク

- ニュービジネス助成金、コンソーシアム研究開発助成金制度に応募の「優秀な技術・ビジネスモデルを有する企業」の情報蓄積
- それを評価する大学、研究機関、自治体、商社、メディア等

- 先進的技術を持つ成長企業支援
- 先進技術に関する官民、民民ビジネスマッチング
- 先進のテクノロジーを活用した新商品・サービスの提供
- 産学官連携ネットワークの拡充

3 プライベートバンキング本部

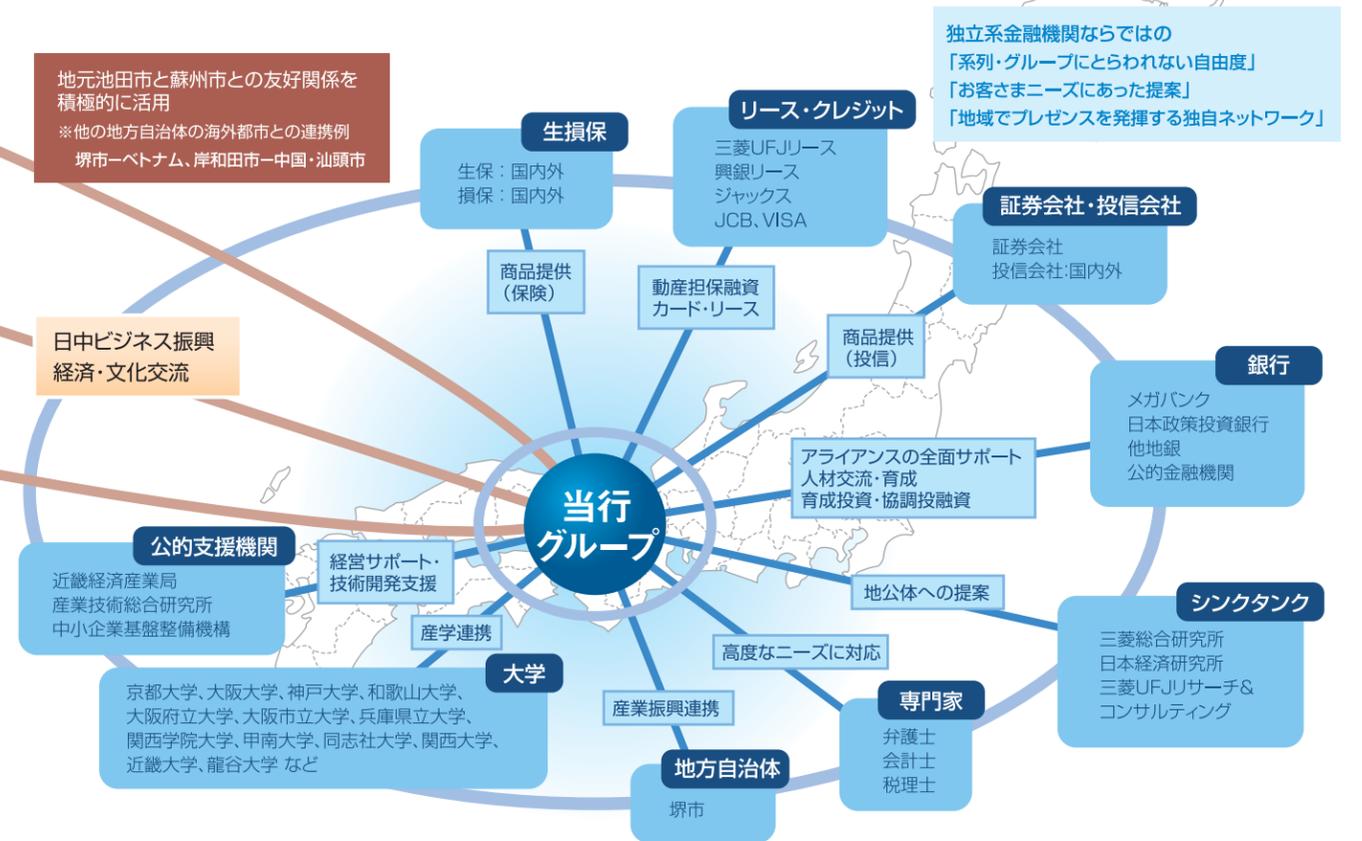
さまざまなニーズにお応えする“プライベートバンキング業務”の推進

個人のお客さまの資産運用アドバイスはもちろん、当行が有する幅広い専門家ネットワークを駆使して、事業承継、相続対策、それに伴う資金調達、M&Aといった、企業オーナーの方々の高度なニーズにも幅広くお応えする、法人個人一体の高度なサービスをご提供してまいります。



アライアンス戦略

独立系の地方銀行として、「系列・グループにとられない、自由な独自のビジネスネットワーク」を築き、優れた商品やサービスを自由に導入していきます。これによって、「お客さまの様々なニーズにお応えする」お客さま本位の商品・サービスをご提供してまいります。



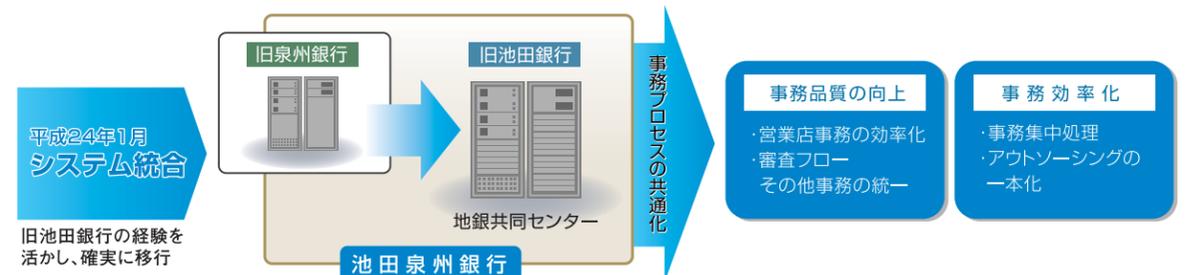
効率化戦略

シナジー効果の発揮

シナジー効果を早期に発揮し、ローコストオペレーションの実現を図ります。具体的には、両行の強みをお互いのマザーマーケットで相互展開し、一層の営業力強化に結び付けます。

システム統合

システムの統合（平成24年1月予定）により、営業店事務の効率化や審査フロー、その他事務の統一により、事務品質の向上を図ります。また、事務集中処理やアウトソーシングの一本化により、一層の事務効率化を図ります。



創業60周年を記念して…



創業60周年記念「ビジネス交流会」開催

当行は、「何よりも、関西活性化のお役に立ちたい」という志のもと、いろいろな施策を通じて、「活力ある明日の関西」を目指し、お手伝いを続けております。

本年、おかげさまで合併1周年、そして創業60周年を迎えました。

その理念は変わることなく、より一層グローバルな視野を持って、関西のさらなる発展に向けて挑戦してまいります。

その一つとして、平成23年5月9日、創業60周年記念「ビジネス交流会」を開催いたしました。

第1部では、「平成22年度・コンソーシアム研究開発助成金」の採択プランを発表いたしました。今回は過去最高の71プランものご応募をいただき、その中から「評価委員会」の総合審査を経て、15プランを選定し、総額3,000万円の助成を決定いたしました。



平成16年の当制度創設以来全7回の累計応募総数は、347プラン、採択プラン総数は99を数え、助成金の総額は、2億1,000万円を超えました。

第2部は、同志社大学大学院ビジネス研究科教授・エコノミストの浜矩子氏による『グローバル経済、これからのシナリオ』と題した講演会を開催。

そして第3部の懇親会は、当行のお取引先約500社をはじめ、近畿経済産業局・日本銀行・当行エリア内の自治体・各研究機関や地元の有力大学16校など、「関西の活性化」に欠かせない40団体の皆さまにもご参加いただき、異業種交流、産学官の交流の場として、大変活発な情報交換が行われました。



創業60周年記念定期預金キャンペーン実施

本年創業60周年を迎える当行は、皆さまの永年のご愛顧に感謝して「創業60周年記念定期預金キャンペーン」を実施しています。キャンペーン期間中に、窓口で新たに30万円以上の対象定期預金をお預け入れいただいたお客さま、先着10万名様当行オリジナル「ファミリアのクーラーバッグ」をプレゼント。

さらに抽選で、特賞・60周年賞など豪華な賞品が合計4,000名様当たります。

お取扱いは、平成23年9月30日まで。詳しくは、窓口のチラシもしくはホームページをご覧ください。



池田泉州銀行オリジナルファミリアの「クーラーバッグ」



連結ベース

損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	118,332	117,255
経 常 費 用 ()	112,274	109,723
経 常 利 益	6,057	7,532
当 期 純 利 益	2,845	7,690

経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の回復の動きや企業収益の改善傾向から景気は持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、自律性は弱く、さらに、東日本大震災による影響などが懸念される状況となりました。

物価情勢につきましては、消費者物価は、GDPギャップの縮小等により下落幅は縮小しているものの、2年連続の下落となる見通しであり、緩やかなデフレ状況が続きました。

金融面につきましては、日本銀行が潤沢な資金供給を続けた結果、無担保コールレート（翌日物）は、概ね0.1%を幾分下回る水準で推移しました。また、日本国債利回り（10年物）は、景気の先行きに対する悲観的な見方や国債需給の悪化懸念等の警戒感が交錯し、0.8%台半ばから1.4%近辺で推移しました。

株価につきましては、円高進行、欧州財政問題から、年度前半は軟調な展開となりましたが、年度後半に向け、日米の追加金融緩和をきっかけに株価は上昇しました。

ただ、年度末の東日本大震災により株価は急落、日経平均株価は1年間で約12%の下落となりました。

業績の概要

当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下を要因として資金運用収益が減少したことを中心に、平成21年度比10億77百万円減少し、1,172億55百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達利回りの低下を要因として資金調達費用が減少したことを中心に、平成21年度比25億51百万円減少し、1,097億23百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、平成21年度比14億75百万円増加し、75億32百万円となりました。また、当期純利益は、平成21年度の子銀行における繰延税金資産の取り崩しという特殊要因がなくなったことから、平成21年度比105億35百万円増加し、76億90百万円となりました。

当社単体業績につきましては、子銀行からの受取配当金を中心に営業収益は67億93百万円となりま

単体ベース

損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
営 業 収 益	6,971	6,793
営 業 費 用 ()	543	881
営 業 利 益	6,428	5,912
経 常 利 益	5,944	5,806
当 期 純 利 益	5,955	5,802

した。一方、販売費及び一般管理費の営業費用を8億81百万円計上したことから、営業利益は59億12百万円となりました。また、統合関連費用を中心に、営業外費用を1億14百万円計上したことから、当期純利益は58億2百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループは、人口が密集し、産業が集積する関西ベイエリアに拠点を有し、「リレーションシップバンキングの強化」及び「きめ細かなサービスのご提供」が最大の使命であると認識しております。その認識の下、地域の皆さまのお役に立ち、地域とともに成長する金融グループとして、地域のお客さまとの信頼関係に基づく「ご縁のネットワークの拡充」を重要課題として、経営に取り組んでいるところであります。

また、幅広い観点からビジネスネットワークを築き、質の高い商品やサービスを導入していくことで、「関西経済の活性化に寄与」するとともに、地域の皆さまのお役に立ち、「地域の皆さまからのご支持No.1」を目指してまいります。

配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株につき3円の配当としております。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき204円を18.5で除した額の配当としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用してまいります。

池田泉州銀行 営業の概況

21年3月期・22年3月期及び21年3月末・22年3月末の計数は旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単純合算です。

連結ベース

損益状況

(単位：百万円)

科目	平成21年度	平成22年度
経常収益	118,430	117,308
経常費用()	110,727	109,827
経常利益	7,702	7,481
与信関連費用()	18,795	15,937
当期純利益	2,648	7,652

当期純利益

(単位：百万円)



単体ベース

預金残高

(単位：億円)



預かり資産販売額

(単位：億円)



単体ベース

損益状況

(単位：百万円)

科目	平成21年度	平成22年度
業務粗利益	72,782	74,439
資金利益	61,937	60,823
役務取引等利益	2,141	3,515
その他業務利益	8,703	10,100
経費()	50,380	48,972
うち人件費()	23,094	23,511
うち物件費()	24,799	22,959
コア業務純益	14,002	16,472
業務純益	16,582	22,057
経常利益	3,943	5,786
与信関連費用()	11,407	13,201
当期純利益	4,636	6,343

業務純益

(単位：百万円)



貸出金残高

(単位：億円)



住宅ローン残高

(単位：億円)



コア業務純益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



業績の概要

(損益の状況)

当行グループ連結業績につきましては、当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益762億81百万円、役務取引等収益174億40百万円、その他業務収益125億56百万円及びその他経常収益110億30百万円を計上し、1,173億8百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用129億99百万円、役務取引等費用62億95百万円、その他業務費用20億70百万円、営業経費562億78百万円及びその他経常費用321億83百万円を計上し、1,098億27百万円となりました。

以上の結果、経常利益は74億81百万円となり、

償却債権取立益等の特別損益計上後の税金等調整前当期純利益は89億47百万円となりました。また、法人税等合計12億17百万円並びに少数株主利益77百万円を計上後の当期純利益は76億52百万円となりました。

当行単体業績につきましては、業務粗利益は、資金利益608億23百万円、役務取引等利益35億15百万円及びその他業務利益101億円を計上し、744億39百万円となりました。また、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は220億57百万円と

自己資本比率（国内基準・単体）



資産の健全化について
金融再生法に基づく債権の開示



有価証券残高



平成23年3月期の保全状況

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	139	100.00%
危険債権	415	382	92.12%
要管理債権	74	56	75.99%
合計	630	579	91.96%
正常債権	35,047	保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権
要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の当連結会計年度末残高は、1兆773億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は、個人預金を中心に、前事業年度末比902億円増加の4兆3,570億円に、貸出金残高は、事業性貸出を中心に増加し、前事業年度末比488億円増加の3兆5,123億円に、有価証券残高は、前事業年度末比1,619億円減少の1兆815億円となりました。

なりました。
業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は57億866万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の当期純利益は63億436万円となりました。

(資産・負債の状況)
預金の当連結会計年度末残高は、4兆3,493億円となりました。
貸出金の当連結会計年度末残高は、3兆5,010億円となりました。

リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」に分類され、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務づけられています。

なお、これらの債権は、開示金額全てが回収不能というわけではありません。これらの債権の大半は、回収確実な担保等により保全されており、回収不能と判断した部分についても貸倒引当金を計上するなどの措置がとられています。

連結ベース

区分	平成22年3月期	平成23年3月期
破綻先債権額	121	47
延滞債権額	527	536
3カ月以上延滞債権額	6	-
貸出条件緩和債権額	75	74
合計	731	658
貸出金に占める割合	2.12%	1.88%

単体ベース

区分	平成22年3月期	平成23年3月期
破綻先債権額	110	33
延滞債権額	508	517
3カ月以上延滞債権額	5	-
貸出条件緩和債権額	71	74
合計	695	624
貸出金に占める割合	2.00%	1.77%

- 破綻先債権** 元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権のことで、具体的には未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、会社更生法、破産法などの法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。
- 延滞債権** 未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、破綻先債権と債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金を控除した貸出金のことです。
- 3カ月以上延滞債権** 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権と延滞債権に該当しない貸出金のことです。
- 貸出条件緩和債権** 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金のことです。

自己査定と開示基準別の分類・保全状況【単体】(23年3月末)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等と信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先	13	20	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	2	100.00%	破綻先債権	33
実質破綻先	20	86	-	-	危険債権	415	288	92.12%	延滞債権	517
破綻懸念先	158	224	32	(94)	要管理債権	74	26	75.99%	3カ月以上延滞債権	-
要管理先	88	11	76	-	貸出条件緩和債権	-	-	-	貸出条件緩和債権	74
要管理先以外の 要注意先	1,002	1,810	-	-	小計	452	127	91.96%	合計	624
正常先	32,220	-	-	-	正常債権	35,047	-	-		
合計	33,426	2,217	32	(96)	合計	35,677	-	-		

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権(小計)の割合 1.76%
総貸出に占めるリスク管理債権の割合 1.77%

【債務者区分の定義】
破綻先:法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先:法的・形式的に経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭であると認められる先
破綻懸念先:現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先:貸出条件に問題のある先、元本返済・利息支払いなど履行状況に問題がある先、業況・財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する先
正常先:業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

(注1)貸出金等と信関連債権:貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び払戻金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)
(注2)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先の分類額は、全額引当済みです。

コーポレート・ガバナンスについて

当社グループは、地域金融機関グループとしての公共性に鑑み、コーポレート・ガバナンス態勢を適切に整備・運営していくことを経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当社では、株主や投資家の皆さまをはじめとして、お取引先や地域の皆さま、あるいは従業員など、全てのステークホルダーから不可欠な存在として信認を得ることを目指し、これを実現するため、地域社会への貢献や経営の健全性と独自性を堅持する旨の経営方針を掲げ、コンプライアンス（法令等遵守）、リスク管理、経営の透明性等を重視した経営を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要等

当社は、継続的な企業価値向上を目指す企業統治体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携により、経営に対する監督機能を強化する体制を採用しております。

具体的には、複雑かつ高度な経営判断が要求される銀行業務等に精通した取締役が代表取締役の業務執行の監督を行い、監査役が重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。さらに、高度な人格、見識等を備えた社外取締役・社外監査役が取締役会等へ出席し、活発な発言を行うことで、企業統治体制強化の役割を担っております。

また、当社は、経営の透明性および客観性を向上させるため、経営上の重要戦略や課題、金融業界の問題等、経営全般に関して外部の有識者に助言を求め、これを目的とした経営会議の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役との間で、責任限定契約を締結しております。当該契約による、賠償責任限度額は法令で定める最低限度額であります。

会社の機関の内容

●取締役会

取締役会は、12名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、取締役会規定に基づき重要な経営事項を意思決定、報告聴取するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の監督を行います。取締役会は原則として毎月1回開催し、監査役の出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

●監査役会

当社では、監査役制度を採用しております。監査役は4名のうち、半数にあたる2名を社外監査役とすることで、透明性を確保します。各監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画等に従い、「取締役会」、「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。社外監査役には、誠実な人柄、高い見識と能力を有し、それぞれの専門分野についての知識や実務経験が豊富な人材を配置し、多角的な視点から経営上の助言を受けております。

●経営会議

業務執行において、よりの確・迅速な経営の意思決定を行うために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、取締役会から委譲された権限に基づき経営の重要事項に関する意思決定や報告聴取を行います。経営会議は原則として毎週1回開催し、監査役も出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

●内部統制、内部管理・内部監査部門

内部統制、内部管理や内部監査部門として、「企画部」「総合リスク管理部」「監査部」を設置しております。

企画部は、会社法ならびに金融商品取引法上の内部統制の統括部署の役割を担います。総合リスク管理部は、内部管理の要でありますコンプライアンス管理を担当します。コンプライアンスにつきましては、取締役会で承認されたコンプライアンスプログラムのもと諸施策の企画や進捗管理を行います。さらに、総合リスク管理部はリスク管理の統括部署として、金融庁の評定制度等も参考にしつつ、リスク管理体制の定期的な見直しと改善を行います。

一方、監査部は、年度ごとに取締役会で承認された監査計画のもと、当社グループの内部監査業務全般を統括管理するほか、グループ各社に対し、必要に応じて単独、または子会社の内部監査部門と共同・連携して監査を実施し、業務運営の改善に向け、具体的な指導及び助言を行います。

●会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、津田多聞、鶴森寿士、伊加井真弓の3名であり、金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他14名であります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを目指し、業務の適正を確保するために必要な体制を以下のような観点で構築しております。

①取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループでは、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるため、倫理綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプライアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、一般的な方針や具体的施策などの審議を行います。

また、その徹底を図るため、コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、総合リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

さらに、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてのホットラインを設置・運営いたします。

インサイダー取引未然防止規定に役職員が遵守すべき基本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネーロンダリングの防止に努めます。

さらに、お客様の保護及び利便性向上を推進し、「お客様本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他委員会等の重要会議について、職務執行の記録として議事録等を作成・保管いたします。

また、取締役を決定者とする決裁文書及び付属書類についても適切に作成・保管いたします。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の健全性の維持と安定した収益確保を図るため、リスク管理基本規定を定め、リスクを信用リスク、市場リスク、資金流動性リスク、オペレーショナルリスクに区分の上、それぞれの所管部を明確にするとともに、リスク管理委員会

を設置し、各リスクのモニタリングを行います。

また、危機管理規定を定め、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に留めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保いたします。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営目標を定めるとともに、経営計画を策定し、取締役の職務の執行を効率的に行うため、経営会議を設置いたします。

経営会議は、取締役会で決議した経営の基本方針に基づき、これを執行する上での重要事項を協議、決議する他、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項を事前に検討することといたします。

また、取締役の所管する本部及びその権限と責任を明確にするとともに、ITの活用も図りながら効率的な業務執行体制を構築・維持します。

⑤当社及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、子会社・関連会社全社を池田泉州ホールディングスのグループとして一体と考え、当社が適切に主導し、グループ各社が当社との連携を保ちつつ、自社の規模、事業の性質に応じた適切な内部管理体制を構築し、業務の健全かつ適切な運営を行います。

当社は、グループ経営管理として、子会社等から必要な報告を受け、協議する体制を構築します。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局として監査役スタッフを配置いたします。このスタッフに対する業務執行の指揮命令は監査役会が行うこととし、人事異動、人事評価においても監査役会の意見を尊重するなど、取締役からの独立性を確保いたします。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びそのグループに重大な影響を及ぼす事項、その他必要な事項をすみやかに報告することといたします。

また、これを補完するため、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会等の重要な会議について、監査役が出席できる体制を構築いたします。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、内部監査部署、監査法人との間で意見交換会を開催することといたします。

また、監査役は取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会等の重要な会議に出席し、業務執行上の様々な問題点の把握に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

●内部監査

当社では、内部監査の目的・方針等を定めた「グループ内部監査基本規定」を制定し、本規定に基づき内部監査を行う部署として「監査部」を設置しております。当社の内部監査方針は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備し、リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、グループにおける内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成に資することとしております。

当社の監査部は、子銀行からの出向者合計10名（専任3名、兼任7名）により構成され、取締役会において承認された監査計画のもと、当社各部に対する内部監査を実施するほか、必要に応じて監査契約に基づき子銀行に対する内部監査を実施しております。また、監査結果については、定期的に取り締役会等に報告を行っております。

●監査役監査

各監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画等のもと、「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」等に基づき、「取締役会」及び「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。

監査役と会計監査人は、定期的な情報交換の場を設け、監査における諸問題等について意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。また、子銀行監査役と連携を図り、監査役と内部監査部門においても、内部監査に監査役が立ち会ったり意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、意思疎通を十分に図って緊密に連携し、また、内部統制部門からの各種報告を受け、効率的かつ実効性の高い監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役畔柳信雄は、当社の大株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。長年に渡る金融機関の経営者としての豊富な経験に基づき、当社取締役として業務執行に対する監督等の役割を果たしております。なお、社外取締役畔柳信雄は、当社完全子会社池田泉州銀行の社外取締役を兼職しております。

社外取締役平松一夫は、当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。学校法人及び企業における幅広い経験に基づき、当社取締役として業務執行に対する監督等の役割を果たすことを期待しております。なお、社外取締役平松一夫は、当社完全子会社池田泉州銀行の社外取締役を兼職しております。

社外監査役今中利昭は、東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。弁護士資格を有し、また更生管財人として企業会計実務全般にも携わっているなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から監査役としての役割を果たしております。

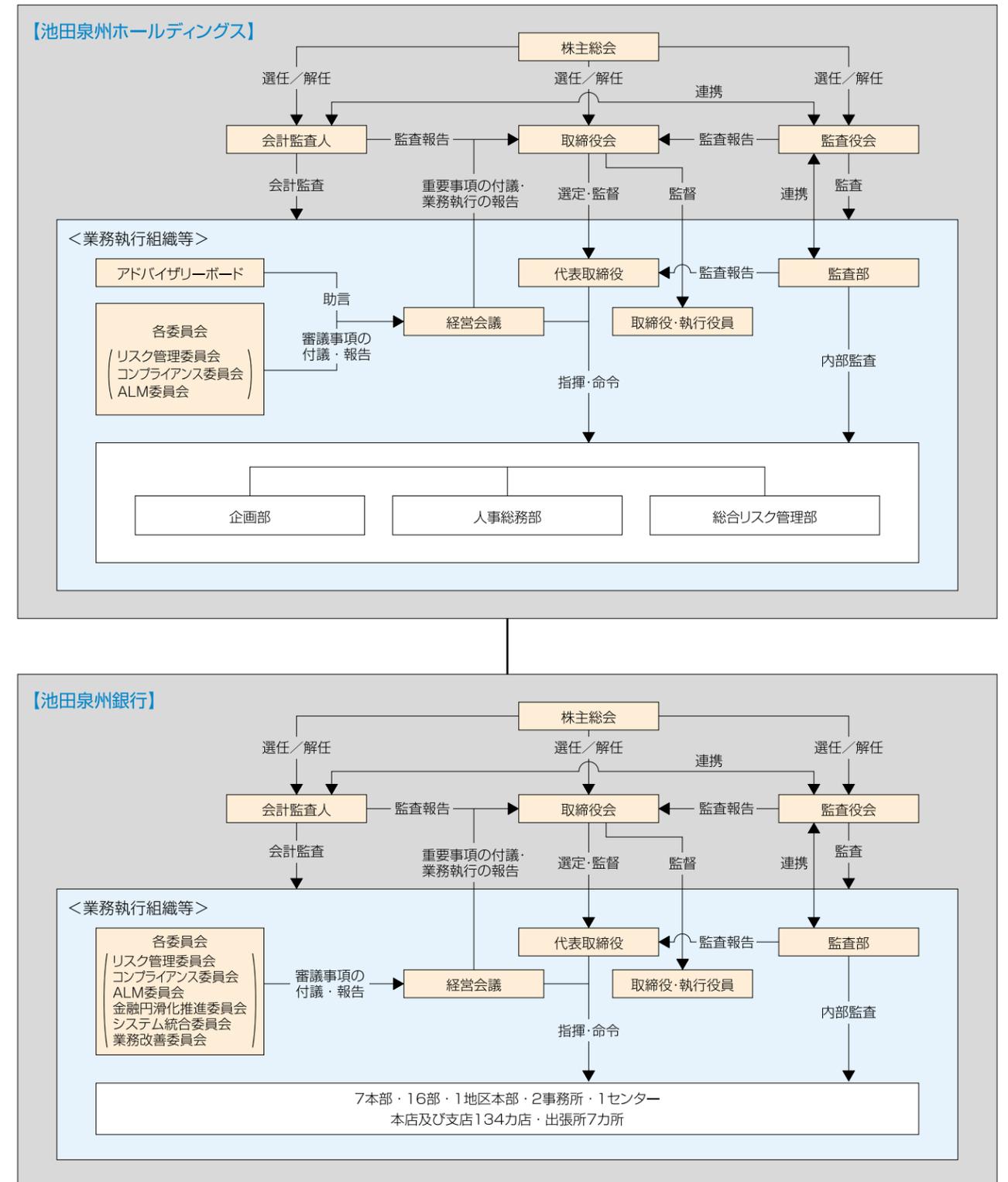
社外監査役佐々木敏昭は、当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。長年に渡る金融機関の監査役としての豊富な経験及び幅広い見識により、監査役としての役割を果たしております。

当社は、取締役12名中2名を社外取締役として、監査役4名中2名を社外監査役として選任しており、社外取締役及び社外監査役の選任を通じて、継続的な企業価値の向上に十分な体制を整備しております。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。また、社外監査役は、常勤監査役から監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。

当社グループのコーポレートガバナンス体制図

(平成23年7月1日現在)



当社及び当社グループは、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会からの信認を得られるよう「コンプライアンス」を経営の最重要課題に位置付けて取り組んでおります。

当社は「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ・コンプライアンスに関する重要事項について審議を行っています。また、コンプライアンス担当役員のもとにグループ・コンプライアンスに関する一元的な管理を行う部署として

「総合リスク管理部」を設置しております。

総合リスク管理部では、法令等遵守に係る実践計画であるコンプライアンス・プログラムの策定・見直しやフォローアップ、コンプライアンスの基本的な事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルの策定・更新・周知徹底、各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動などによりコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

各部署においてはコンプライアンスを実践・浸透させる

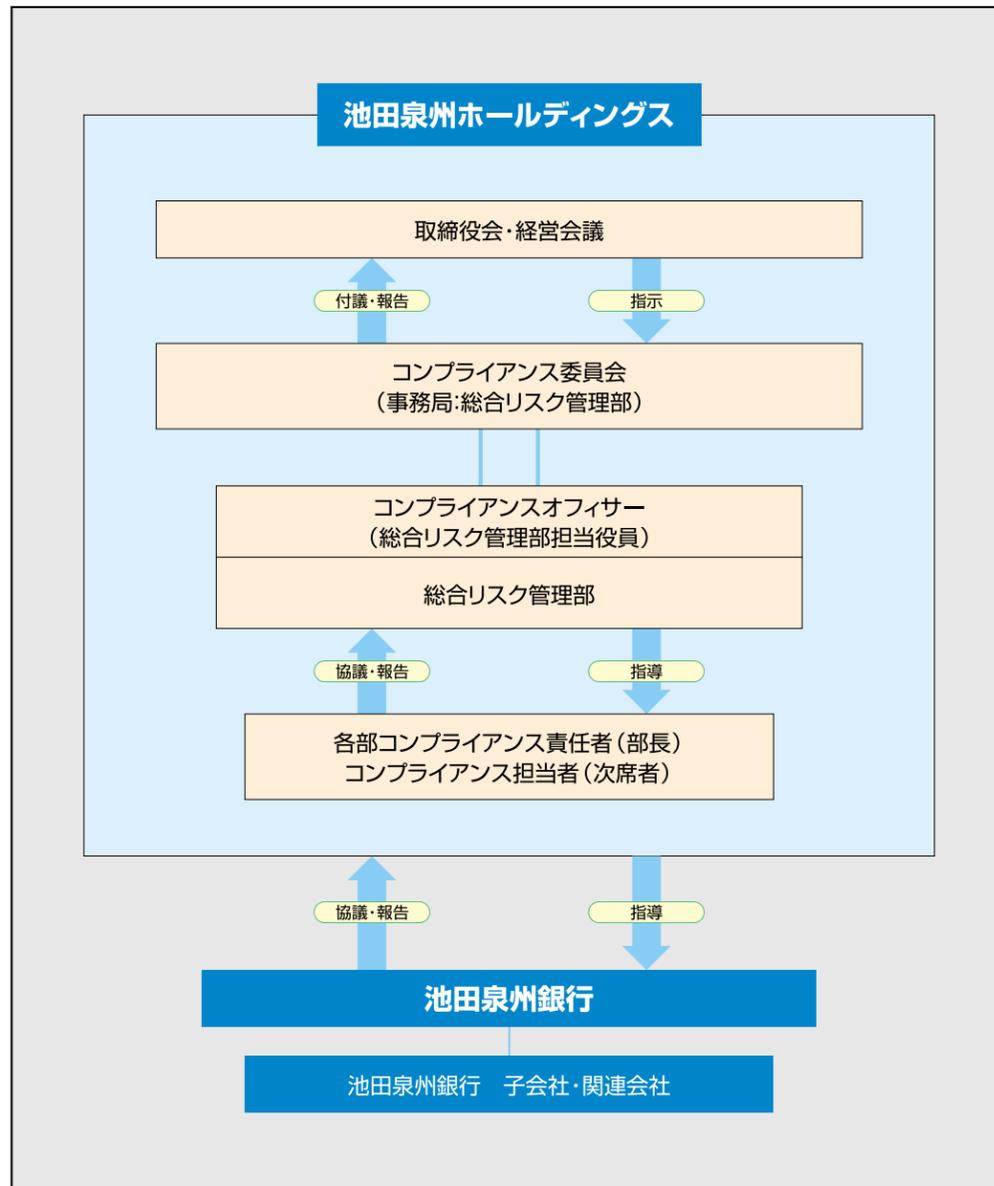
ため「コンプライアンス責任者」や「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスの観点からのチェックやコンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンスの浸透に努めております。

また、コンプライアンス上の問題を早期発見し、是正を図るため、社外の受付窓口を含む内部通報制度を設置しております。

近年、金融機関におけるコンプライアンスの重要性はますます

高まっており、当社及び当社グループは、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力の排除や適切なお客さま保護等のための体制強化等に取り組んでおります。

今後もお客さまに「安心」してお取引いただけますよう、規定の整備や教育を継続的に行うことでコンプライアンス体制の強化・充実を図ってまいります。



倫理綱領

当グループでは、役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「倫理綱領」を以下のとおり定めています。私たち役職員は、当グループの経営理念・方針を実施するために、倫理綱領の遵守を日常業務の根幹と位置付け、法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

1. 信頼の確立

私たちは社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理と適正な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまから最も信頼される金融グループを目指します。

2. お客さま本位の徹底

常にお客さま本位で考え、創意と工夫を活かして質の高い金融サービスを提供し、地域の経済や社会の発展に貢献します。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

4. 人権および環境の尊重

人と人とのふれあいを大切にし、お互いの人格や個性を尊重するとともに、環境に配慮した企業活動を行います。

5. 反社会的勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、屈することなく断固として排除します。

■リスク管理の基本的な考え方

金融業務の自由化・高度化・国際化の進展や情報通信技術の著しい進歩などにより、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは、ますます複雑化・多様化しています。

また、銀行が様々な顧客ニーズに応えながら収益を安定的かつ継続的に確保するためには、多様なリスクを適切に把握・評価・管理し、環境の変化に適時・適切に対応することが重要となっています。このような状況の下、当社グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要課題として位置づけ、健全性の維持・向上に努めています。

具体的には、リスク管理に関する体制及び諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。さらに、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、当社グループ及び子銀行のリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応方を審議したうえで、それらの事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を確保しています。

また、環境の変化等に伴い新たに発生するリスク等に対しても適時・適切に対応できるよう、グループ戦略を踏まえたリスク管理の行動計画として、半期毎にリスク管理の基本方針を決定し、継続的に見直しを行っています。

尚、リスク管理体制の適切性及び有効性を客観的に検証するため、被監査部署からの独立性を十分に確保した内部監査部門による監査を行い、リスク管理上の課題の把握や改善策の実施等を通じて、業務の健全かつ円滑な運営を図っています。

■統合的リスク管理

●統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに関して、自己資本比率の算定対象に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リス

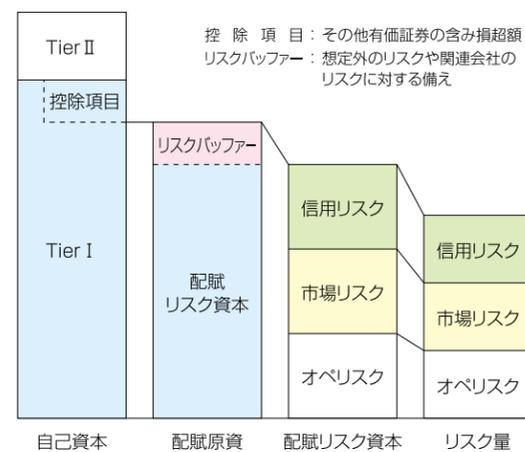
ク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の経営体力（自己資本）と対比することにより、適切にリスク管理を行うことをいいます。

当社グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要な課題として位置づけ、業務遂行に伴う様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に把握・認識し、リスクに見合った収益の安定的な確保及び適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するため、リスク管理統括部署がすべてのリスクを一元的に把握する統合的リスク管理体制を構築しています。

●リスク資本管理制度

当社グループは、統合的リスク管理の枠組みの下、リスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールするため、リスク資本管理制度に基づいて業務運営を実施しています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのリスクカテゴリー毎にリスク量を算定したうえで、自己資本（Tier I）を配賦原資としたリスク資本配賦を行っています。また、経営として許容可能な範囲内にリスク量が収まるよう継続的にモニタリングを行い、グループ全体の業務の円滑な遂行ならびに健全性の確保に努めています。



●バーゼルⅡへの対応

平成19年3月末から本邦での適用が開始された新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）における、自己資本比率の計算について、当社グループでの適用状況は下表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
標準的手法	粗利益配分手法
池田泉州ホールディングス	池田泉州ホールディングス
池田泉州銀行	池田泉州銀行

■信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などに伴い、貸出金などの利息・元本が回収不能になるリスクをいいます。

当社グループでは、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を子銀行において制定し、健全性の確保を第一に取り組んでいます。

具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、子銀行の信用リスク管理部署である融資企画部では、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っています。

子銀行における個別案件の審査・与信管理につきましては、審査部署（融資部、融資業務部）の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制の整備・強化を図っています。さらに、住宅ローンに関しては、融資本部内に融資業務部を設置し、住宅ローン債権の管理を行っています。

また、資産の自己査定の実施状況を監査する担当部署

として、監査部を設け、資産の健全性の維持・向上に努めています。

■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスクファクターの変化により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスク（市場リスク）と、市場の混乱や取引の厚みの不足などのために、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。当社グループでは、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、市場環境の変化に応じた的確・迅速な対応策を協議することにより、資産・負債の総合的な管理を行い、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

■資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、市場の状況や当社グループの財務内容の悪化等を通じて必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に際して通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、資金の運用・調達状況をきめ細かく把握することを通じて、適切な資金管理を行い、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、資金流動性リスクの管理に万全の体制で臨んでいます。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務遂行の過程や、役職員の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②情報資産（システム）リスク、③有形資産リスク、④人材リスク、⑤法的リスク、⑥評判リスクの6つに分けて管理しています。

また、新たな商品やサービスの開発・提供等を行う場合には、それに伴い発生するリスクを識別・評価し、適切なリスク管理を行っています。このほか、業務を外部委託する場合には、お客さまの情報を適切に管理するとともに、経営の健全性確保に努めています。

●事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理の間違いや不正、事故等に伴い損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、お客さまに安心して取引を行っていただけるよう、事務処理手続きに関する諸規定を詳細に定め、正確かつ迅速な事務処理を通じて事故発生の未然防止に取り組んでいます。また、事務工程の分析による潜在的なリスクの把握を通じて、処理手順の見直しを行うなど、事務リスクの削減に取り組んでいます。

●情報資産(システム)リスク管理

情報資産(システム)リスクとは、情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、並びにコンピューターシステムが自然災害や故障などによって損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、業務運営が様々なコンピューターシステムによって支えられていることを踏まえ、システムの信頼性や安全性に万全を期すとともに、万一の場合に備えて、バックアップ体制を構築しています。

また、データの暗号化やアクセス権限の管理強化を行なうなど、情報の漏洩や不正アクセスなどの防止に向けて体制の整備に努めています。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、建物・設備の毀損や執務環境の質が低下することにより損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、耐震診断や停電対策を行い、災害発生時においても業務を継続できるよう、環境整備に努めています。

●人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失や士気の低下によって、業務の遅延が生じたり専門的な技術・知識の継承が損なわれるといったことにより損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、職員の能力向上に努めるとともに、各々の職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めています。

●法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の違反や、各種制度変更への対応が不十分であったために損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、総合リスク管理部を設置し、法律問題に関する情報の集約・管理をはじめ、法的リスクへの対応を適切に行い、法的リスクの顕在化の未然防止およびリスクの軽減に努めています。

●評判リスク管理

評判リスクとは、事実と異なる風説・風評が流布された結果、または事実に係る当社グループの対応の不備により、当社グループの評判が悪化し、損失を被るリスクをいいます。

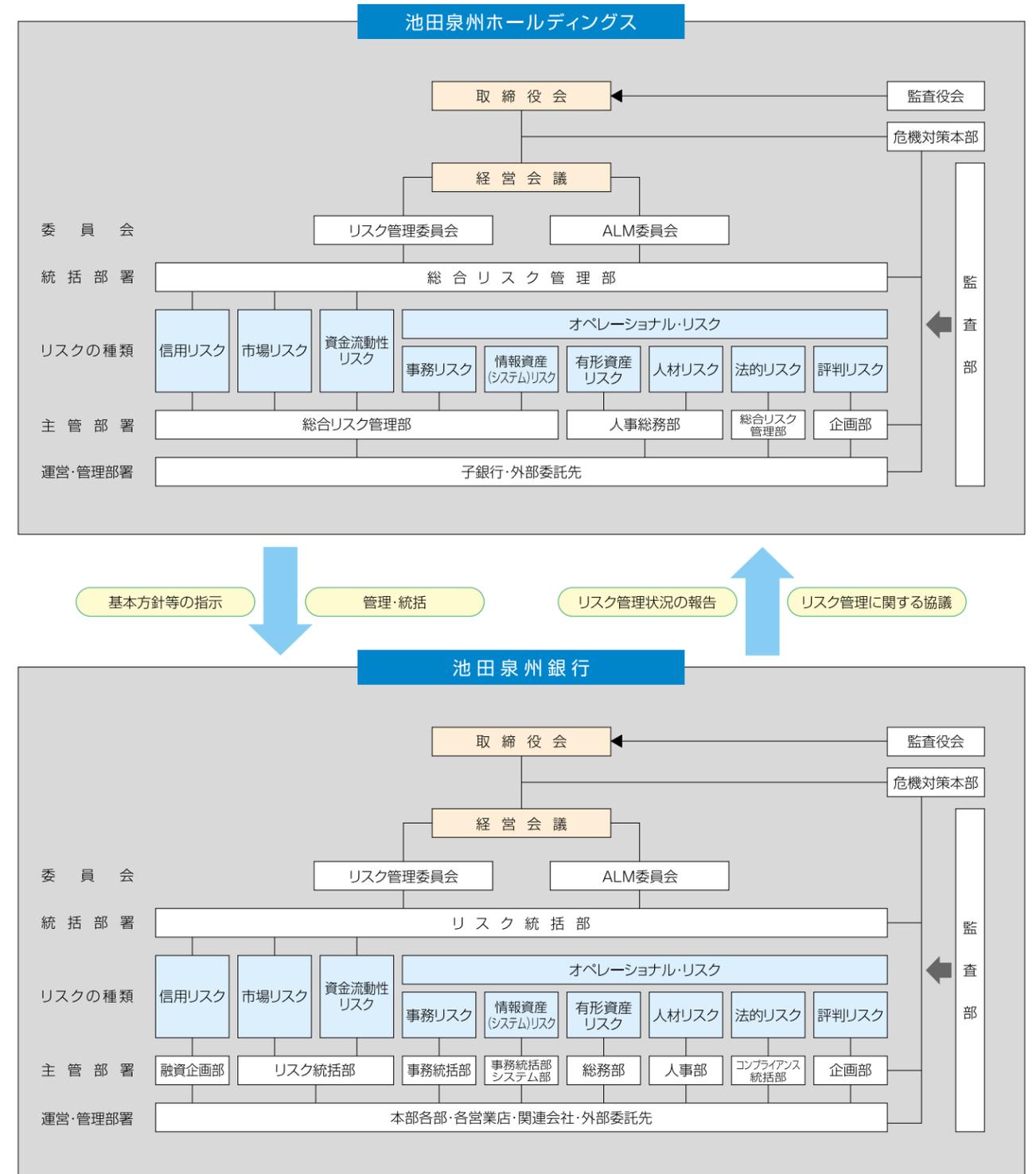
当社グループでは、経営に与える影響の重大性に鑑み、積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高めることにより、評判リスクの回避に努めています。

■危機管理

当社グループでは、大規模な自然災害やシステム障害の発生等、突発的な事象に対処するための基本的な方針として「危機管理規定」を制定しており、重大な危機が発生した際には、「危機対策本部」を設置し、全社的な対応を行う体制としています。危機発生時の具体的な対応については、「コンティンジェンシープラン」を整備のうえ、お客さまや職員の安全確保に努めるとともに、金融システム機能の業務継続体制を構築しています。

当社グループのリスク管理体制図

(平成23年7月1日現在)



金融円滑化への取組み状況について

池田泉州銀行（以下、「当行」といいます。）は、事業用資金や住宅ローンご利用のお客さまに対する適切かつ十分な金融仲介機能の発揮を経営の最重要事項のひとつと位置付けております。当行は、昨今の経済環境を踏まえ、金融円滑化への取組みをさらに推進すべく、金融円滑化に関する基

本方針（以下、「本方針」といいます。）を策定いたしました。当行では、今後もお客さまとのコミュニケーションに努め、金融円滑化推進に積極的に取組んでまいります。

けて、金融円滑化管理部署に対する指示や金融円滑化管理規定の策定等、金融円滑化管理全般を統括してまいります。

(4) 金融円滑化管理部署は融資企画部金融円滑化推進室とし、金融円滑化管理責任者のもと、金融円滑化管理に必要な情報を集約し、金融円滑化管理の適切な運営、検証および必要な改善を行ってまいります。

●組織体制

(1) 当行は本方針に則り、金融円滑化に必要な管理（以下、「金融円滑化管理」といいます。）を目的として、金融円滑化推進委員会および金融円滑化管理責任者を設置し、金融円滑化管理の体制が有効に機能しているか検証してまいります。

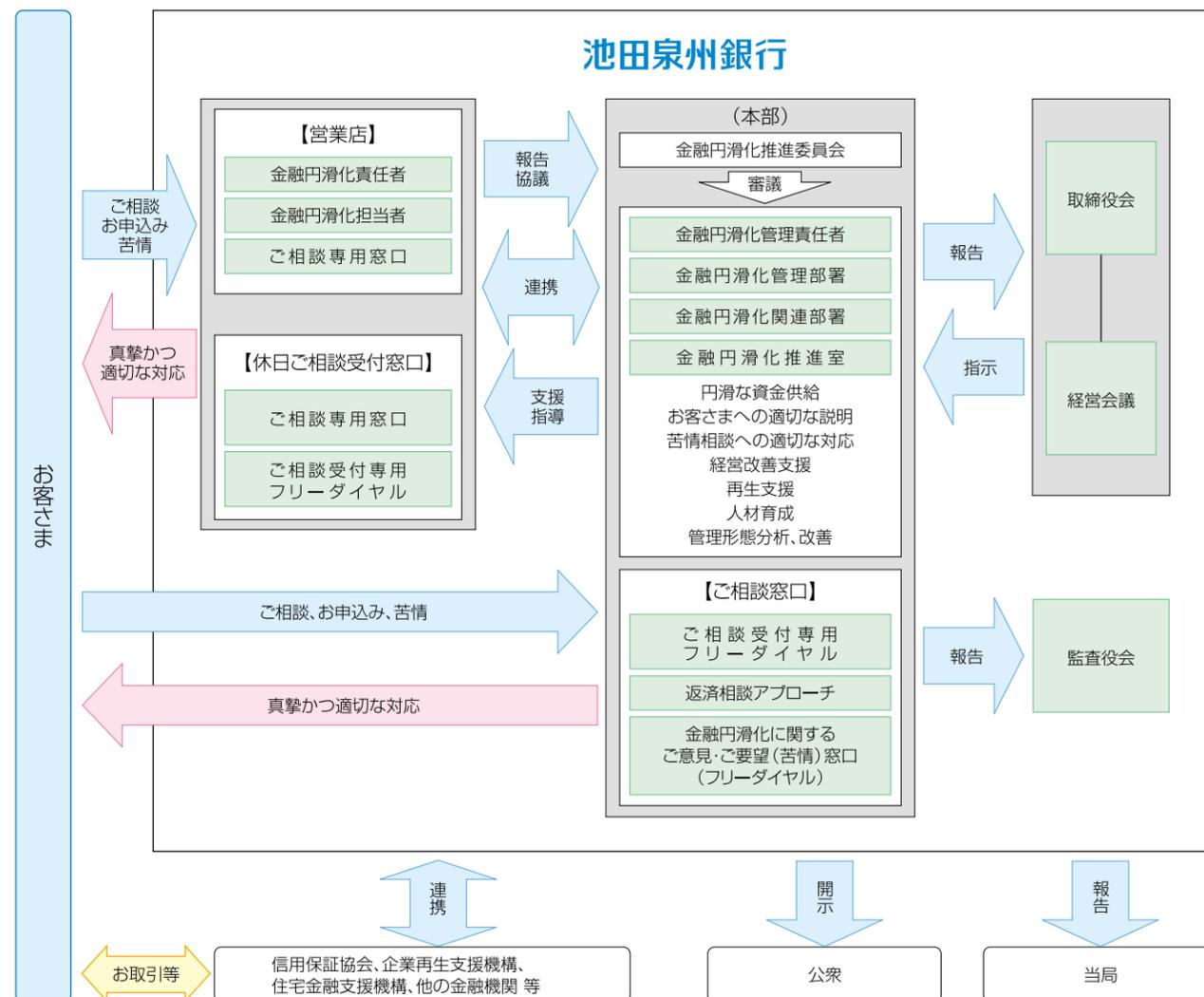
(2) 金融円滑化推進委員会は、金融円滑化管理に関する取組み状況を適切に把握しつつ、金融円滑化管理の体制の整備・強化に取組んでまいります。
 (3) 金融円滑化管理責任者はコンプライアンス統括部担当役員とし、金融円滑化推進委員会のもと、金融円滑化管理の適切性、十分性および実効性の確保に向

●基本方針

(1) お客さまからの新規融資や借入れ条件の変更等のご相談・お申込みにつきまして、お客さまの決算内容や財産および収入等の検討に加え、お客さまの事業特性や事業の将来性、将来のお見通し等の検討を行い、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応してまいります。また、借入れ条件の変更等の実施後の新規融資のお申込みにつきましても、同様に対応してまいります。
 (2) お客さまからの新規融資や借入れ条件の変更等のご相談・お申込みにつきまして、これまでの取引関係やお客さまの知識、経験および財産の状況を踏まえ、

お客さまの理解と納得を得ることを目的とした十分なお説明を行ってまいります。特に、お客さまからのお申込みを謝絶する場合には、謝絶理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明してまいります。
 (3) お客さまの現在おかれている状況を把握し適切な判断を行うため、行内研修などにより、金融円滑化に関わる役職員の能力向上に取組んでまいります。
 (4) 金融円滑化に関するお客さまからのご意見、ご要望およびご相談・苦情等につきましては、迅速かつ誠実に対応してまいります。

金融円滑化に関するご相談受付体制



●中小企業や個人事業主のお客さまからのお申込みに対する取組方針

(1) 中小企業や個人事業主のお客さまから、借入れ条件の変更等のお申込みを受けた場合には、お客さまの事業の特性および事業の状況等を勘案し、可能な限りお客さまのご要望に沿えるよう適切な条件変更等に取り組んでまいります。
 (2) 中小企業や個人事業主のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に取り組んでまいります。
 (3) お客さまが当行以外の他金融機関からお借入れをされている場合には、お客さまからの同意をいただいた上で、当該他の金融機関等と連携してお借入れ

の返済に係る負担の軽減に資する措置をとるよう努めてまいります。
 (4) 事業再生ADR手続（注）や株式会社企業再生支援機構を通じた事業の再生手続に関するご要請等をお受けした場合には、事業の改善、再生の見通し等を重視し、可能な限り適切な対応を行います。
 （注）民間の第三者機関が債権者の間の調整役となり再建計画をまとめる制度で「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」第2条第26項に規定する特定認証紛争解決手続をいいます。

●住宅ローンをご利用のお客さまからのお申込みに対する取組方針

(1) 住宅ローンをご利用のお客さまから借入れ条件の変更等のお申込みを受けた場合には、お客さまの財産および収入の状況、他の金融機関等のお取引状況その他の状況を勘案し、可能な限りお客さまのご要望に沿えるよう適切な条件変更等に取り組んでまいります。

(2) お客さまが当行以外の金融機関、独立行政法人住宅金融支援機構等のお取引がある場合には、お客さまから同意をいただいた上で、当該金融機関と連携してお借入れの返済にかかる負担の軽減に資する措置をとるよう努めてまいります。

「地域密着型金融（平成22年度）」の取組み状況について

当行は、「地域との共生」を主眼に、これまでの地域密着型金融への取組みをさらに進めるべく、以下の3分野について積極的に取組んでまいりました。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

具体的な取組みとしては、

■平成22年11月17日・18日の両日、「産学官連携“関西活性化”フェア」を開催いたしました。近畿経済産業局等のご後援をいただき、33の団体が、「明日の関西を支える研究や技術、産業振興策」を紹介するとともに、個別にいろいろなお相談もお受けしました。数々の講演会や中国・蘇州市の「企業誘致セミナー」なども開催いたしました。



■当行と堺市は、中小企業振興を核とした、堺市経済の持続的発展を目指し、平成23年3月11日に「産業振興連携協力協定」を締結いたしました。さらに、今回の協定を機に「堺市産業振興ファンド」を創設いたしました。また、5月27日には、相互の連携により「協定締結記念シンポジウム」を開催いたしました。なお、当行も堺市も、このような包括的な協定を締結することは初めてとなります。



■平成23年5月9日には、「創業60周年記念・ビジネス交流会」を開催いたしました。当行のお取引先約500社をはじめ、「関西の活性化」に欠かせない40団体の皆さまにもご参加いただき、異業種交流、産学官交流の場として、大変活発な情報交換が行われました。



創業60周年記念ビジネス交流会

■地元中小企業のより一層の「競争力向上」「新たな仕事の創造」に繋がることをねらいに創設しました「コンソーシアム研究開発助成金」。第7回目となる平成22年度分の採択プランを、5月9日のビジネス交流会の場にて発表し、15プランに対して総額3,000万円の助成金を交付いたしました。

■産学連携としては、平成22年8月27日に関西大学と、平成23年2月24日に近畿大学と、3月8日に龍谷大学と、5月24日には和歌山大学と、それぞれ「産学連携協定」を締結いたしました。これにより、連携協定締結の大学は10校となりました。

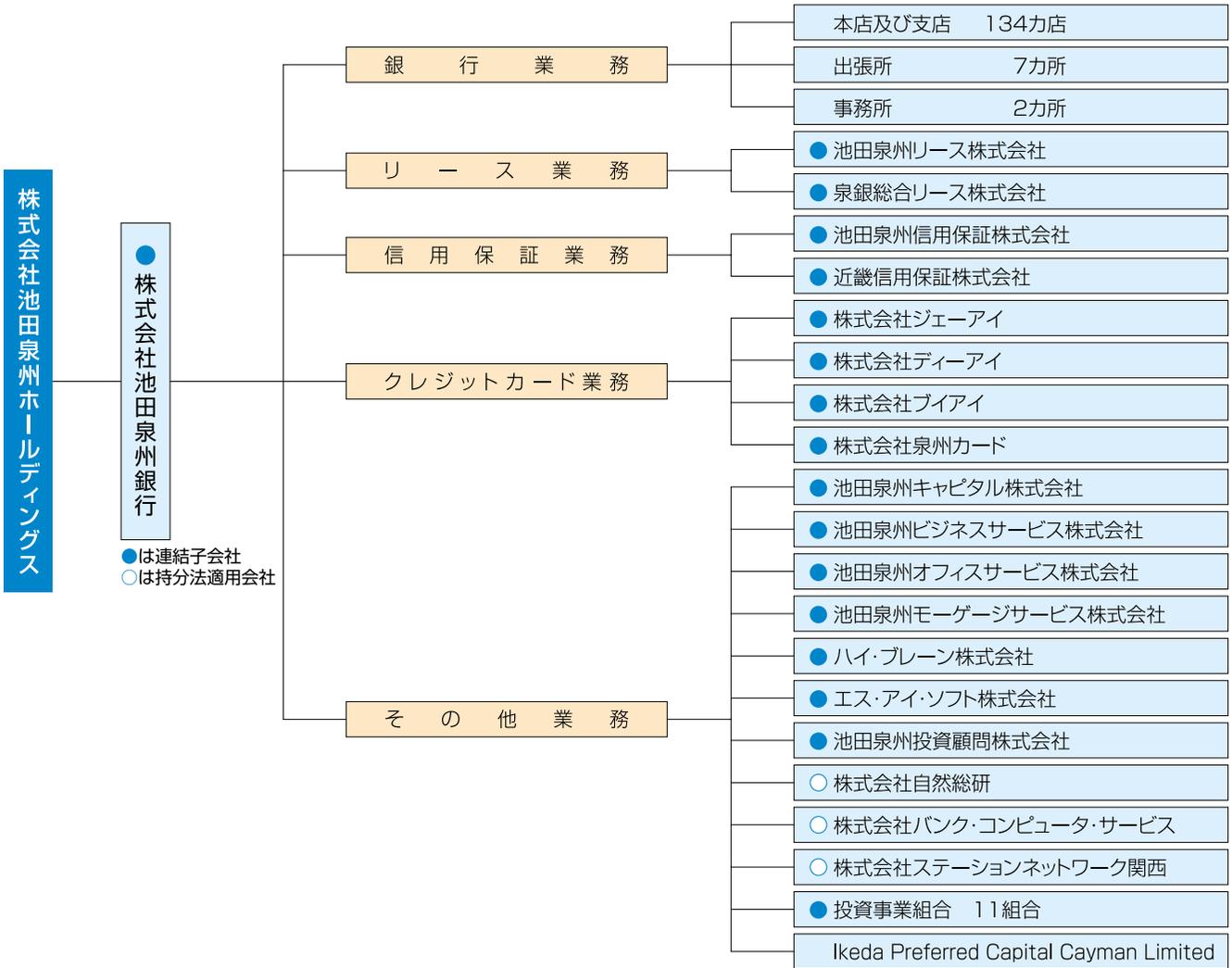


コンソーシアム研究開発助成金 表彰式

当行は、これからも、「地域のため、地域のお客様のお役に立つ」ことを念頭に、地域力を高め、地域社会の活性化へ貢献できるよう、役職員一同、総力をあげて取組み、「地域からのご支持No.1」のご評価をいただける銀行を目指してまいります。

グループの事業内容

■グループの事業系統図 (平成23年7月1日現在)

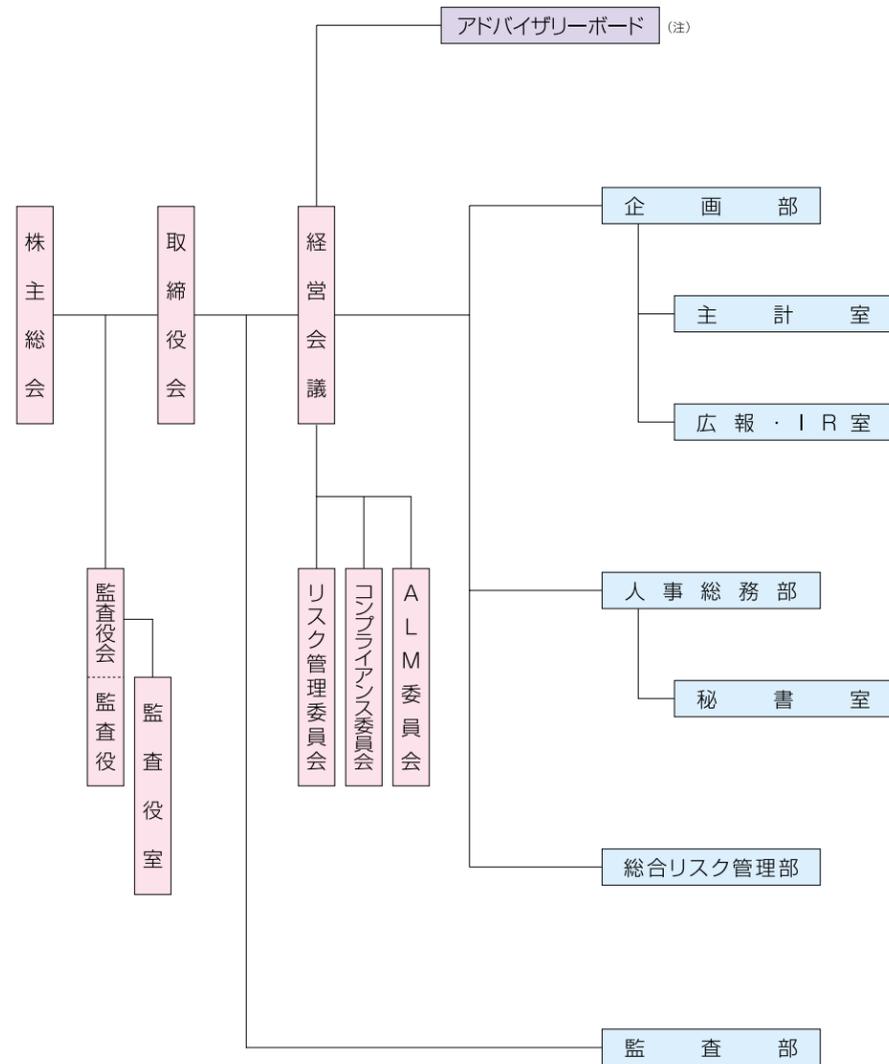


■子会社・関連会社 (平成23年7月1日現在)

会社名	所在地	主な業務	設立年月日	資本金 (百万円)	出資比率(%)			
					当社	子会社・ 関連会社		
子会社	(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	銀行業務	昭和26年 9月 1日	50,710	100.0	-	
	池田泉州リース(株)	大阪市中央区久太郎町3-3-6	リース業務	昭和61年 4月 1日	50	-	81.0	
	泉銀総合リース(株)	岸和田市宮本町27-1	リース業務	昭和60年10月23日	120	-	95.6	
	池田泉州信用保証(株)	池田市城南2-1-11	信用保証業務	昭和48年 7月20日	180	-	58.7	
	近畿信用保証(株)	貝塚市二色2-1-1	信用保証業務	昭和50年 4月 1日	6,400	-	100.0	
	(株)ジェーアイ	池田市呉服町8-10	クレジットカード業務	昭和58年 2月 1日	30	-	90.0	
	(株)ディーアイ	池田市呉服町8-10	クレジットカード業務	平成 2年 9月 5日	30	-	90.0	
	(株)プイアイ	池田市呉服町8-10	クレジットカード業務	平成 2年11月 2日	40	-	100.0	
	(株)泉州カード	岸和田市宮本町27-1	クレジットカード業務	昭和62年 8月28日	30	-	85.0	
	池田泉州キャピタル(株)	大阪市北区茶屋町18-14	ベンチャーキャピタル業務	平成 元年 3月 6日	426	-	65.9	
	池田泉州ビジネスサービス(株)	大阪市北区茶屋町18-14	事務代行業務	昭和58年 4月 1日	30	-	100.0	
	池田泉州オフィスサービス(株)	池田市城南2-1-11	人材派遣業務	昭和63年 7月11日	20	-	100.0	
	池田泉州モーゲージサービス(株)	箕面市箕面6-2-5-301	担保不動産評価・調査業務	平成 3年10月28日	20	-	100.0	
	ハイ・プレーン(株)	池田市城南2-1-11	コンピュータソフト開発業務	昭和60年 6月10日	50	-	63.1	
	エス・アイ・ソフト(株)	泉佐野市りんくう往来北1-5	コンピュータソフトの開発・販売業務	昭和61年10月 6日	30	-	85.0	
	池田泉州投資顧問(株)	大阪市中央区久太郎町3-3-6	投資助言業務・投資一任業務	昭和62年 4月 1日	120	-	100.0	
	関連会社	(株)自然総研	池田市城南2-1-11	情報サービス提供業務	平成 8年11月 1日	80	-	15.0
		(株)バンク・コンピュータ・サービス	泉佐野市りんくう往来北1-5	金融機関の業務に関する電子計算機のプログラム作成・販売業務	平成12年12月27日	400	-	45.0
(株)ステーションネットワーク関西		大阪市北区芝田1-4-8	駅のATMの企画・運営業務	平成12年 6月29日	100	-	40.0	

池田泉州ホールディングス

■組織図 (平成23年7月1日現在)



(注) 経営会議の諮問機関として、外部の学識経験者や各界の専門家等によるアドバイスを得ることを目的として設置。地域に根ざした、透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの充実を図ります。

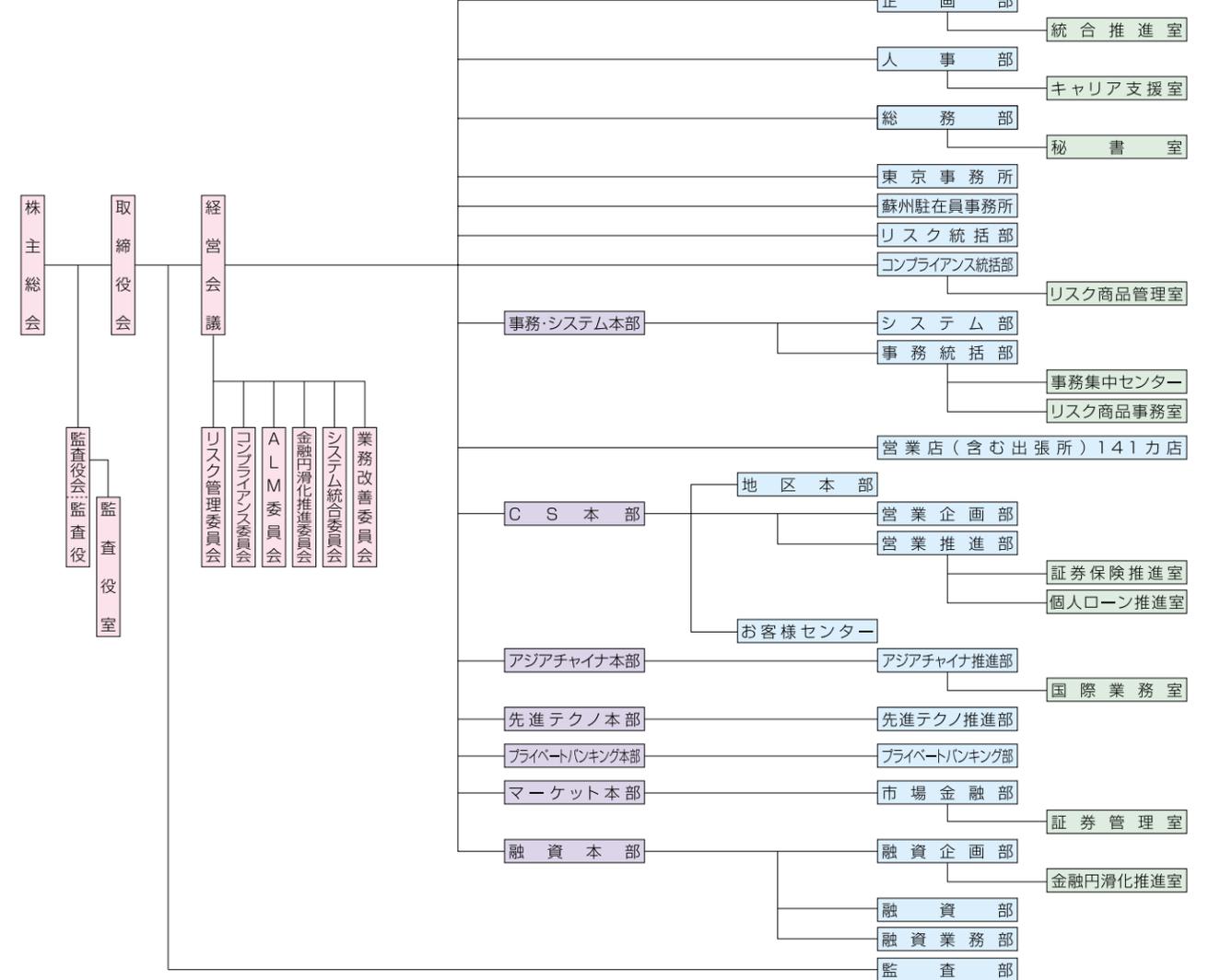
- メンバー(50音順)
- 井上 礼之氏 (ダイキン工業株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)
 - 島 正博氏 (株式会社鳥精機製作所 代表取締役社長)
 - 菅井 基裕氏 (元阪急電鉄株式会社 社長)
 - 平岡 英信氏 (学校法人清風学園理事長)
 - 山中 諄氏 (南海電気鉄道株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)

■役員 (平成23年6月29日現在)

(代表取締役) 社長兼CEO 服部 盛隆	取締役 伊藤 清継	取締役 藤田 博久	監査役(常勤) 堀井 勝利
(代表取締役) 会長 吉田 憲正	取締役 昌尾 一弘	取締役 福地 直哉	監査役(常勤) 辻 太保
	取締役 瀧川 明秀	取締役 井角 和博	監査役(社外) 今中 利昭
	取締役 片岡 和行	取締役(社外) 畔柳 信雄 (三菱東京UFJ銀行 取締役会長)	監査役(社外) 佐々木 敏昭
	取締役 小宮 昇	取締役(社外) 平松 一夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)	

池田泉州銀行

■組織図 (平成23年7月1日現在)



■役員 (平成23年6月29日現在)

(代表取締役) 頭取兼CEO 服部 盛隆	専務取締役 片岡 和行	常務取締役 井角 和博	取締役(社外) 畔柳 信雄 (三菱東京UFJ銀行 取締役会長)
(代表取締役) 会長 吉田 憲正	専務取締役 小宮 昇	常務取締役 西 隆史	取締役(社外) 平松 一夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)
(代表取締役) 副頭取 伊藤 清継	専務取締役 瀧川 明秀	常務取締役 久保田 洋	監査役(常勤) 梶田 博信
(代表取締役) 副頭取 昌尾 一弘	専務取締役 藤田 博久	常務取締役 小林 弘明	監査役(常勤) 上木 昌憲
	専務取締役 福地 直哉	取締役 森 畠 弘 和	監査役(社外) 大橋 太郎
		取締役 田原 彰	監査役(社外) 宇澤 久典
		取締役 鶴川 淳	

池田銀行

- 1950 1951年 10月開業
資本金3,500万円
清瀧幸次郎 頭取就任
- 1960 1960年 大阪支店開設
1963年 大阪証券取引所第2部に上場
1964年 神戸支店開設
- 1970 1971年 資本金20億円に増資
東京証券取引所第2部に上場
東京支店開設
1972年 東京・大阪証券取引所第1部に上場
外国為替業務開始
1973年 資本金33億5,000万円に増資
1977年 京都支店開設
- 1980 1980年 清瀧一也 頭取就任
1983年 国債等の窓口販売開始
1985年 公共債ディーリング業務開始
1986年 外国為替コルレス業務開始
1987年 資本金56億円に増資
1988年 担保付社債信託業務の免許取得
第1回無担保転換社債(100億円)発行
1989年 コルレス包括承認銀行に昇格
1990年 公募増資実施 資本金143億円に
CD・ATMの本格的日曜稼働の開始
1992年 VI(ビジュアル・アイデンティティ)の導入
1993年 中間発行増資実施 資本金196億円に
1994年 信託業務開始(代理店方式)
情報システムセンター完成
1998年 ブロック別営業開始
投資信託窓口販売開始
1999年 第三者割当増資実施 資本金278億円に
2000 2000年 第2回無担保転換社債(80億円)発行
阪急電鉄とATM共同運営会社設立
ステーションATM「Patsat」事業開始
第1回ビジネスマッチングフェア開催
堂島営業部・大阪西支店開設
2001年 服部盛隆 頭取就任
第三者割当増資実施 資本金332億円に
損害保険商品販売開始
神戸支店移転、プライベートバンキングプラザ開設
2002年 東京支店移転、住宅ローンプラザ設置開始
生命保険商品販売開始
摂津支店開設、六甲支店移転
2003年 “ニュービジネス助成金”など“地域起こし制度”創設
大阪支店移転、塚口支店・逆瀬川支店開設
2004年 第3回無担保新株予約権付社債(100億円)発行
三菱商事と業務協力の覚書を締結
日本政策投資銀行と新株予約権付協調融資実施
第1回ビジネス交流会開催
“コンソーシアム研究開発助成金”創設
千里丘支店開設
第1回チャリティフェスタ開催
野村證券との提携による“証券仲介業務”開始
“池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合”設立
関西学院大学との産学連携協定に基づく投融資制度を創設

泉州銀行

- 1950 1951年 1月株式会社泉州銀行設立登記
資本金3,000万円
吉田忠郎 頭取就任
2月本店(岸和田市魚屋町91-1)にて営業開始
- 1953年 資本金を6,000万円に増資
大江清 頭取就任
- 1954年 資本金を1億2,000万円に増資
1955年 和歌山支店開設
1956年 資本金を2億4,000万円に増資
1959年 本店を岸和田市宮本町に移転
1960年 資本金を3億2,000万円に増資
1963年 佐々木勇蔵 頭取就任
1964年 資本金を5億円に増資
1967年 外貨両替業務取扱認可
1968年 外国為替業務を開始
1970年 資本金を12億円に増資
1971年 東京支店開設
1972年 資本金24億円に増資
大阪証券取引所第2部へ株式上場
1973年 大阪証券取引所第1部へ株式上場
シンボルマーク制定、企業理念「愛と責任」確立
- 1974年 中込達雄 頭取就任
資本金37億円に増資
普通預金、納税準備預金、為替、オンライン処理実施
- 1975年 現金自動預金機(AD)第1号機導入
スィフト(国際銀行データ通信システム)加盟
- 1976年 海外コルレス業務開始
1979年 空港問題連絡会設置
1980年 関西新空港対策本部設置
1981年 ローンセンター設置
1982年 海外コルレス包括承認
1983年 国債の窓口販売開始
1984年 日本銀行代理店契約締結
資本金40億7,000万円に増資
1985年 債券ディーリング開始
1986年 債券フルディーリング開始
CD、ATMの時間延長、休日稼働実施
- 1987年 ALM委員会設置
資本金80億円に増資
- 1988年 第1回無担保転換社債100億円発行
担保付社債信託事業免許の取得
- 1990年 公募増資1,000万株の実施
1991年 第1回泉州・千亀利マラソン協賛
1992年 国際業務総合オンライン開始
第1回せんぎんコンサート協賛
1993年 外国為替店舗新設に関する包括許可取得
亀井敬之 頭取就任
1995年 懸賞品付定期預金「空港夢物語」発売
1997年 テレホンバンキング「ダイレクトホン」本格稼働
1998年 システムセンター竣工
1999年 投資信託の窓口販売を開始
優先株による第三者割当増資128億円を実施
柳曾健二 頭取就任
第1回泉州市民卓球大会に協賛

池田銀行

- 2005 2005年 基幹システムを“NTTデータ地銀共同センター”へ移行
生体認証機能搭載の“ICキャッシュカード”発売
商工組合中央金庫と業務協力協定締結
- 2006年 国内外公募等による増資実施 資本金477億円に
甲南大学と産学連携協定を締結
同志社大学との産学連携協定に基づく投融資制度を創設
蘇州駐在員事務所開設
第1回宝塚歌劇貸切公演開催
インターネット支店開設、すみのれの花定期預金発売
- 2007年 “大阪梅田池銀ビル”竣工
大阪梅田営業部・プライベートバンキングサロン開設
南千里支店移転、彩都支店・芦屋支店開設
中小企業基盤整備機構近畿支部と業務提携
“京大ベンチャーNVCC1号投資事業 有限責任組合”へ出資
新型ICキャッシュカード「スタシアサイカ」取扱開始
ポイントサービス取扱開始
堺筋支店開設
“がん保険”“医療保険”販売開始
- 2008年 “介護保険”販売開始
第三者割当増資実施 資本金643億6,500万円に
“手のひら”と“指”の両静脈認証方式対応の新型ATM設置開始
大阪府立大学・大阪市立大学と産学連携協定を締結
“同志社ベンチャー1号投資事業 有限責任組合”へ出資
- 2009年 ステーションATM「Patsat」阪神電鉄沿線に拡大
第三者割当増資実施 資本金768億6,500万円に
神戸大学と産学連携協定を締結

泉州銀行

- 2000 2000年 普通株による第三者割当増資200億円を実施
(三和銀行の持分法適用関連会社となる)
三和銀行とATM相互開放開始
株式会社バンク・コンピュータ・サービス設立
- 2001年 普通株による第三者割当増資650億円を実施
(三和銀行の子会社となる)
吉田憲正 頭取就任
創立50周年を迎え、地元自治体に植樹の寄贈
損害保険の窓口販売を開始
鳥取銀行とのシステム共同化を開始
「天候デリバティブ」の取扱を開始
- 2002年 地区住宅ローンセンター(全16カ所)を増設
「くセンギン」ダイレクトライン」サービス開始
(本格的なインターネットバンキングの開始)
生命保険商品の窓口販売を開始
ダイレクト支店開設
- 2003年 インターネット投資信託取扱開始
第1回センギン・ビジネス商談会開催
- 2004年 法人向けインターネットバンキングの開始
UFJつばさ証券との提携による証券仲介業務の開始
- 2005 2005年 大正銀行とのシステム共同化を開始
東京三菱銀行とATM相互開放開始
- 2006年 一時払終身保険の取扱を開始
個人のお客様専用店舗「千里中央支店」を開設
生体認証機能付くセンギン)デュアルICカードの取扱を開始
南海電鉄難波駅構内にくセンギン)クイック外貨
両替ショップ難波駅店を開設
- 2008年 がん保険の取扱を開始

池田泉州ホールディングス

- 2009年 10月 持株会社「株式会社 池田泉州ホールディングス」設立 資本金500億円
東京証券取引所・大阪証券取引所第1部に上場
- 2010年 3月 公募等による増資実施 資本金723億11百万円
4月 新銀行の設立に先がけて、新制服を両行で統一・改定

池田泉州銀行

- 2010年 5月 子会社の池田銀行と泉州銀行が合併し「株式会社 池田泉州銀行」が誕生
6月 「関西活性化シンポジウム」開催
7月 外貨両替ショップ梅田店開設
8月 関西大学と産学連携協定を締結
11月 「産学官連携“関西活性化”フェア」開催
夙川支店開設
- 2011年 2月 東岸和田支店移転
近畿大学と産学連携協定を締結
3月 龍谷大学と産学連携協定を締結
堺市と産業振興連携協定を締結
京都支店移転
4月 大阪支店・本町支店移転
5月 創業60周年記念ロゴマーク制定
和歌山大学と産学連携協定を締結



Topics

「産学官連携“関西活性化”フェア」開催

平成22年11月17日・18日の両日「マイドームおおさか」において、「産学官連携“関西活性化”フェア」を開催いたしました。当フェアは、近畿経済産業局・大阪府商工会議所連合会・関西経済連合会のご後援をいただき、関西の主な「産・学・官」の皆さまと“出会う、触れる、尋ねる”という機会を持っていただける場として企画いたしました。

「アジア・チャイナ」コーナーには、企業のアジア進出を支援する、当行の蘇州駐在員事務所と蘇州市も出展。また、講演会場では、「イノベーションセミナー」や「産業を興す“関西パワー”とは？」をテーマとした数々の講演会、さらに、中国・蘇州市から講師を招き、「企業誘致セミナー」も開催され、「活力ある明日の関西を目指す」フェアとして、大勢の皆さまにご来場いただきました。



当行もスポンサーとなり、上海万博で人気を集めた「夢ROBO」も特別出展。

近畿大学、龍谷大学、和歌山大学と「産学連携協定」締結

平成23年2月24日に近畿大学と、3月8日に龍谷大学と、そして5月24日に和歌山大学と相次いで「産学連携協定」を締結いたしました。

それぞれの大学の研究分野を活かした企業との技術相談や共同研究を推進するとともに、今後、各大学発ベンチャー企業や産学連携を行う企業などに対する投融資制度の創設も検討してまいります。

これにより連携協定締結の大学は10校となりました（これまでに、関西学院大学、甲南大学、同志社大学、大阪府立大学、大阪市立大学、神戸大学、関西大学と締結）。

これからも当行は、産学連携ネットワークを活用し、地元経済発展のお役に立ちまいります。



近畿大学 畑学長



龍谷大学 若原学長



和歌山大学 山本学長

堺市と「産業振興連携協力協定」を締結

当行と堺市は、中小企業振興を核とした、堺市経済の持続的発展を目指し、平成23年3月11日に「産業振興連携協力協定」を締結いたしました。当行の持つ産学官のネットワークやノウハウを生かし、堺市の産業振興策と連携して、様々な取組を実施してまいります。

さらに、今回の協定を機に、当行では「堺市産業振興ファンド」を創設いたしました。

また、5月27日には、相互の連携により「協定締結記念シンポジウム」を開催いたしました。今後も、ビジネス商談会や海外進出セミナーの開催等を実施していく予定です。

なお、当行も堺市もこのような包括的な協定を締結することは初めてです。



服部頭取兼CEO 竹山 堺市長

平成22年度ニュービジネス助成金“地域起こし大賞”など決定

新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業や起業家を応援する「ニュービジネス助成金」は、平成15年の創設以来、今回までの応募累計が1,154件となり、当制度は、関西の企業や起業家に広く認知され、定着してまいりました。

11回目となる今回も、幅広い分野から144プランの応募があり、産学官連携による「ニュービジネス目利き委員会」により審査が行われました。

その結果“地域起こし大賞(300万円)”1プラン、“優秀賞(100万円)”2プラン、“奨励賞(50万円)”10プランが選出され、平成22年11月17日の“関西活性化フェア”の会場において授賞式を行いました。

今回までの表彰企業の総数は117社、助成金の総額は、8,000万円を超える規模になりました。



第11回「中国・蘇州 経済ミッション」第4回「中国・蘇州、上海 経済視察団」を派遣

平成22年6月23日から4日間の日程で、「中国・蘇州経済ミッション」として、蘇州市呉中経済開発区をはじめとした工業団地や、現地に進出している日系企業等を視察いたしました。

当行支店長や若手行員も参加するこの経済ミッションも、今回で11回目となりました。

さらに、10月17日～20日までは、当行お取引先の経営者の方々による「中国・蘇州、上海 経済視察団」が派遣され、蘇州市人民政府への訪問、呉中区経済貿易大会への参加など経済交流の拡大に努めました。

また、6月26日に現地で開催された「蘇州市・池田市友好都市30周年記念式典」では、蘇州市名誉市民でもある当行の服部頭取が、唯一の民間代表としてスピーチさせていただきました。

当行は今後も、中国との“強い絆”のもと、日中両国の『架け橋』として、より一層お役に立ちまいります。



中国・蘇州市の周副市長一行が来行

平成23年2月23日に、中国蘇州市の周偉強副市長一行が当行を訪問されました。21年の閻立市長、22年の張躍進副市長に続く訪問となり、日本の地方銀行で唯一、蘇州市に駐在員事務所を開設している当行と同市の友好関係を一層深めることとなりました。

蘇州市へは、これまでに160名を超える当行役職員を経済視察団として派遣してきました。

今後も研修生の派遣等を積極的に進め、お客さまのアジア・チャイナ・ビジネスへの対応力・サポート力を強化してまいります。



「呉中区企業誘致セミナー」に単独協賛

平成22年4月8日、ヒルトン大阪において開催された「中国蘇州市呉中区企業誘致セミナー」に単独協賛いたしました。

呉中区は「呉文化」発祥の地として長い歴史を持ちながら、近年は経済産業都市としての発展がめざましく、大規模な工業団地の整備も進められ、日系企業も数多く進出しております。

当行は地銀初の蘇州駐在員事務所を開設以来、当セミナーに毎年協賛したり、度々中国経済ミッションを派遣するなど、蘇州市をはじめ、中国との経済・文化交流に努めております。

引き続き、「蘇州駐在員事務所」と「アジアチャイナ本部」との連携を強化し、お取引先企業に対して、価値のある情報を提供してまいります。



関西学院大学の「KGビジネスプランコンテスト」を共催

当行は平成16年に、関西学院大学と産学連携協定を締結しておりますが、その一環として、毎年11月に行われる同大学の「KGビジネスプランコンテスト」も共催しております。

このコンテストは、関西学院グループの大学生・高校生・中学生や提携校の学生から寄せられた「新規企業への提案や起業のアイデア」を競うものです。

平成22年11月20日には、最終選考会として、公開プレゼンテーション審査会が行われ、学生・生徒とは思えない本格的なビジネスモデルが発表されました。

若い方々の発想から、新しいビジネスが生まれることを願っております。



Topics

新銀行の新設1号店「夙川支店」 平成22年11月19日オープン

新銀行の店舗ネットワーク拡充への取組みとして、平成22年11月19日、西宮市に「夙川支店」を開設いたしました。出店場所は、10月24日に全線開通した山手幹線に面しており、お車でのご来店も便利な場所です。

新店舗は、広くて利用しやすい専用駐車場をご用意し、全自動貸金庫とご相談業務は、平日に加え土曜日も午後5時までご利用いただけます。また、セミナーや展示会などの各種イベントにもご利用いただける「多目的スペース」を設け、西宮市の中核店舗として、地域の金融サービス向上を目指してまいります。

さらに屋上緑化をはじめ、電動バイクの導入など、地元環境保全に配慮した、便利で安心でやさしい店舗です。



「日本の元気」を取り戻すため 復興応援に取組んでいます

このたびの東日本大震災の被災地の復興に役立てていただくために「復興応援定期預金」を発売いたしました。お客さまよりお預入いただいた金額の0.1%相当額を、当行の負担により日本赤十字社を通じて義援金として寄贈いたします。お取扱いは、平成23年9月30日まで。

また、今回の震災により、直接・間接を問わず経営に影響を受けられた法人および個人事業主の皆さまを対象に、「復興応援融資」をお取り扱い。さらに、堺市との「産業振興連携協定」に基づく「堺市震災緊急資金融資」も創設いたしました。

「日本の元気」は、「関西の元気」から！日本の元気を取り戻すために、当行も微力ながら復興を応援すべく取り組んでまいります。



「東岸和田支店」、「京都支店」、 「大阪支店・本町支店」が相次いで移転オープン

平成22年12月6日、「東岸和田支店」がJR阪和線・東岸和田駅東側ロータリー前に、移転オープンいたしました。お買い物ついでに、お勤め帰りに、より便利にご利用いただけます。

また、平成23年3月28日に、「京都支店」が地下鉄烏丸線と東西線が交差する「烏丸御池駅」近くに、より広くより便利になって移転オープンいたしました。

さらに、4月11日には、「大阪支店」と「本町支店」の2つの店舗が「地下鉄本町駅」近くの同じビルに移転し、同一フロアで営業を開始いたしました。いずれも、ゆっくりご相談いただけるスペースやセミナールームを設置しております。



東岸和田支店



京都支店



大阪支店・本町支店

日頃のご愛顧に感謝して 「宝塚歌劇・貸切公演」を開催

平成22年11月27日、「宝塚歌劇・貸切公演」を開催いたしました。今回は、当行のイメージガール野々すみ花さんがトップ娘役の宙組公演、ミュージカル『誰がために鐘は鳴る』。

総合司会は、元宝塚歌劇団の華陽子さん（1988年から5年間、旧池田銀行のイメージガール）がとめました。

この貸切公演は、「すみれの花定期預金」にお預入いただいているお客さまを抽選でご招待いたしました。「すみれの花定期預金」は、インターネットで全国どこからでもお預入いただけますので、宝塚歌劇ファンの皆さまからのご好評をいただいております。



関西で芸術を志す若い力を応援 2012年“カレンダー原画”公募

「地域のため、地域の皆さまのお役に立ちたい」との願いから、関西で芸術を志す若い力を応援するため、平成19年から「カレンダー原画」の公募を実施しております。

昨年は、37大学から、前回は大幅に上回る1,322点の作品をご応募いただきました。これらの中から、「最優秀作」1点、「佳作」5点を選出のうえ、最優秀作品を当行の2011年カレンダーのメインビジュアルとして採用させていただきました。

5回目となる今年も、2012年用の作品を8月31日まで募集しております。

これからも地元銀行として、地域文化の発展、地域社会の活性化に貢献できますよう、様々な活動を行ってまいります。



昨年の表彰式

第18回泉州国際市民マラソン開催

平成23年2月20日、「第18回泉州国際市民マラソン」が開催されました。堺市の浜寺公園をスタートし、泉佐野市のりんくう公園をゴールとする、日本陸連公認のフルマラソンコースに2,878人の選手が参加、総合優勝者には、「池田泉州銀行 頭取杯」が授与されました。

当日は、当行の行員約160人を含む約4,000人がボランティアとして参加し、沿道観客数も26万人を超える地域を挙げてのビッグイベントとなりました。

地元の9市4町が一つになって、地域の活性化と国際化を目的にスタートしたこのイベントに、当行は本大会の前身である「第1回泉州千亀利マラソン」から、特別協賛企業として応援を続けております。



このたびの「東日本大震災」で被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興と皆さまのご健康をお祈り申し上げます。

当行は、被災地の復興に役立てていただくため、義援金2,000万円とグループ役員からの募金1,307万円、あわせて3,307万円を日本赤十字社を通じて寄贈いたしました。今後も様々なかたちで復興を応援すべく取り組んでまいります。

自然環境保全活動に 当行の行員と家族が参加

当行は、緑を増やすことで地球温暖化を防止し、次世代の子供たちや動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、さまざまな活動に積極的に参加しております。

平成23年2月27日に開催された「第8回・共生の森植樹祭」には、当行の行員とその家族がボランティアとして参加いたしました。

「共生の森」は、大阪府やNPO、企業等の団体が協働で堺市臨海部の廃棄物処分場跡地で「森づくり」を進めているもので、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物が生息する大規模な“ピオトープ”を創造していくという取り組みです。

当行は、これからも地元銀行として、地域社会のお役に立つよう様々な活動を行ってまいります。



池田泉州銀行杯争奪 「泉州市民卓球大会」開催

地域のスポーツ振興、健康や福祉の増進、子供の健全育成などに寄与することを目的として、泉州市民卓球実行委員会が定期的に卓球大会を開催しております。

当行は毎年、池田泉州銀行杯争奪「泉州市民卓球大会」として協賛しており、平成23年2月27日も、高石市の大阪府立臨海スポーツセンターにおいて、小学生から大人まで約200名が参加して開催されました。

平成11年7月に始まった本大会は、誰もが気軽に楽しめる大会となっており、当行は、第1回大会より協賛企業として応援を続けております。



預金業務

皆さまの大切な財産を安全かつ有利にお預かりするとともに、様々な貯蓄目的や生活設計に合わせた各種タイプの預金をご用意しています。

印は旧池田銀行の店舗、 印は旧泉州銀行の店舗でお取り扱いしております。

種類	内容	お預入れ期間	お預入れ金額
総合口座 普通預金	「貯める」「支払う」「受け取る」に加えて、「借りる」機能を備えた暮らしにかかせない便利な口座です。いざというときに、各種定期預金の合計額の90%以内で最高200万円までお借入ができます。	(以下の各商品欄をご参照ください)	1円以上
			1万円以上
普通預金	出し入れ自由の便利な預金。	お出し入れ自由	1円以上
決済用普通預金	預金保険制度により全額が保護される無利息の普通預金。	お出し入れ自由	1円以上
期日指定定期預金	利息は1年複利で計算されます。お預入れ後1年たてば、いつでもお引出しは自由です。	最長3年 (据置期間1年)	100円以上 1円以上
スーパー定期	定期預金のスタンダード。300万円以上の場合、スーパー定期300でのお預入れとなります。個人のお客さまは、複利型でもお預入れいただけます。(期間3年以上の場合)	1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (2ヵ月・7年・10年は旧池田銀行店舗でのお取り扱いとなります)	100円以上
			1円以上
大口定期預金	預入金額が1千万円以上の定期預金です。比較的有利な金利でお預入れいただけます。		1,000万円以上
スーパー ^{ファミ} 定期預金	お預入れから6ヵ月たてば、ご解約は自由。お預入れ期間が長いほど有利な利率で運用いただける、半年複利の定期預金です。300万円以上の場合、スーパーV300でのお預入れとなります。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	100円以上
宝くじ付定期預金	お預入れより3年間、年3回ジャンボくじ(ドリーム、サマー、年末)をお届けする定期預金です。	3年	300万円以上
変動金利定期預金	一定の基準により計算した、その時々を金利を適用する定期預金。半年ごとに金利が変動。	1年・2年・3年	
ブレ年金定期預金	55歳以上65歳未満で、当行での公的年金受け取りをご予約いただける方にご利用いただける金利上乗せ定期預金です。	1年・2年・3年・4年・5年	100円以上 1円以上
年金定期預金	当行で公的年金をお受け取りいただいている方にご利用いただける金利上乗せ定期預金です。	1年	
退職金一時預りプレミアムプラン	ゆとりあるセカンドライフに向けて退職金を特別金利で有利にお預入れいただけます。	2ヵ月	300万円以上 退職金受取額の範囲まで
すみれの花定期預金	毎月の抽選で宝塚歌劇のペアチケットが当たる定期預金。インターネット支店を通じて、全国からお預入れいただけます。	1年	100万円以上100万円単位
積立定期預金 エコー・ワン・ツー・ラブ	複利でふえる期日指定定期預金でお預かり。満期日を決めないコースと、あらかじめ満期日を決めるコースとがあります。ワン・ツー・ラブは、ファミリアのオリジナル専用通帳でお預入れいただけます。	1年以上エンドレス 4ヵ月～10年	100円以上
積立定期預金	ご計画にあわせて以下のタイプからお積み立ていただけます。 一般型...満期日を決めないエンドレスタイプ。 目標日指定型...あらかじめ満期日をご指定いただけます。	エンドレス 6ヵ月以上	1円以上
財形預金	一般財形預金	お勤めの方の財産づくりのための預金。毎月の給与あるいはボーナスから天引でお積み立ていただけます。	3年以上
	財形住宅預金	住宅取得を目的とした預金。財形年金預金と合わせて元本550万円(元加利息を含む)まで非課税扱いとなります。	5年以上
	財形年金預金	「個人年金」の時代にぴったりの年金づくりの預金。財形住宅預金と合わせて元本550万円(元加利息を含む)まで非課税扱いとなります。	
当座預金	商取引に必要な手形・小切手を安全、便利にご利用いただけます。	お出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を1週間以上お預入れいただくための預金です。	7日以上	5万円以上
譲渡性預金(NCD)	余裕資金の短期運用に最適。満期日以前に譲渡することができます。	2年以内	5,000万円以上

融資業務

皆さまのゆとりある生活設計をお手伝いするために、住宅ローンなどの個人向けローンをご用意しています。また、企業や個人事業主の方々の資金需要にお応えするために、事業者向けローンなども取り揃え、事業の安定と堅実な発展をお手伝いしてまいります。

印は旧池田銀行の店舗、 印は旧泉州銀行の店舗でお取り扱いしております。

種類	お使いみち	ご融資期間	ご融資限度額		
住まいのローン	住宅ローン	変動金利、固定金利が自由に選択できます。住宅の新築・購入・増改築にご利用いただけます。	35年以内	1億円以内	
	住宅借換えローン	他行住宅ローン等の一括借換えにご利用いただけます。	35年以内	1億円以内	
	住み替えローン	住宅買い替えの際の住宅購入資金、旧住宅の売却資金と旧住宅取得にかかる既存住宅ローンの残債務との差額にご利用いただけます。	35年以内	1億円以内	
	住宅諸費用ローン	住宅購入に伴う諸費用のお支払いにご利用いただけます。	35年以内	500万円以内	
	住宅ローンフラット35・フラット50	完済までの全期間固定金利が可能。住宅金融支援機構との提携ローンです。	35年以内・50年以内	8,000万円・6,000万円以内	
	リフォームローン	住宅の増改築・改装資金にご利用いただけます。	10年以内	500万円以内	
暮らしのローン	フリーローンエコー	お使いみちが自由なローン。暮らしのための資金ならお使いみちは自由です。	7年以内	300万円以内	
	スピードローン		7年以内	300万円以内	
	フリーローン		7年以内	300万円以内	
	ゴールデンフリーローン		7年以内	500万円以内	
	池田泉州モビットフリーローン		7年以内	200万円以内	
	マイカーローン		マイカー購入はもちろん、カーナビゲーションの購入等にもご利用いただけます。	7年以内	500万円以内
	オートローン		7年以内	300万円以内	
	教育ローン		小中学校、高校、専門学校、短大、大学などの入学金、授業料などにご利用いただけます。	14年以内	500万円以内
	教育総合ローン			12年以内	500万円以内
	カードローンエコー			1年更新	30・50・100・200万円
	カードローンパッとサッと		1年更新	10・30万円	
	カードローンクイック		お使いみちが自由。カード1枚で当行・全国の提携金融機関のCD・ATMでご利用いただけます。	1年更新	30・50・100・150・200万円
	カードローンフライト			3年更新	10・30・50万円
ゴールデンカードローン	3年更新	500万円以内			
池田泉州モビットキャッシング	1年更新	30・50・70・150・200万円			
保証協会保証付提携ローン	中小企業の資金ニーズにスピード審査・無担保で応えます。	7年以内		保証協会により異なります	
大阪府金融機関提案型融資	「変革と挑戦」に踏み出す大阪府内の元気な中小企業を応援する融資です。	7年以内・10年以内 (商品により異なります)	8,000万円・10億円 (商品により異なります)		

貸出運営について

当行は、地域金融機関として地域の皆さまへの安定した資金の供給が使命であるとの考え方に立って、融資業務に取り組みまいりました。

個人のお客さまには、ゆとりある生活設計をお手伝いするため、住宅ローンをはじめ教育資金、自動車の購入資金などライフステージに合わせた商品をご用意しております。また、中堅・中小企業、個人事業主のお客さまには、事業

の健全な発展をお手伝いするため、お客さまの資金計画に合わせた独自の融資に加え、各種制度融資などを取りそろえております。

今後とも当行は、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう、より一層商品・サービスの充実に努め、地域経済の成長・発展のお役に立てる貸出運営を図ってまいります。

国際業務

皆さまの国際的ニーズに積極的にお応えするため、国際業務の一層の拡充に努めています。

 印は旧池田銀行の店舗、 印は旧泉州銀行の店舗でお取り扱いしております。

種 類	内 容		
外国為替サービス	外貨両替	旧池田店は米ドル、旧泉州店は米ドル、ユーロ、豪ドルの紙幣の両替をお取り扱いしています。旅行小切手の両替もお取り扱いしています。関西国際空港出張所・外貨両替ショップ難波駅店・外貨両替ショップ梅田店では、主要国通貨の紙幣・旅行小切手の両替をお取り扱いしています。	
	海外送金	電信送金	電信により受取人へご送金いたします。
		送金小切手	銀行の発行する小切手にお手紙などをそえて、お客さまご自身で送られる場合にご利用ください。
		送金受取り	海外からの送金も当行をご指定いただければお受取りになれます。
	外貨預金	外貨建てによる預金で、普通預金・定期預金の2種類があります。お預入れ利率は、通貨の種類、海外金融情勢、お預入れ期間により異なります。旧池田店と旧泉州店では取扱内容が異なりますので、お取引店にご確認ください。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形・小切手の取立て・買取り、輸出貨物の生産・集荷資金のご融資などをお取り扱いしています。	
	輸入関係	輸入信用状開設や輸入ユーザンス、輸入決済資金のご融資などをお取り扱いしています。	
	先物為替予約	輸入決済、インバクトローン、外貨預金などの取引に対し、先物為替予約のお取扱いをしています。	
	web外国為替サービス	 インターネット上で電信送金や輸入信用状開設等のお申し込みができるサービスです。	
	外国為替web	 細かいサービス内容はそれぞれ異なります。	
その他	輸出入および海外進出手続などのご相談、海外事情、海外企業の紹介や信用調査などもお手伝いしています。		

証券業務

皆さまの資金運用・調達ニーズの多様化及びリスク管理にお応えするため、総合金融サービス機能を強化しています。

種 類	内 容
公共債の窓口販売	利付国債、個人向け国債等を販売しています。
ディーリング業務	既に発行済みの国債等公共債の売買をお取り扱いしています。
社債受託業務	お取引先企業の資金ニーズにお応えするため、銀行保証付私募債をお取り扱いしています。資金調達ニーズの多様化に対応すべく、お取引先企業が発行する私募債について、当行が全額を保証し、お引き受けいたします。発行に関する事務・管理手続は、当行が財務代理人として行います。
投資信託の窓口販売	取扱ファンドの充実を図り、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えしています。
金融商品仲介業務	当行を通じて委託証券会社に証券口座を開設いただき、専用コールセンター・インターネットでの国内上場株式等の売買、および店舗での外国債券・仕組債の売買をお取り扱いしています。

保険業務

生命保険会社及び損害保険会社の代理店として、下記保険商品の取扱いを行っております。

種 類	内 容
生命保険	個人年金保険・一時払終身保険・保障性保険・定期保険をお取り扱いしています。
損害保険	住宅ローン関連の長期火災保険・海外旅行傷害保険等をお取り扱いしています。

信託代理店業務

皆さまの資産に関する多様なニーズにお応えいたします。

種 類	内 容
土地信託	土地を手放さずに有効利用したいという土地所有者のニーズに応えるため、信託銀行が、土地所有者に代わって土地の有効活用に関する事業計画の立案と事業の運営を行い、土地所有者に運用の成果を配当いたします。
年金信託（適格退職年金信託、厚生年金基金信託）	企業が将来の年金・退職一時金の支払原資を事前に積み立てる制度で、この制度を利用すると資金負担の平準化が図れるとともに、拠出された掛け金は社外に確保され、全額損金になります。
特定贈与信託	特別障害者（重度心身障害者）の生活の安定を図ることを目的とし、その親族などが金銭等の財産信託銀行に信託するもので、信託銀行が、財産の管理・運用を行い、生活費や療養費を定期的に交付します。
公益信託	個人や企業が、学問、文化、環境保護などの様々な分野への助成活動を目的として信託銀行に財産を信託し、信託銀行がお客さまに代わって目的に沿った公益活動を行う社会貢献型の信託です。
動産信託	車両・機械設備などの製造業者・販売業者等が製品を信託し、信託銀行がその製品をユーザーに賃貸または売却する信託です。
特定金銭信託 特定金外信託	企業や団体等、いわゆる機関投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行は投資家の指図に基づいて、有価証券への投資を行います。
金銭債権信託	企業が保有する金銭債権（売掛債権、手形債権、リース債権等）を信託銀行に信託し、取得した受益権を機関投資家等に譲渡することにより資金調達を図る信託です。
退職給付信託	企業が保有する有価証券等を拠出して将来の退職者等への退職給付を目的とする他益信託を設定し、その信託財産から生まれる配当金や信託財産の売却代金を退職給付・企業年金掛金の支払に充てる信託です。
相続関連業務	「遺言信託」「遺産整理業務」「資産承継プランニング」の3つの商品を通じ、遺言書の作成、保管、執行、あるいは円滑な資産承継のためのコンサルティングを行います。

所属信託会社：2社
みずほ信託銀行、三菱UFJ信託銀行
主な取扱店は、大阪梅田営業部、池田営業部、泉州営業部、豊中支店、千里中央支店、和泉中央支店、堺支店、泉佐野支店などです。
お問い合わせは、お取引店を通じ、プライベートバンキング部にご相談ください。

当行が契約している指定紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。
連絡先：全国銀行協会相談室 TEL0570-017109または03-5252-3772

主なサービス

皆さまのご家庭の家計管理をはじめ、事業者の方にもご満足いただけるよう、各種サービスの向上に努めています。

池田印は旧池田銀行の店舗、泉州印は旧泉州銀行の店舗でお取り扱いしております。

種類	内容	
ポイントサービス	池田 当行とのお取引で、毎月「ポイント」を発行。お取引内容に応じてATM時間外手数料無料、提携企業のポイントやマイルに交換できる特典がつけます。	
ポイントごっこサービス	泉州 当行とのお取引内容をポイントに換算。50ポイント以上、100ポイント以上の2ステージに分けていろいろな特典がつけます。	
カード	スタシアサイカ	池田 IC乗車券(PiTaPa)機能、クレジットカード機能、生体認証付きICキャッシュカード機能の3つの機能がひとつになった、多機能ICキャッシュカードです。
	生体認証機能付きICキャッシュカード	お客様の「手のひら静脈」と「指静脈」の2つの生体情報をICチップに登録し、生体情報による本人認証を行う、セキュリティの高いキャッシュカードです。
	デビットカードサービス	キャッシュカードでお買い物やご飲食などの代金支払いができます。(ジェイデビットのマークがあるお店でご利用いただけます。ご利用にあたってのお申込みや手数料は一切必要ございません。)
貸金庫 全自動貸金庫	預金証書・株券・貴金属など、お客様の大切な財産を安全にお預かりします。カード1枚ですピーディにご利用いただける全自動貸金庫を設置している支店もあります。	
インターネットバンキングサービス	池田 パソコン・携帯電話からお振込み・お振替え・残高照会などのお取引が24時間ご利用いただけます。	
ダイレクトバンキング	泉州 電話・パソコン・iモードから、各種お取引ができるサービスです。お客様のご都合にあわせてご利用いただけます。	
メールオーダーサービス	口座開設や住所変更も来店いただかなくても、郵送にてお取り扱いいたしております。ATMコーナーなどにご用意しておりますので、お忙しくて窓口営業時間中にご来店いただけない場合などには是非ご利用ください。	
定額自動送金サービス	池田 毎月の定額の振込みをお客さまに代わって、預金口座から引落とし自動的にお振込みいたします。	
自動送金サービス	泉州 毎月の定額の振込みをお客さまに代わって、預金口座から引落とし自動的にお振込みいたします。	
TOYRO倶楽部	池田 旅行から毎日のくらしまで充実の特典・サービスが無料でご利用いただけます。	
Eメール配信サービス	当行ホームページから会員登録していただいた方に、各種情報(新着情報等)を定期的に配信するサービスです。	
ATM出金停止サービス	泉州 電話1本で、ATMの出金停止の登録を受付するサービスです。	
ATM引出し通知サービス	泉州 ATMの出金について、あらかじめお客さまからご指定いただいた1回あたりの出金金額、1日あたりの出金回数以上のお取引があった場合に、翌日お客さまのEメールアドレスに通知するサービスです。	
ローン・バイ・フォン	泉州 ローンに関するあらゆるお問合せ・ご相談をフリーダイヤルでお受けしています。土曜・日曜のご相談にもお応えします。	
自動受取	お給料やボーナスをはじめ、各種年金・株式配当などが、直接お客さまの口座に振込まれます。	
自動支払	電気やガスなどの公共料金やクレジットカードご利用代金・各種税金・保険料などを、お客さまの預金口座から自動的にお支払いします。	
Eメールロックバンキングサービス	インターネットEBプロ	池田 パソコンを使い、インターネットにて当行コンピュータと接続いただくサービスです。各種ご照会、お振込みやお振替え、総合振込などの一括データ伝送など、幅広い機能をご利用いただけます。
	法人インターネットバンキング インターネットEB	池田 インターネットにて当行ホームページにアクセスし、お取引いただけるサービスです。各種ご照会・お振込みやお振替え・総合振込などの一括データ伝送・国庫金や税金の払い込み(ペイジーサービス)と、幅広い機能をご利用いただけます。
	法人インターネットバンキング ビジネスIB	泉州
	パソコンサービス	池田 パソコンを使い、電話回線にて当行コンピュータと接続いただくサービスです。各種ご照会・お振込みやお振替え・総合振込などの一括データ伝送など、幅広い機能をご利用いただけます。
事業者向けサービス	グッドパートナーサービス	泉州
	法人向けビジネス情報web	金融・経済・経営・営業情報など、価値ある情報をタイムリーにご提供いたします。
	地方税納入サービス	企業にとって手間のかかる仕事のひとつである社員の地方税の納付事務を代行します。
	コンビニ収納サービス	池田 全国のコンビニ窓口で24時間365日、代金回収が可能となります。
	集金代行サービス	池田 お取引先からの代金を全国の金融機関から預金口座振替により回収できます。
	自動集金サービス	泉州
	署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の発行の際、登録された当座勘定印鑑票の署名判を手形・小切手用紙に事前印刷いたしますので、発行事務の省力化およびお客様のイメージアップにお役立ていただけます。
夜間金庫	毎日の売上金などを、当行の閉店後や休業日でも安全にお預かりします。翌営業日には、お客さまご指定の口座にご入金します。	
金の販売	「金地金」をご購入いただけます。余裕のある資金で、じっくり長期投資するのに適しています。	

主な手数料 5%の消費税を含んでおります。

平成23年5月1日現在

1 為替関係手数料(1件あたり)

池田印は旧池田銀行の店舗、泉州印は旧泉州銀行の店舗でお取り扱いしております。

種類	当行同一店内あて		当行本支店あて		他行あて	
	3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上
窓口	315円	525円	315円	525円	630円	840円
ATM	現金振込	105円	315円	105円	315円	420円
	当行カードキャッシュカード振込(1)	無料	無料	無料	無料	315円
	当行カード以外キャッシュカード振込(1)	無料	無料	105円	210円	315円
	当行カード以外キャッシュカード振込(1)	無料	無料	105円	210円	315円
ダイレクトバンキング	テレホンバンキング	無料	無料	無料	無料	315円
	自動音声受付	無料	無料	無料	無料	315円
	インターネットバンキング	105円	105円	105円	105円	420円
	モバイルバンキング	無料	無料	無料	無料	315円
定額自動送金 自動送金(2)	池田	105円	105円	210円	315円	420円
	泉州	105円	105円	210円	315円	420円
総合振込	EB(即時振込) 法人IB(即時振込)	無料	無料	105円	210円	315円
	振込依頼書	210円	420円	210円	420円	525円
	EB(データ伝送) 法人IB(データ伝送)	無料	無料	105円	210円	315円
FD・MT	無料	無料	210円	315円	420円	
組戻料	840円					

(1)キャッシュカード振込には、ご利用日、ご利用時間帯により、振込手数料以外にお引出しの場合と同一の手数料がかかります。(イオン銀行カード、三菱東京UFJ銀行カードでのお振込みについてもその他提携金融機関カードのお引出しの場合と同一の手数料がかかります。)
(2)振込手数料と取扱手数料(1件につき105円)の合計金額を記載しています。

代金取立手形	同一手形交換所(同一店内も含む)及び近隣の手形交換所内	1通	420円	
	上記以外の手形交換所内	当行本支店あて	1通	630円
		他行あて	普通扱い	1通
			至急扱い	1通
組戻料		1通	1,050円	
不渡手形返却料		1通	1,050円	

近隣の手形交換所:大阪・神戸・京都・和歌山・奈良・姫路・大津の手形交換所をいいます。ただし、東京都内の店舗は、東京・横浜の手形交換所をいいます。

2 預金関係手数料

当座預金	小切手帳	1冊(50枚)	630円	
	パーソナルチェック	池田 1冊(25枚)	315円	
		泉州 1冊(30枚)	378円	
	約束手形帳	1冊(50枚)	1,050円	
	為替手形帳	池田 1冊(50枚)	1,050円	
		泉州 1冊(20枚)	420円	
	マル専手形	池田 口座開設	1件	6,300円
		泉州 割賦販売通知書	1枚	6,300円
		手形用紙	1枚	1,050円
		署名判登録(新規・変更)	1回	5,250円
自己宛小切手発行		1枚	525円	
キャッシュカード・通帳・証書再発行		1件	1,050円	

3 その他手数料

貸金庫	種類・大きさにより異なりますので、窓口でお問合わせください。			
夜間金庫	使用料	年間	75,600円	
	入金票	1冊(50枚)	15,750円	
残高証明書発行	当行制定書式による残高証明書	包括依頼書による発行	1部	315円
		都度発行	1部	420円
	当行制定書式以外による残高証明書	都度発行	1部	1,050円
取引明細発行			1件	525円
取引一覧表発行				
両替(お取扱い1回あたり)	対象枚数	窓口	両替機	
		お持込・ご希望枚数のどちらか多い枚数	両替機でご指定された枚数	
	1枚~50枚	無料	1日1回につき無料	
			1日2回目以降は、200円	
	51枚~500枚	315円	200円	
	501枚~1,000枚	525円	300円	
1,001枚~1,500枚	840円	400円		
1,501枚~2,000枚	1,155円	500円		
2,001枚以上	500枚追加ごとに315円加算			
	両替機の機種により、1回の操作で両替できる最大枚数が異なります。			

ご集金による両替も対象となります。

- 旧池田銀行店舗
- ▲旧池田銀行店舗外ATMコーナー
- 旧泉州銀行店舗
- ▲旧泉州銀行店舗外ATMコーナー
- ◆外貨両替ショップ



グ〜ンと広がるネットワーク...
関西をさらに便利に!!

店舗所在地 (平成23年4月11日現在) ●旧池田銀行 ■旧泉州銀行

大阪府		
大阪市		
●大阪梅田営業部	大阪市北区茶屋町18番14号	〒530-0013 ☎(06)6376-1781
●本町支店	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	〒541-0056 ☎(06)6251-0791
●大阪西支店	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	〒550-0002 ☎(06)6443-8841
●堺筋支店	大阪市中央区本町1丁目8番12号	〒541-0053 ☎(06)6263-8050
●梅田支店	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012 ☎(06)6372-0231
●堂島支店	大阪市北区西天満2丁目6番8号	〒530-0047 ☎(06)6362-5051
●淡路支店	大阪市東淀川区東淡路4丁目19番7号	〒533-0023 ☎(06)6322-9240
●上新庄支店	大阪市東淀川区上新庄2丁目24番23号	〒533-0006 ☎(06)6328-2761
●豊里支店	大阪市東淀川区豊里2丁目6番13号	〒533-0013 ☎(06)6328-5121
●大宮町支店	大阪市旭区大宮4丁目5番12号	〒535-0002 ☎(06)6951-4771
●新大阪支店	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号	〒532-0003 ☎(06)6396-5351
■大阪支店	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	〒541-0056 ☎(06)6244-1761
■難波支店	大阪市中央区難波3丁目7番12号	〒542-0076 ☎(06)6641-8771
■帝塚山支店	大阪市住吉区帝塚山東3丁目8番14号	〒558-0054 ☎(06)6673-6261
■昭和町支店	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号	〒545-0021 ☎(06)6621-3731
■長居支店	大阪市住吉区长居3丁目8番14号	〒558-0003 ☎(06)6692-7661
■駒川町支店	大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号	〒546-0043 ☎(06)6628-5101
■城東支店	大阪市城東区今福東1丁目10番5号	〒536-0002 ☎(06)6934-1911
■住之江支店	大阪市住之江区西住之江1丁目1番41号	〒559-0005 ☎(06)6678-7171
池田市		
●池田営業部	池田市中心2丁目1番11号	〒563-0025 ☎(072)753-3737
●石橋支店	池田市石橋2丁目17番13号	〒563-0032 ☎(072)761-8281
●石橋駅前出張所	池田市石橋1丁目8番4号	〒563-0032 ☎(072)762-8061
●池田駅前支店	池田市栄町1番1号	〒563-0056 ☎(072)751-8521
●池田東支店	池田市旭丘2丁目4番15号	〒563-0022 ☎(072)761-2415
箕面市		
●箕面支店	箕面市桜井1丁目7番25号	〒562-0043 ☎(072)721-2081
●箕面駅前支店	箕面市箕面6丁目2番5-101号	〒562-0001 ☎(072)721-3385
●小野原支店	箕面市小野原東3丁目13番22号	〒562-0031 ☎(072)728-8411
豊能郡		
●能勢支店	豊能郡能勢町森上151番地の13	〒563-0362 ☎(072)734-0077
●ときわ台支店	豊能郡豊能町ときわ台5丁目7番地の6	〒563-0102 ☎(072)738-4451
●光風台出張所	豊能郡豊能町光風台2丁目20番4号	〒563-0104 ☎(072)738-6422
豊中市		
●豊中支店	豊中市本町1丁目2番4号	〒560-0021 ☎(06)6854-1141
●服部支店	豊中市服部元町1丁目6番3号	〒561-0851 ☎(06)6862-0351
●庄内支店	豊中市庄内東町3丁目19番32号	〒561-0831 ☎(06)6332-3031
●東豊中支店	豊中市東豊中町6丁目3番34-101号	〒560-0003 ☎(06)6848-1331
●旭ヶ丘支店	豊中市夕丘1丁目1番6号	〒561-0864 ☎(06)6849-2351
●北豊中支店	豊中市西緑丘3丁目12番1号	〒560-0005 ☎(06)6848-5771
●緑地公園支店	豊中市東寺内町11番23号	〒561-0871 ☎(06)6385-8721
●曾根支店	豊中市曾根東町3丁目2番8-101号	〒561-0802 ☎(06)6865-0615
●蛸池支店	豊中市蛸池東町2丁目2番16-101号	〒560-0032 ☎(06)6841-8171
●千里中央支店	豊中市新千里東町1丁目5番3号	〒560-0082 ☎(06)6871-9981
■豊中南支店	豊中市服部西町2丁目1番4号	〒561-0858 ☎(06)6862-3333
■千里中央駅前支店	豊中市新千里東町1丁目1番5号	〒560-0082 ☎(06)6834-9350
摂津市		
●摂津支店	摂津市東一津屋13番3号	〒566-0074 ☎(06)4862-0055
●千里丘支店	摂津市千里丘2丁目15番10号	〒566-0001 ☎(06)6330-2851
吹田市		
●吹田支店	吹田市内本町2丁目2番1号	〒564-0032 ☎(06)6381-4741
●南千里支店	吹田市津雲台1丁目1番4-111号	〒565-0862 ☎(06)6871-0281
●北千里支店	吹田市古江台4丁目2番	〒565-0874 ☎(06)6872-0771
●桃山支店	吹田市桃山台5丁目2番1号	〒565-0854 ☎(06)6831-0026
●江坂支店	吹田市豊津町9番1号	〒564-0051 ☎(06)6386-6301
●佐井寺出張所	吹田市佐井寺南が丘17番6号	〒565-0837 ☎(06)6337-0170
茨木市		
●彩都支店	茨木市彩都あさぎ1丁目1番10号	〒567-0085 ☎(072)641-3031
高槻市		
●富田支店	高槻市大畑町5番2号	〒569-1144 ☎(072)696-3933
枚方市		
■枚方北支店	枚方市長尾元町5丁目19番10号	〒573-0163 ☎(072)850-3611
■津田支店	枚方市津田駅前1丁目26番5-101号	〒573-0125 ☎(072)859-6511
交野市		
■交野支店	交野市星田5丁目11番3号	〒576-0016 ☎(072)893-2091
大東市		
■大東支店	大東市野崎1丁目7番12号	〒574-0015 ☎(072)877-3331
■住道支店	大東市赤井2丁目1番8号	〒574-0046 ☎(072)875-3731

東大阪市		
●東大阪中央支店	東大阪市長田中4丁目1番44号	〒577-0013 ☎(06)6745-6855
■東大阪支店	東大阪市下小阪5丁目2番33号	〒577-0803 ☎(06)6725-0761
八尾市		
●高安支店	八尾市山本高安町2丁目12番1号	〒581-0021 ☎(072)998-0066
■八尾支店	八尾市弓削町1丁目1番地	〒581-0032 ☎(072)949-1080
羽曳野市		
■羽曳野支店	羽曳野市南恵我之荘1丁目1番29号	〒583-0885 ☎(072)954-1881
松原市		
■松原支店	松原市天美東9丁目1番2号	〒580-0032 ☎(072)332-5375
藤井寺市		
■藤井寺支店	藤井寺市岡2丁目12番6号	〒583-0027 ☎(072)939-8111
富田林市		
■金剛支店	富田林市寺池台1丁目9番	〒584-0073 ☎(072)29-1412
■高志支店	富田林市高志町3丁目10番10号	〒584-0005 ☎(072)24-0111
堺市		
■風支店	堺市西区鳳南町4丁目413番地2	〒593-8325 ☎(072)271-0781
■堺支店	堺市堺区一条通14番8号	〒590-0048 ☎(072)221-5101
■諏訪森支店	堺市西区浜寺諏訪森町中2丁目158番地14	〒592-8348 ☎(072)265-2661
■初芝支店	堺市東区白置荘西町2丁目4番1号	〒599-8114 ☎(072)285-4561
■白鷺支店	堺市東区白鷺町1丁目21番12号	〒599-8107 ☎(072)285-6060
■上野芝支店	堺市西区上野芝町3丁目4番25号	〒593-8301 ☎(072)279-3321
■堺駅前支店	堺市北区北長尾町1丁目7番5号	〒591-8043 ☎(072)252-1441
■泉ヶ丘支店	堺市南区茶山台1丁目2番3号	〒590-0115 ☎(072)291-2131
■津久野特別出張所	堺市西区津久野町1丁目4番3号	〒593-8322 ☎(072)272-3355
■北野田支店	堺市東区北野田37番地1	〒599-8123 ☎(072)236-6321
■東山支店	堺市東区東山905番地1	〒599-8247 ☎(072)237-6201
■もす支店	堺市北区百舌鳥梅北町5丁目389番地	〒591-8031 ☎(072)258-5451
■堺西支店	堺市堺区熊野町西3丁目2番7号	〒590-0947 ☎(072)221-4431
■新金岡支店	堺市北区新金岡町4丁目3番3号	〒591-8021 ☎(072)254-1011
高石市		
■高石支店	高石市加茂1丁目21番23号	〒592-0011 ☎(072)265-5211
泉大津市		
■泉大津支店	泉大津市田中町12番28号	〒595-0062 ☎(0725)21-4681
和泉市		
■和泉支店	和泉市府中町1丁目7番7号	〒594-0071 ☎(0725)41-0490
■三林支店	和泉市和田町285番地の1	〒594-1102 ☎(0725)55-0080
■和泉南支店	和泉市真形町4丁目6番1号	〒594-0042 ☎(0725)53-2201
■和泉中央支店	和泉市いづき野5丁目1番2号	〒594-0041 ☎(0725)57-3181
泉北郡		
■忠岡支店	泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4番1号	〒595-0813 ☎(0725)33-5101
岸和田市		
■泉州営業部	岸和田市宮本町26番15号	〒596-8654 ☎(072)433-4105
■久米田支店	岸和田市大町445番地の1	〒596-0812 ☎(072)445-0380
■春木支店	岸和田市春木若松町8番14号	〒596-0006 ☎(072)436-1251
■東岸和田支店	岸和田市土生町4丁目2番2号	〒596-0825 ☎(072)428-1351
貝塚市		
■貝塚支店	貝塚市近木1488番地	〒597-0001 ☎(072)431-4626
■東貝塚支店	貝塚市半田115番地	〒597-0033 ☎(072)427-7621
泉佐野市		
■泉佐野支店	泉佐野市栄町5番10号	〒598-0054 ☎(072)463-2551
■長瀬駅前支店	泉佐野市長瀬1128番地の1	〒598-0034 ☎(072)466-1371
■日根野支店	泉佐野市日根野4077番地の1	〒598-0021 ☎(072)462-2701
泉南市		
■泉南支店	泉南市信達牧野199番地の2	〒590-0522 ☎(072)483-2286
■新家支店	泉南市信達大苗代1400番地	〒590-0505 ☎(072)482-2131
■樽井支店	泉南市樽井6丁目11番7号	〒590-0521 ☎(072)482-8921
阪南市		
■阪南支店	阪南市尾崎町68番地	〒599-0201 ☎(072)472-0601
■箱作支店	阪南市箱作250番10	〒599-0232 ☎(072)476-5501
泉南郡		
■熊取支店	泉南郡熊取町大久保中2丁目27番5号	〒590-0403 ☎(072)452-1401
■田尻支店	泉南郡田尻町大字吉見688番地の1	〒598-0092 ☎(072)466-0103
■岬町支店	泉南郡岬町深田1828番地の1	〒599-0303 ☎(072)492-3221

兵庫県

神戸市			
●神戸支店	神戸市中央区京町71	〒650-0034	☎(078) 321-4391
●六甲支店	神戸市灘区山田町3丁目2番1号	〒657-0064	☎(078) 841-2335

芦屋市			
●芦屋支店	芦屋市大原町12番2号	〒659-0092	☎(0797) 25-2260

尼崎市			
●武庫之荘支店	尼崎市武庫之荘1丁目5番4号	〒661-0035	☎(06) 6436-4715
●西武庫出張所	尼崎市武庫元町1丁目25番11号	〒661-0043	☎(06) 6432-1441
●塚口支店	尼崎市塚口町1丁目18番7号	〒661-0002	☎(06) 6421-6000

西宮市			
●西宮北口支店	西宮市甲風園1丁目9番14号	〒662-0832	☎(0798) 67-4631
●苦楽園支店	西宮市南越木岩町5番24号	〒662-0075	☎(0798) 71-4441
●名塩支店	西宮市名塩新町8番地	〒669-1134	☎(0797) 62-2051
●夙川支店	西宮市寿町4番30号	〒662-0047	☎(0798) 36-3101

伊丹市			
●伊丹支店	伊丹市西台1丁目1番1号	〒664-0858	☎(072) 772-1051
●稲野支店	伊丹市稲野町4丁目1番地の4	〒664-0861	☎(072) 773-0831

宝塚市			
●宝塚支店	宝塚市南口1丁目7番35号	〒665-0011	☎(0797) 71-8421
●仁川支店	宝塚市仁川北2丁目7番1-102号	〒665-0061	☎(0798) 52-3151
●売布支店	宝塚市売布2丁目5番1号	〒665-0852	☎(0797) 87-6331
●中山台支店	宝塚市中山桜台2丁目2番1号	〒665-0877	☎(0797) 88-5101
●山本支店	宝塚市平井1丁目2番23号	〒665-0816	☎(0797) 89-7780
●宝塚駅前支店	宝塚市栄町2丁目3番1号	〒665-0845	☎(0797) 81-3521
●逆瀬川支店	宝塚市逆瀬川1丁目1番1号	〒665-0035	☎(0797) 72-8870

川西市			
●川西支店	川西市栄町20番1号	〒666-0033	☎(072) 759-4761
●山下支店	川西市見野2丁目28番31号	〒666-0105	☎(072) 794-1221
●多田グリーンハイブ支店	川西市向陽台3丁目2番地の98	〒666-0115	☎(072) 793-3001
●多田支店	川西市多田桜木1丁目8番1号	〒666-0124	☎(072) 793-4830
●川西清和台支店	川西市清和台東3丁目1番地の8	〒666-0142	☎(072) 799-0771
●うね野支店	川西市大和西1丁目64番地の2	〒666-0112	☎(072) 794-6631

川辺郡			
●日生中央支店	川辺郡猪名川町松尾台1丁目2番地の20	〒666-0261	☎(072) 766-2361

三田市			
●三田支店	三田市中央町9番28-101号	〒669-1529	☎(079) 562-2891
●フラワータウン出張所	三田市弥生が丘1丁目1番地の1	〒669-1546	☎(079) 562-3231
●三田ウッディタウン支店	三田市すずかけ台2丁目3番地の1	〒669-1322	☎(079) 565-1421

京都府			
●京都支店	京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435番地	〒604-8187	☎(075) 231-0511

和歌山県			
■和歌山支店	和歌山市美園町5丁目1番地の3	〒640-8652	☎(073) 424-4181

東京都			
●東京支店	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	〒100-0005	☎(03) 3284-1251
■神田支店	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	〒100-0005	☎(03) 3284-1270

海外（中国）			
蘇州駐在員事務所	中国江蘇省蘇州市呉中区東吳北路100号		☎ 86-(0) 512-6585-1791
	(中国銀行蘇州呉中支店4F)		

その他			
●インターネット支店	http://www.sihd-bk.jp/internet/i/netb_index.html	☎0120-092-109	
■ダイレクト支店	http://www.sihd-bk.jp/internet/s/index.html	☎0120-041892	

外貨両替専門店			
外貨両替ショップ梅田店	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012	☎(06) 6372-0901 (阪急三番街地下1F 梅田支店内)
外貨両替ショップ難波駅店	大阪市中央区難波5丁目1番60号	〒542-8503	☎(06) 6647-8601 (南海電鉄なんば駅構内)
関西国際空港出張所	泉佐野市泉州空港北1番地	〒549-0001	☎(072) 456-7031 (関西国際空港旅客ターミナルビル内)

プライベートバンキングサロン			
●プライベートバンキングサロン	大阪市北区茶屋町18番14号	〒530-0013	☎(06) 6372-1491 (大阪梅田池銀ビル3F)

投資運用相談コーナー			
●梅田投資運用相談コーナー	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012	☎(06) 6372-6281 (阪急三番街地下1F 梅田支店内)
■千里中央駅前投資運用相談コーナー	豊中市新千里東町1丁目1番5号	〒560-0082	☎(06) 6834-9350 (大阪モレール千里中央ビル4F・千里中央駅前支店内)
■和泉中央投資運用相談コーナー	和泉市いぶき野5丁目1番2号	〒594-0041	☎(0725) 57-3181 (和泉中央支店内)

住宅ローンセンター・ローンプラザ			
●池田住宅ローンセンター	池田市城南2丁目1番11号	〒563-0025	☎(072) 753-3741
●ローンプラザサテライト池田	池田市栄町1番1号	〒563-0056	☎(072) 752-7351 (池田駅前支店内)

●梅田ローンプラザ	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012	☎(06) 6372-6321 (阪急三番街地下1F 梅田支店内)
-----------	----------------	-----------	--------------------------------------

●千里中央ローンプラザ	豊中市新千里東町1丁目5番3号	〒560-0082	☎(06) 6831-3778 (千里朝日阪急ビル1F・千里中央支店内)
-------------	-----------------	-----------	---

●千里丘ローンプラザ	摂津市千里丘2丁目15番10号	〒566-0001	☎(06) 6330-2882 (千里丘支店内)
------------	-----------------	-----------	-----------------------------

●神戸ローンプラザ	神戸市中央区京町71	〒650-0034	☎(078) 321-3331 (京町筋沿・山本ビル1F・神戸支店内)
-----------	------------	-----------	--

●西宮北口ローンプラザ	西宮市甲風園1丁目9番14号	〒662-0832	☎(0798) 67-2322 (西宮北口支店内)
-------------	----------------	-----------	------------------------------

●塚口ローンプラザ	尼崎市塚口町1丁目18番7号	〒661-0002	☎(06) 6421-8851 (塚口支店内)
-----------	----------------	-----------	----------------------------

●川西ローンプラザ	川西市栄町20番1号	〒666-0033	☎(072) 759-5211 (阪急川西能勢口駅1F・川西支店ATMコーナー内)
-----------	------------	-----------	--

●逆瀬川ローンプラザ	宝塚市逆瀬川1丁目1番1号	〒665-0035	☎(0797) 72-7600 (イトーピア参議館1F・逆瀬川支店内)
------------	---------------	-----------	--

●三田ローンプラザ	三田市駅前町2番1号	〒669-1528	☎(079) 562-6601 (キッビーモール1F・三田駅前出張所内)
-----------	------------	-----------	---

■泉州住宅ローンセンター	貝塚市二色2丁目1番1号	〒597-0091	☎(072) 438-9077 (パークタウンビル1F)
--------------	--------------	-----------	---------------------------------

■豊中南住宅ローンセンター	豊中市服部西町2丁目1番4号	〒561-0858	☎(06) 6864-2767 (豊中南支店内)
---------------	----------------	-----------	-----------------------------

■千里中央駅前住宅ローンセンター	豊中市新千里東町1丁目1番5号	〒560-0082	☎(06) 6836-5863 (大阪モレール千里中央ビル4F・千里中央駅前支店内)
------------------	-----------------	-----------	---

■枚方北住宅ローンセンター	枚方市長尾元町5丁目19番10号	〒573-0163	☎(072) 836-5310 (枚方北支店内)
---------------	------------------	-----------	-----------------------------

■京阪寝屋川住宅ローンセンター	寝屋川市早子町20番22号	〒572-0837	☎(072) 821-7795 (モリビル4F401)
-----------------	---------------	-----------	--------------------------------

■住道住宅ローンセンター	大東市赤井2丁目1番8号	〒574-0046	☎(072) 875-3731 (住道支店内)
--------------	--------------	-----------	----------------------------

■城東住宅ローンセンター	大阪市城東区今福東1丁目10番5号	〒536-0002	☎(06) 6934-1928 (城東支店同ビル4F)
--------------	-------------------	-----------	--------------------------------

■東大阪住宅ローンセンター	東大阪市下小阪5丁目2番33号	〒577-0803	☎(06) 6725-6353 (東大阪支店2F)
---------------	-----------------	-----------	------------------------------

■大阪住宅ローンセンター	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	〒541-0056	☎(06) 6251-6325 (大阪支店内)
--------------	-------------------	-----------	----------------------------

■昭和町住宅ローンセンター	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号	〒545-0021	☎(06) 6625-7260 (昭和町支店同ビル2F)
---------------	--------------------	-----------	---------------------------------

■駒川町住宅ローンセンター	大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号	〒546-0043	☎(06) 6628-2529 (駒川町支店内)
---------------	--------------------	-----------	-----------------------------

■八尾住宅ローンセンター	八尾市光町1丁目58番	〒581-0803	☎(072) 929-1630 (マルキ八尾駅前ビル8F)
--------------	-------------	-----------	----------------------------------

■松原住宅ローンセンター	松原市上田3丁目4番6号	〒580-0016	☎(072) 349-1696 (北川ビル3F)
--------------	--------------	-----------	-----------------------------

■藤井寺住宅ローンセンター	藤井寺市岡2丁目12番6号	〒583-0027	☎(072) 930-4933 (藤井寺支店同ビル4F)
---------------	---------------	-----------	---------------------------------

■堺住宅ローンセンター	堺市堺区一条通14番8号	〒590-0048	☎(072) 226-3705 (堺支店3F)
-------------	--------------	-----------	----------------------------

■和泉中央住宅ローンセンター	和泉市いぶき野5丁目1番2号	〒594-0041	☎(0725) 57-1800 (ヒボ和泉中央1F・和泉中央支店内)
----------------	----------------	-----------	---------------------------------------

■和泉住宅ローンセンター	和泉市府中町1丁目7番7号	〒594-0071	☎(0725) 41-0496 (和泉支店内)
--------------	---------------	-----------	----------------------------

■泉佐野住宅ローンセンター	泉佐野市栄町5番10号	〒598-0054	☎(072) 458-6121 (泉佐野支店3F)
---------------	-------------	-----------	------------------------------

■和歌山住宅ローンセンター	和歌山市美園町5丁目1番地の3	〒640-8652	☎(073) 435-2724 (和歌山支店内)
---------------	-----------------	-----------	-----------------------------

店舗外ATM設置場所（平成23年6月7日現在）

大阪府

大阪市	
●淡路西	
●イズミヤ上新庄	
●大阪経済大学	
●関西スーパー南江口	
■オスカードリーム	
■なんばCITY	

池田市	
●池田市役所	
●市立池田病院	
●伏尾台	
●ダイハツ本社	
●ダイハツ池田	

箕面市	
●粟生間谷	
●小野原東	

豊能郡	
●能勢町役場	
●のせボックス	

豊中市	
●イズミヤ上新田	
●小菅根	
●神戸市中央駅前	
●豊中市役所	
●東泉丘	

吹田市	
●アザール桃山台	
●ガーデンモール南千里	

高槻市	
●南平台	

枚方市	
■長尾台	

交野市	
■コモシシティ星田	

寝屋川市	
■寝屋川市駅前	

大東市	
■オークワ大東店	
■グルメシティ野崎店	

羽曳野市	
■ライフ恵我之荘店	

富田林市	
■ザニーヒルズ金剛	

堺市	
■浅香山	
■アリオ鳳	
■イオンモール堺北花田プラウ	
■石津	
■大阪労災病院	
■クロスモール	
■コノミヤ中もす店	
■ナカバヤシ	
■中もす駅前	
■バンジョ	

貝塚市	
■貝塚市役所	
■市立貝塚病院	
■二色の浜	
■パークタウン	
■ユニチカオークタウン貝塚	

高石市	
■高石駅西口	
■高石市役所	
■東羽衣駅前	

泉大津市	
■アルザ泉大津	
■泉大津市役所	
■泉大津市立病院	

和泉市	
■アカチャンホンポ和泉店	
■和泉市役所	
■和泉市立病院	
■イオン和泉府中店	
■エコール・いすみ	
■オークワ和泉小田店	
■スーパーサンエー光明台店	

泉北郡	
■忠岡町シビックセンター	
■ライフ忠岡店	

岸和田市	
■オークワ岸和田八田店	
■大宮	
■岸和田駅東	
■岸和田市民病院	

泉南郡	
■忠岡町シビックセンター	
■ライフ忠岡店	

阪南市	
■自然田	
■ティリーカーナートはやし阪南店	
■鳥取ノ荘駅前	
■阪南市役所	
■わくわくCITY	

泉南郡	
■永山病院前	
■熊取町役場	
■関西国際空港旅客ターミナルビル	
■岬町役場	

■岸和田市役所	
■スーパーサンエー上松店	
■スーパーサンエーフード田中店	
■スーパーサンエー山直店	
■スーパーナショナル春木店	

■蛸地蔵駅前	
■トークタウン	
■トークタウン一番街	
■土生	
■ベイサイドモール	
■ラパーク岸和田	

泉佐野市	
■泉佐野駅前	
■泉佐野市役所	
■イオン日根野	
■ショッピングモール泉佐野	
■羽倉崎駅前	
■りんくうプレジャータウンシークル	

[資料編]

池田泉州ホールディングス 業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移	50
リスク管理債権	50
連結財務諸表	
連結貸借対照表	51
連結損益計算書	52
連結包括利益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	55
セグメント情報等	62
自己資本の充実の状況等	
定性的な開示事項	63
定量的な開示事項	68
株式の状況	
資本金及び発行済株式の総数	77
株式所有者別内訳	77
大株主一覧	77

会計監査人の監査の状況

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度及び平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

主要な経営指標等の推移・リスク管理債権

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成21年度		平成22年度	
		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
連結経常収益	百万円	118,332		117,255	
連結経常利益	百万円	6,057		7,532	
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	2,845		7,690	
連結包括利益	百万円			7,977	
連結純資産額	百万円	174,276		176,684	
連結総資産額	百万円	4,977,656		4,881,152	
連結自己資本比率 (第二基準)	%	10.21		10.80	

- (注) 1. 当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成20年度以前に係る記載はしていません。
2. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。

リスク管理債権

		平成22年3月期末	平成23年3月期末
破綻先債権額	百万円	12,199	4,733
延滞債権額	百万円	52,709	53,653
3カ月以上延滞債権額	百万円	619	
貸出条件緩和債権額	百万円	7,590	7,460
リスク管理債権合計	百万円	73,119	65,847
貸出金合計	百万円	3,448,581	3,501,016
リスク管理債権比率	%	2.12	1.88

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計 = 破綻先債権額 + 延滞債権額 + 3カ月以上延滞債権額 + 貸出条件緩和債権額

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	111,817	144,348
コールローン及び買入手形	10,000	
買入金銭債権	1,250	1,311
商品有価証券	9	36
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券 1,8,14	1,239,135	1,077,342
貸出金 2,3,4,5,6,7,9	3,448,581	3,501,016
外国為替 6	5,064	6,210
その他資産 8	69,268	62,426
有形固定資産 10,11	37,270	38,142
建物	15,691	16,145
土地	15,394	15,949
リース資産	32	25
その他の有形固定資産 8	6,153	6,023
無形固定資産	3,874	5,606
ソフトウェア 8	2,781	3,391
その他の無形固定資産	1,092	2,214
繰延税金資産	39,940	38,999
支払承認見返	37,796	29,459
貸倒引当金	45,352	42,748
資産の部合計	4,977,656	4,881,152
(負債の部)		
預金 8	4,252,016	4,348,871
譲渡性預金	12,500	
コールマネー及び売渡手形	45,000	
債券貸借取引受入担保金 8	255,324	172,725
借入金 8,12	101,887	44,417
外国為替	394	480
社債 13	33,300	48,000
その他負債	56,544	50,184
賞与引当金	968	1,778
退職給付引当金	6,072	6,525
役員退職慰労引当金	446	386
睡眠預金払戻損失引当金	321	309
ポイント引当金		135
統合関連損失引当金		717
偶発損失引当金	793	465
繰延税金負債	0	0
負ののれん	13	10
支払承認	37,796	29,459
負債の部合計	4,803,380	4,704,468
(純資産の部)		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	31,107	33,125
自己株式	1	116
株主資本合計	186,480	188,383
その他有価証券評価差額金	13,110	12,884
繰延ヘッジ損益	0	19
その他の包括利益累計額合計	13,111	12,904
新株予約権		6
少数株主持分	907	1,197
純資産の部合計	174,276	176,684
負債及び純資産の部合計	4,977,656	4,881,152

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
経常収益		118,332		117,255
資金運用収益		78,758		76,285
貸出金利息		62,635		59,699
有価証券利息配当金		15,973		16,463
コールローン利息及び買入手形利息		42		29
預け金利息		14		11
その他の受入利息		92		81
役務取引等収益		16,936		17,429
その他業務収益		10,578		12,556
その他経常収益		12,059		10,985
経常費用		112,274		109,723
資金調達費用		16,759		12,998
預金利息		14,115		10,661
譲渡性預金利息		68		19
コールマネー利息及び売渡手形利息		64		9
債券貸借取引支払利息		714		796
借用金利息		757		752
社債利息		968		720
新株予約権付社債利息		26		
その他の支払利息		43		37
役務取引等費用		5,665		5,269
その他業務費用		1,550		2,070
営業経費		55,926		57,089
その他経常費用		32,373		32,297
貸倒引当金繰入額		9,749		4,126
その他の経常費用 ¹		22,624		28,170
経常利益		6,057		7,532
特別利益		1,471		1,880
固定資産処分益		0		
償却債権取立益		1,471		1,863
睡眠預金払戻損失引当金戻入益				12
負ののれん発生益				4
特別損失		117		420
固定資産処分損		107		155
減損損失		10		189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額				74
税金等調整前当期純利益		7,412		8,991
法人税、住民税及び事業税		687		347
法人税等調整額		9,662		874
法人税等合計		10,350		1,222
少数株主損益調整前当期純利益				7,769
少数株主利益又は少数株主損失()		92		78
当期純利益又は当期純損失()		2,845		7,690

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益		7,769
その他の包括利益 ¹		208
その他有価証券評価差額金		227
繰延ヘッジ損益		19
包括利益 ²		7,977
親会社株主に係る包括利益		7,898
少数株主に係る包括利益		79

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成21年4月 1日 平成22年3月31日	自 至	平成22年4月 1日 平成23年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高		50,000		72,311
当期変動額				
新株の発行		22,311		
当期変動額合計		22,311		
当期末残高		72,311		72,311
資本剰余金				
前期末残高		98,201		83,063
当期変動額				
資本剰余金の利益剰余金への振替		37,234		
新株の発行		22,311		
自己株式の処分		1		
自己株式の消却		213		
当期変動額合計		15,138		
当期末残高		83,063		83,063
利益剰余金				
前期末残高		792		31,107
当期変動額				
資本剰余金の利益剰余金への振替		37,234		
剰余金の配当		2,286		5,673
連結範囲の変動		117		
当期純利益又は当期純損失()		2,845		7,690
自己株式の消却		85		
当期変動額合計		31,900		2,017
当期末残高		31,107		33,125
自己株式				
前期末残高		327		1
当期変動額				
自己株式の取得		9		114
自己株式の処分		36		
自己株式の消却		298		
当期変動額合計		325		114
当期末残高		1		116
株主資本合計				
前期末残高		147,081		186,480
当期変動額				
資本剰余金の利益剰余金への振替				
新株の発行		44,623		
剰余金の配当		2,286		5,673
連結範囲の変動		117		
当期純利益又は当期純損失()		2,845		7,690
自己株式の取得		9		114
自己株式の処分		34		
自己株式の消却				
当期変動額合計		39,399		1,902
当期末残高		186,480		188,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	16,457		13,110	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,346		226	
当期変動額合計	3,346		226	
当期末残高	13,110		12,884	
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	0		0	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0		19	
当期変動額合計	0		19	
当期末残高	0		19	
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高	16,458		13,111	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,346		207	
当期変動額合計	3,346		207	
当期末残高	13,111		12,904	
新株予約権				
前期末残高				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6	
当期変動額合計			6	
当期末残高			6	
少数株主持分				
前期末残高	1,020		907	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113		290	
当期変動額合計	113		290	
当期末残高	907		1,197	
純資産合計				
前期末残高	131,643		174,276	
当期変動額				
新株の発行	44,623			
剰余金の配当	2,286		5,673	
連結範囲の変動	117			
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,845		7,690	
自己株式の取得	9		114	
自己株式の処分	34			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,233		505	
当期変動額合計	42,632		2,407	
当期末残高	174,276		176,684	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,412		8,991
減価償却費		4,776		4,172
減損損失		10		189
のれん償却額		2		111
負ののれん償却額		2		2
負ののれん発生益				4
持分法による投資損益(は益)		161		155
貸倒引当金の増減()		6,772		2,603
賞与引当金の増減額(は減少)		100		13
退職給付引当金の増減額(は減少)		477		452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		110		59
睡眠預金払戻損失引当金の増減()		19		12
ポイント引当金の増減額(は減少)				36
統合関連損失引当金の増減()				473
偶発損失引当金の増減()		492		83
資金運用収益		78,758		76,285
資金調達費用		16,759		12,998
有価証券関係損益()		10,615		7,659
金銭の信託の運用損益(は運用益)		134		25
為替差損益(は益)		3,046		21,428
固定資産処分損益(は益)		106		155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額				74
貸出金の純増()減		66,417		52,435
預金の純増減()		160,682		96,855
譲渡性預金の純増減()		8,000		12,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		36,919		57,470
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		2,538		2,906
商品有価証券の純増()減		510		27
コールローン等の純増()減		20,182		9,939
コールマネー等の純増減()		50,000		45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()		75,526		82,598
外国為替(資産)の純増()減		1,113		1,146
外国為替(負債)の純増減()		150		85
普通社債発行及び償還による増減()				300
資金運用による収入		77,989		77,243
資金調達による支出		16,527		13,998
その他		6,435		3,210
小計		183,993		113,004
法人税等の支払額		450		1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,543		114,068
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,771,223		1,111,068
有価証券の売却による収入		1,319,860		949,870
有価証券の償還による収入		270,717		308,731
有形固定資産の取得による支出		1,613		4,069
無形固定資産の取得による支出		1,019		3,324
有形固定資産の売却による収入		9		17
投資活動によるキャッシュ・フロー		183,269		140,156
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		8,000		
劣後特約付借入金の返済による支出		8,000		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入				15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出		32,342		
株式の発行による収入		44,623		
配当金の支払額		2,286		5,673
少数株主への払戻による支出				0
自己株式の取得による支出		9		114
自己株式の売却による収入		79		
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,065		9,212
現金及び現金同等物に係る換算差額		73		138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,265		35,438
現金及び現金同等物の期首残高		95,631		105,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0		
現金及び現金同等物の期末残高	1	105,897		141,335

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年3月期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 28社
- | | |
|--------------------------------|------------------|
| 会社名 | |
| 株式会社池田泉州銀行 | 池田泉州リース株式会社 |
| 泉銀総合リース株式会社 | 池銀総合保証株式会社 |
| 近畿信用保証株式会社 | 株式会社ジェーアイ |
| 株式会社ディーアイ | 株式会社ブイアイ |
| 株式会社泉州カード | 池田泉州キャピタル株式会社 |
| 池田ビジネスサービス株式会社 | 泉銀ビジネスサービス株式会社 |
| 池田泉州オフィスサービス株式会社 | 池田泉州モーゲーサービス株式会社 |
| ハイ・ブレン株式会社 | エス・アイ・ソフト株式会社 |
| 池田泉州投資顧問株式会社 | |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合 | |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合 | |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合 | |
| 池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合 | |
| 池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合 | |
| 池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合 | |
| 池銀キャピタル夢仕込ファンドKGI投資事業組合 | |
| 池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I投資事業組合 | |
| 池銀キャピタル夢仕込ファンドPCI投資事業有限責任組合 | |
| 池銀キャピタル夢仕込ファンドKI投資事業有限責任組合 | |
| JIS企業育成ファンド投資事業有限責任組合 | |
- 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社池田銀行（現商号 株式会社池田泉州銀行）と株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日に株式会社池田銀行を存続会社として合併いたしました。

- (2) 非連結子会社
- 会社名
- Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- 非連結子会社は、その資産、経営収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
- 会社名
- 株式会社自然総研
- 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- 株式会社ステーションネットワーク関西
- 株式会社ステーションネットワーク関西は、当連結会計年度末より、持分法適用の関連会社としております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 会社名
- Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当ありません。
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 12月末 | 11社 |
| 3月末 | 17社 |
- (2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価

額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を動差として必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を動差し、回収可能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,041百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (追加情報)
- 従来、一部の連結子会社においては、未払賞与相当額を「その他負債」に含めて計上していましたが、合併を契機に賞与の計算方式を見直した結果、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

当連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

- なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (10) ポイント引当金の計上基準
- ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (表示方法の変更)
- 従来、「その他負債」に含めて計上してありましたポイント引当金（前連結会計年度末99百万円）は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

- (11) 統合関連損失引当金の計上基準
- 統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (13) 外貨建資産・負債の換算基準
- 連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (14) リース取引の処理方法
- (借手側)
- 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (貸手側)
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除の額で契約したものとしております。

- (15) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 単利リスク・ヘッジ
- 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

- また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
- 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) れんの償却方法及び償却期間
- 5年間の定額法により償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生したれんについては、1年間で償却しております。

- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (18) 消費税等の会計処理
- 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税法方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成23年3月期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は125百万円、当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更 (平成23年3月期)

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報 (平成23年3月期)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項 (平成23年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式272百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,733百万円、延滞債権額は53,653百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,460百万円であり、
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,847百万円であり、
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,118百万円であり、
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、21,700百万円であり、
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	257,709百万円
その他資産	3,339百万円
その他の有形固定資産	178百万円
ソフトウェア	349百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,586百万円
債券貸借取引受入担保金	172,725百万円
借入金	17,965百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,639百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,017百万円、保証金は5,515百万円、先物取引担保金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であり、

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、603,581百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が603,224百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与える

ものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 41,382百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 517百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金21,500百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は27,054百万円であり、

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、貸出金償却11,952百万円、統合関連費用3,156百万円、債権譲渡損1,355百万円、株式等売却損1,168百万円、株式等償却1,079百万円、統合関連損失引当金繰入額473百万円、保証協会負担金325百万円及び偶発損失引当金繰入額189百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 3,376百万円
その他有価証券評価差額金 3,376百万円
繰延ヘッジ損益 0百万円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 438百万円
親会社株主に係る包括利益 500百万円
少数株主に係る包括利益 62百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,192,293			1,192,293	
第一種優先株式	111,000			111,000	
第二種優先株式	115,625			115,625	
合計	1,418,918			1,418,918	
自己株式					
普通株式	5	1,002		1,008	注
合計	5	1,002		1,008	

(注)普通株式の自己株式の取得1,002千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,000千株及び単元未満株式の買取による取得2千株であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権						6

- 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,219	2.70	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第一種優先株式	1,176	196を18.5で除した額	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第二種優先株式	1,278	204.5を18.5で除した額	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,573	その他利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第一種優先株式	1,176	その他利益剰余金	196を18.5で除した額	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第二種優先株式	1,275	その他利益剰余金	204を18.5で除した額	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)

現金預け金勘定	144,348百万円
当座預け金	465百万円
普通預け金	2,045百万円
通知預け金	30百万円
定期預け金	95百万円
振替貯金	377百万円
現金及び現金同等物	141,335百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	49百万円	百万円	49百万円
減価償却累計額相当額	41百万円	百万円	41百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
期末残高相当額	7百万円	百万円	7百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	2百万円
合計	7百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の期末残高

百万円

・支払リース料

9百万円

・リース資産減損勘定の取崩額

百万円

・減価償却費相当額

9百万円

・減損損失

百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	665百万円
1年超	5,250百万円
合計	5,915百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、池田泉州銀行を中心に、地域金融機関として各種金融サービスに係る事業を行っています。主たる業務である預金業務、貸出業務並びに有価証券運用等マーケット業務において、金利変動及び市場価格の変動に伴う金融資産及び金融負債を有しています。市場環境等変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、これらの資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、その他有価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、一部は満期保有目的の債券、売買目的有価証券として保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

主な金融負債である預金については、予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクが存在します。また、そのほかの調達資金については、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等において必要な資金が確保できない、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達が必要とされるといった流動性リスクに晒されています。また、これらの金融負債は、金融資産と同様に、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、顧客ニーズへの対応や、資産・負債のリスクコントロール手段を主な目的として利用しています。また、トレーディング(短期的な売買差益獲得)の一環として、債券や株式の先物取引等を利用しています。これらのデリバティブ取引は、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスク(カウンターパーティーリスク)及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理に関する体制及びリスク管理基本規定等諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。

さらに、「リスク管理委員会」並びに「ALM委員会」を設置し、当社グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応策を審議しています。それらの審議事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を構築しています。

統合的リスク管理

当社グループは、当社のリスク管理基本規定及び統合的リスクに関する管理諸規定に従い、統合的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスク、市場リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、経営体力(自己資本)と対比することによって、統合的な管理を行っています。

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスク管理規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。また、個別案件の与信管理においては、審査、内部格付、資産自己査定等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、傘下銀行の各営業店、審査部署、リスク管理部署により行われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しても、リスク管理部署において、信用情報や時価の把握をモニタリングしています。また、当社においても定期的に取締役会等へ、審議・報告を行っています。

さらに、与信管理の状況については、監査部署が監査をしています。

市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理

当社グループは、当社の市場リスク管理規定及び市場リスクに関する管理諸規定に従い、マーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署においてバリュウ・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を把握するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールするため継続的なモニタリングを実施し、リスク限度額の遵守状況を監視しています。有価証券については、上記のリスク限度額管理に加えて、損失に上限を設定し、管理しています。なお、これらの情報はリスク管理部署から、リスク管理委員会及び取締役会へ定期的に報告されています。

また、ALM委員会において、資産・負債構成並びに金利リスクの把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

なお、傘下銀行において外為取引や外債投資等為替リスクを伴う取引を行っていますが、為替高をできるだけスクウェアに近い状態にすることで、為替リスクの縮小に努めています。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に従い取引を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaRを用いた市場リスク量を日次で把握、管理しています。

このVaR算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99.0%、観測期間240営業日)を採用しています。

平成23年3月31日(当期の連結決算日)現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で327億円で、うち金利が278億円、株式が99億円となっています。

なお、当社グループでは、バンキング業務のうち市場変動の影響が大きい有価証券関連のVaRについて、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。

平成22年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、当社の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リスクに関する管理諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

具体的には、傘下銀行のALM担当部署や資金為替担当部署が、グループ全体の運用・調達状況を適時適切に把握するとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、安定した資金繰り管理に努めています。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額を定期的に確認することで、流動性リスク顕現化時の対応力を把握するとともに、資金繰り管理の適切性をモニタリングし、リスク管理委員会や取締役会等に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	144,348	144,348	
(2) 買入金銭債権（*1）	1,271	1,271	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	36	36	
(4) 金銭の信託	19,000	19,000	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	49,198	49,793	594
その他有価証券	1,020,601	1,020,601	
(6) 貸出金	3,501,016		
貸倒引当金（*1）	40,991		
	3,460,024	3,487,598	27,573
(7) 外国為替（*1）	6,203	6,210	7
資産計	4,700,685	4,728,861	28,176
(1) 預金	4,348,871	4,353,519	4,647
(2) 債券貸借取引受入担保金	172,725	172,725	
(3) 借入金	44,417	44,277	139
(4) 外国為替	480	480	
(5) 社債	48,000	47,548	451
負債計	4,614,495	4,618,551	4,056
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	26	26	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,129)	(1,129)	
デリバティブ取引計	(1,103)	(1,103)	

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債券は、貸出金と同様の方法により算定しております。

（金融資産の時価の算定）

買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ7,366百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。

なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1カ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。

- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸

倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、銀行業を営む連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 外国為替
外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 社債
連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	5,862
組合出資金（*3）	1,406
その他	0
合計	7,269

- （*1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- （*2） 当連結会計年度において、非上場株式について362百万円減損処理を行っております。
- （*3） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	93,053					
買入金銭債権（*1）	1,270					
有価証券	68,796	153,294	382,067	81,590	99,304	140,360
満期保有目的の債券	3,200	21,600	24,500			
うち社債	3,200	21,600	24,500			
その他有価証券のうち	65,596	131,694	357,567	81,590	99,304	140,360
満期があるもの						
うち国債	30,012	18,000	108,000	59,700	86,000	39,500
地方債	12,728	37,582	31,292	770	1,210	
社債	22,683	50,422	31,450	6,206	3,004	46,738
その他	172	25,690	186,824	14,914	9,090	54,121
貸出金（*1,2）	695,662	489,372	411,520	247,521	325,491	1,273,030
外国為替	6,210					
合計	864,993	642,666	793,588	329,111	424,795	1,413,390

- （*1） 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない58,459百万円は含めておりません。
- （*2） 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	3,965,277	328,742	52,748	788	1,314	
債券貸借取引受入担保金	172,725					
借入金(*2)	21,349	1,337	230	1,500	8,000	
社債(*3)				30,000	15,000	
合計	4,159,352	330,080	52,978	32,288	24,314	

- (* 1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
(* 2) 借入金のうち、返済期限の定めのないもの12,000百万円は含めておりません。
(* 3) 社債のうち、返済期限の定めのないもの3,000百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	33,154百万円
年金資産	24,115百万円
未積立退職給付債務(+)	9,038百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,638百万円
未認識数理計算上の差異	9,041百万円
未認識過去勤務債務	687百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,953百万円
前払年金費用	8,478百万円
退職給付引当金(-)	6,525百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,168百万円
利息費用	576百万円
期待運用収益	542百万円
過去勤務債務の費用処理額	225百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,201百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	659百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	百万円
退職給付費用(+ + + + +)	2,837百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 1.4% ~ 2.1%
(2) 期待運用収益率 2.1% ~ 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 11 ~ 12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 11 ~ 12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 6百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 22 子会社執行役員 19
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 423,900
付与日	平成23年3月15日
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使
対象勤務期間	平成23年3月15日から退任日
権利行使期間	平成23年3月16日から 平成53年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年2月24日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	423,900
失効	
権利確定	
未確定残	423,900
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

決議年月日	平成23年2月24日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	98

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成23年2月24日
株価変動性(注)1	39.78%
予想残存期間(注)2	0.5年
予想配当(注)3	2.7%
無リスク利子率(注)4	0.129%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間(平成22年9月13日から平成23年3月15日)の株価実績

2. 付与対象役員の任期1年の半分
3. 直近年間配当額2円70銭/算定基準日における株価100円
4. 予想残存期間に近似する国債利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,495百万円
賞与引当金	724百万円
退職給付引当金	3,254百万円
有価証券評価損	14,204百万円
繰越欠損金	26,364百万円
減価償却費	702百万円
その他有価証券評価差額金	5,429百万円
その他	5,121百万円
繰延税金資産小計	91,294百万円
評価性引当額	51,669百万円
繰延税金資産合計	39,625百万円
繰延税金負債	
未収配当金益金不算入	345百万円
その他有価証券評価差額金	244百万円
その他	36百万円
繰延税金負債合計	626百万円
繰延税金資産の純額	38,999百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
評価性引当額の減少	50.2%
住民税均等割等	1.1%
繰越欠損金控除期限超過	18.9%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の完全子会社である株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行は、平成22年1月13日開催の両行の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年5月1日を合併日として合併し、株式会社池田銀行は商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、株式会社泉州銀行の資産・負債及び権利・義務の一切を同行より引き継ぎました。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

株式会社池田銀行(普通銀行業務) 株式会社泉州銀行(普通銀行業務)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、対等の精神に基づき、株式会社池田銀行を存続会社とし、株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社池田泉州銀行

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月1日、完全親会社である当社を設立いたしました。
今般、株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行はいずれも当社の完全子会社であり、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社子会社の一部店舗又は事務所等における事業用定期借地権契約に係る資産除去債務並びに一部店舗におけるアスベスト等の有害物質に係る資産除去債務などです。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、取得から主として37年と見積り、割引率は主として2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	104百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	96百万円
その他増減(は減少)	9百万円
期末残高	192百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(或所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社姫野技建(注)1.2.	大阪市東淀川区	20	建設業			貸出取引		貸出金	
							利息受入	0	その他資産 その他負債	
役員及びその近親者	佐々木節子(注)1.			不動産賃貸業			貸出取引		貸出金	73
							利息受入	2	その他資産 その他負債	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。

2. 当社執行役員姫野豊が議決権の5%並びに近親者が議決権の95%を直接保有しております。

3. 上記取引金額は、姫野豊が当社子会社取締役在任期間中の平成22年4月1日から平成22年4月30日までの期間に係る記載であり、同社は当連結会計年度末時点では関連当事者に該当しないため、期末残高の記載をしておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	99.07円
1株当たり当期純利益金額	4.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	176,684百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	58,655百万円
うち第一種優先株式払込金額	30,000百万円
うち第一種優先株式配当額	1,176百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第二種優先株式配当額	1,275百万円
うち新株予約権	6百万円
うち少数株主持分	1,197百万円
普通株式に係る期末の純資産額	118,028百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,191,285千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	7,690百万円
普通株主に帰属しない金額	2,451百万円
うち定時株主総会決議による第一種優先株式配当額	1,176百万円
うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額	1,275百万円
普通株式に係る当期純利益	5,239百万円
普通株式の期中平均株式数	1,192,267千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	百万円
普通株式増加数	19千株
うち新株予約権	19千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

セグメント情報等

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3.国際業務経常収益

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4.セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

5.関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	59,699	29,561	27,995	117,255

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

6.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、パーゼル 第3の柱の内容を以下に開示しております。

定性的な開示事項

【連結の範囲に関する事項】

(1) 銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。)第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(平成23年3月31日)
持株会社グループに属する連結子会社は、28社であります。

主要な連結子会社

名 称	主要な業務の内容	名 称	主要な業務の内容
1 ㈱池田泉州銀行	銀行業	10 ㈱泉州カード	クレジットカード業務
2 池銀総合保証㈱	信用保証業務	11 池田泉州投資顧問㈱	投資助言業務・投資一任業務
3 近畿信用保証㈱	信用保証業務	12 ハイ・ブレン㈱	コンピュータソフト開発業務
4 池田泉州リース㈱	リース業務	13 エス・アイ・ソフト㈱	コンピュータソフト開発・販売業務
5 泉銀総合リース㈱	リース業務	14 池田ビジネスサービス㈱	現金精算・印刷業務
6 池田泉州キャピタル㈱	ベンチャーキャピタル業務	15 泉銀ビジネスサービス㈱	事務代行業務
7 ㈱ジェーアイ	クレジットカード業務	16 池田泉州オフィスサービス㈱	人材派遣業務
8 ㈱ディーアイ	クレジットカード業務	17 池田泉州モーゲージサービス㈱	担保不動産評価・調査業務
9 ㈱ブイアイ	クレジットカード業務		

(3) 告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(6) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

(1) 自己資本調達手段の概要

	自己資本調達手段	概 要
平成23年3月31日	普通株式（1,192百万株）	完全議決権株式
	優先株式（226百万株）	非累積的永久優先株式
	期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
	劣後特約付借入金（計95億円） 劣後特約付社債（計450億円）	
	永久劣後債務	ステップアップ金利特約付 期限なし 但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
永久劣後特約付借入金（計120億円） 永久劣後特約付社債（計30億円）		
平成22年3月31日	普通株式（1,192百万株）	完全議決権株式
	優先株式（226百万株）	非累積的永久優先株式
	期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
	劣後特約付借入金（計95億円） 劣後特約付社債（計300億円）	
	永久劣後債務	ステップアップ金利特約付 期限なし 但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
永久劣後特約付借入金（計120億円） 永久劣後特約付社債（計30億円）		

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

< 自己資本管理の方針 >

当社は、財務健全性の観点から、十分な自己資本を確保し、適切な管理・運営を行うことを自己資本管理の基本方針とし、「自己資本比率の算定」、「自己資本充実度の評価」、及び「自己資本充実に関する施策の実施」により自己資本管理を行っております。

< 自己資本充実度の評価 >

当社では、法令などに規定される自己資本比率による管理に加え、当社及び銀行業を営む連結子会社（以下「子銀行」という）の直面する各種リスクを把握・管理し、当社の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己資本充実度の評価を行っております。

具体的には、「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等の各リスク種類別に自己資本（Tier1）の範囲内で資本配賦を行い、計量化された各種リスク量が配賦資本額の範囲内にコントロールされていることを定期的にモニタリングすることにより、リスクの状況を把握し、一定の自己資本を確保する体制としております。

このほか、一定の金利ショックの発生や、与信集中リスクに係るストレステスト、さらには各種リスクに対して重大な悪化を想定したシナリオによるストレステスト等の実施により、自己資本毀損の影響額等を試算し、自己資本充実度の評価を補充しております。なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

【信用リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などに伴い、貸出金などの利息・元本が回収不能になるリスクをいいます。

当社及び子銀行では、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、健全性の確保を第一に取り組んでおります。具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、信用リスク管理部署において、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っております。

また、信用リスクを定量的に計測するための算定基準を整備し、信用リスクの計量化に取り組んでおります。与信ポートフォリオの分析・管理及び計測した信用リスク量については、取締役会等へ報告することにより、信用リスクの適切な管理運営に努めております。

個別案件の審査・与信管理については、審査部署・問題債権管理部署の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制を整備し資産の健全性の維持・向上に努めております。

また、貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

子銀行以外の連結子会社においても、当社の信用リスク管理方針に基づき資産の自己査定を実施し、必要額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当社及び連結子会社では自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額の算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を採用しております。

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

(株)格付投資情報センター (R&I)

(株)日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法とは、当社および連結子会社が抱える信用リスクを削減するための措置をいい、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺が該当します。

与信判断に際しては、取引先の経営状態や案件の妥当性等を十分に検討しており、担保や保証については、過度に依存することなく、取引先や返済原資の安全性を補完するものとして取得しております。

(1) 主要な担保や保証の種類

主要な担保の種類には、預金、株式、公社債、商業手形、不動産等があり、保証については、信用保証協会、我が国の地方公共団体、代表者による保証が主体となっております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、告示上の要件をみだす適格金融資産担保、適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。

具体的には、適格金融資産担保は、現金、自行定期預金、日本国債、政府保証債、地方債、我が国の金融機関の発行する債券（劣後債を除く）、上場株式を対象としております。適格保証は、我が国の地方公共団体、金融機関の保証が主なもので、その信用度については、政府保証と同様の評価が、適格格付機関によるA-以上の格付が付与されたものとなっております。

(2) 担保に関する評価、管理の方針および手続の概要

担保評価は、あらかじめ定められた方法により実施しており、評価の見直し等は、新規の与信判断と同様の姿勢で定期的実施しております。また、担保の管理については、その効力、対抗要件を完備し、担保を害する行為の発生を防止、排除に努めております。

(3) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要等

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、担保（総合口座を含む）登録のない相殺確実な自行定期預金を対象とし、自己資本比率の算定にあたっては、告示上の要件をみだすものについて信用リスク削減手法を勧奨しております。

(4) 派生商品取引およびレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要等

当該相対ネットリング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

(5) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用について、同一業種への過度の集中等、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクにさらされる金融資産担保についても、特筆すべき事項はありません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(1) リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

子銀行における金融機関を相手とする派生商品取引にかかる信用リスクについては、適格格付機関の付与する格付等をもとに、その他の銀行間取引市場における与信取引と合算で与信上限枠を設定し、管理を行っております。なお、当社及び子銀行において、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

長期決済期間取引：有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引

また、子銀行以外の連結子会社において派生商品取引の取扱いはありません。

(2) 担保による保全及び引当金に関する方針

対顧客向けの金融派生商品取引については、融資取引と同様に取引先の信用力、取引状況等により保全を図っております。また、引当金については、自己査定結果に基づき適切に計上しております。

(3) 自社の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当社及び子銀行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じる可能性があります。平成23年3月期末時点において担保の追加提供義務は生じておりません。

また、今後において担保の追加提供義務が発生した場合でも、担保として提供可能な資産を十分保有しており影響は軽微なものにとどまると認識しております。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、適格格付機関による格付情報のみならず、裏付資産の状況、証券化市場の動向、金利動向等を個別に検討・評価のうえ取り扱うとともに、定期的にモニタリングを実施する等適切な管理体制を構築しております。

また、子銀行は金利上昇リスクを軽減するため、保有する固定金利型住宅ローン債権の一部を証券化しており、オリジネーターとして信用補完目的の劣後受益権を保有するとともに、流動性補完のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。なお、子銀行以外の連結子会社においては、証券化取引の取扱いはありません。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

子銀行が保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を使用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

子銀行がオリジネーターとして実施した証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。なお、資産の売却は、証券化取引の委託者である子銀行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

また、子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

子銀行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス (S&P) の4社の格付けを使用しております。

【オペレーショナル・リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

< リスク管理の方針 >

当社及び連結子会社は、オペレーショナル・リスクの顕在化が経営及び業務遂行に大きな影響を及ぼし得ることを認識し、オペレーショナル・リスクを適切に管理する態勢の確立及び、実効性の向上に取り組んでおります。

< 手続きの概要 >

当社及び連結子会社は、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義したうえで、事務リスク、情報資産 (システム) リスク、有形資産リスク、人材リスク、法的リスク、評判リスクの6つのカテゴリーに区分して管理しております。

具体的には、子銀行における各リスク所管部がそれぞれの所管するリスクを管理するとともに、子銀行ならびに当社のオペレーショナル・リスク統括部署がオペレーショナル・リスク全体を統括・管理することにより、多様なオペレーショナル・リスクを適切に管理する体制としております。また、オペレーショナル・リスクに関する損失情報やリスク指標等の収集・分析、必要な手続・手法等の制定・整備等、オペレーショナル・リスクの状況についてリスク管理委員会、取締役会等へ報告・審議を行うことにより、適切な措置がとられる体制としております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社及び連結子会社は、告示に定める「粗利益配分手法」によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

子銀行における株式等の保有は、主に中長期的なスタンスで取引先との良好な関係を構築することを目的とし、半期毎に取組方針を取締役会で決定し、厳格な運用を行っております。

また、リスク管理においても、半期毎に政策投資株式に対する「リスク資本配賦額」や、総合損益ベースでの「損失の限度額」を取締役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、株式にかかる価格変動リスクを一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。

<手続の概要>

具体的には、フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュアットリスク（VaR）によるリスク量の計測や総合損益等のモニタリングを日次で実施し、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告する態勢としております。株式等の評価は、時価のあるものについては決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により、また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、未上場株式を含め定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについて、回復可能性を判断のうえ、減損、引当処理を実施しています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

なお、子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても上記に準じて取り扱う体制としていますが、子銀行以外の連結子会社の保有する株式の価格変動リスクが限定的であることから、子銀行の保有する株式等エクスポージャーの市場リスク量を適切に管理することにより、持株会社グループの株式等エクスポージャーの市場リスクを管理する体制としております。

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

銀行勘定における金利リスクとは、全ての金利感応資産・負債・オフバランス取引に係る金利リスクを指し、当社では、市場リスクに内包するものとして、半期毎に市場リスクに対する「リスク資本配賦額」や、有価証券等を取扱う業務執行部門に対する総合損益ベースでの「損失の上限額」を取締役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、市場リスク量や損失額を一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。

<手続の概要>

具体的には、フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュアットリスク（VaR）によるリスク量の計測や総合損益等のモニタリングを日次で実施し、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告する態勢としております。

また、銀行勘定の金利リスクについては、アウトライヤー基準値を定期的に計測し、適切な金利リスクの状況把握に努めています。なお、アウトライヤー基準値とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算されるリスク量（経済価値の低下）が自己資本（Tier1+Tier2）に占める割合のことをいいます。

(2) 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当社及び子銀行では、市場リスク量の統一的な尺度として、バリュアット・リスク（VaR）を採用しているほか、ベース・ポイント・バリュアット（BPV）による分析等、多面的なリスクの把握に努めております。またストレステストやバック・テストにより、計量化手法の妥当性や有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。なお、要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金として、最長5年（平均2.5年以内）の満期に振り分け、リスクを認識しております。

また、アウトライヤー基準値については、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを「標準的金利ショック」として採用し、金利リスクを認識しております。なお、持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより、持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。

定量的な開示事項

【告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項目	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
資本金	72,311	72,311	
うち非累積的永久優先株			
新株式申込証拠金			
資本剰余金	83,063	83,063	
利益剰余金	31,107	33,125	
自己株式（ ）	1	116	
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額（ ）	5,673	6,024	
その他有価証券の評価差損（ ）(注1)			
為替換算調整勘定			
新株予約権		6	
連結子法人等の少数株主持分	885	1,170	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
営業権相当額（ ）			
のれん相当額（ ）			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	635	575	
繰延税金資産の控除金額（ ）			
計 (A)	181,057	182,960	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	33,858	31,213	
負債性資本調達手段等	54,500	69,500	
うち永久劣後債務(注3)	15,000	15,000	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	39,500	54,500	
補完的項目不算入額（ ）		15,792	
計 (B)	69,772	84,921	
控除項目	控除項目(注5) (C)	1,181	1,374
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	249,648	266,507	
資産（オン・バランス）項目	2,259,183	2,295,245	
オフ・バランス取引等項目	50,549	39,004	
信用リスク・アセットの額 (E)	2,309,732	2,334,250	
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	133,924	133,163	
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,713	10,653	
計 (E)+(F) (H)	2,443,657	2,467,413	
連結総所要自己資本額=(H)×4%	97,746	98,696	
連結自己資本比率(第二基準)=(D)×(H)×100(%)	10.21%	10.80%	
(参考) Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	7.40%	7.41%	

(注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年12月12日公布）により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。

2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成22年3月31日	平成23年3月31日
1. 現金		
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け		
4. 国際決済銀行等向け		
5. 我が国の地方公共団体向け		
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	
7. 国際開発銀行向け		
8. 地方公共団体金融機構向け		
9. 我が国の政府関係機関向け	229	311
10. 地方三公社向け	24	29
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,406	1,980
12. 法人等向け	32,084	32,562
13. 中小企業等向け及び個人向け	23,348	25,490
14. 抵当権付住宅ローン	17,035	15,864
15. 不動産取得等事業向け	4,120	3,933
16. 三月以上延滞等	1,418	1,319
17. 取立未済手形		
18. 信用保証協会等による保証付	540	452
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付		
20. 出資等	4,272	3,326
21. 上記以外	4,391	4,542
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	382	135
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		1,751
合計	90,367	91,809

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成22年3月31日	平成23年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	172	123
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	12
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	6
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約		
5. NIF又はRUF		
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	211	154
7. 内部格付手法におけるコミットメント		
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,025	834
うち借入金の保証	882	832
うち手形引受	0	1
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	0	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	0	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6	84
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	360	113
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	230	215
カレント・エクスポージャー方式	230	215
派生商品取引	230	215
(1) 外為関連取引	210	213
(2) 金利関連取引	20	1
(3) 株式関連取引		0
長期決済期間取引		
標準方式		
期待エクスポージャー方式		
13. 未決済取引		
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス		
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー		15
合計	2,021	1,560

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,356	5,326
うち粗利益配分手法	5,356	5,326

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成22年3月31日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,812,044	3,448,581	35,133	56,800	790,770	8,285
海外	242,454				240,732	111
地域別合計	5,054,499	3,448,581	35,133	56,800	1,031,503	8,396
製造業	384,345	311,702	10,572	436	30,826	2,150
卸売・小売業	203,148	185,646	1,336	823	8,290	2,455
建設業	117,011	100,993	3,103	4,985	3,994	
金融・保険業	282,475	89,857	14,044	37,811	107,700	3,598
不動産業	468,851	448,970	1,313	619	16,638	
各種サービス業	223,570	193,681	3,413	11,674	10,352	111
運輸業	86,511	73,910	1,350	301	5,895	81
個人	1,829,072	1,824,868		146		
国・地方公共団体	1,055,447	196,304			840,957	
その他	404,065	22,645		0	6,846	
業種別合計	5,054,499	3,448,581	35,133	56,800	1,031,503	8,396
1年以下	607,588	427,209	26,877	34,062	114,756	682
1年超3年以下	463,146	253,209	5,992	306	197,688	4,340
3年超5年以下	546,266	252,457	2,263	306	289,802	1,410
5年超7年以下	288,321	203,720		289	83,835	405
7年超	2,574,843	2,216,985		21,275	335,024	1,557
その他（注）	574,332	94,999		559	10,396	
残存期間別合計	5,054,499	3,448,581	35,133	56,800	1,031,503	8,396

（単位：百万円）

	平成23年3月31日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,701,792	3,501,016	32,784	29,184	631,227	8,293
海外	233,474				232,801	
地域別合計	4,935,266	3,501,016	32,784	29,184	864,029	8,293
製造業	371,742	310,916	8,007	365	18,464	1,812
卸売・小売業	205,921	190,319	1,518	1,115	4,396	2,416
建設業	106,976	92,773	2,753	748	6,235	
金融・保険業	420,413	160,072	13,395	24,778	185,271	2,818
不動産業	458,824	438,996	1,362	774	16,811	
各種サービス業	224,229	191,718	4,215	983	20,738	79
運輸業	81,671	71,806	1,450	279	3,487	37
個人	1,820,606	1,819,113		139		0
国・地方公共団体	807,436	198,603			608,251	
その他	437,444	26,697	83		371	1,127
業種別合計	4,935,266	3,501,016	32,784	29,184	864,029	8,293
1年以下	525,794	422,324	26,264	9,117	63,110	926
1年超3年以下	400,110	251,210	4,102	212	141,445	3,135
3年超5年以下	680,508	317,999	1,945	339	359,031	1,162
5年超7年以下	232,343	151,975		244	78,793	1,330
7年超	2,502,398	2,261,395		18,740	221,648	611
その他（注）	594,110	96,110	472	528		1,127
残存期間別合計	4,935,266	3,501,016	32,784	29,184	864,029	8,293

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
国内	39,354	33,751
海外		
地域別合計	39,354	33,751
製造業	5,603	6,335
卸売・小売業	2,083	546
建設業	1,824	1,505
金融・保険業	1,305	389
不動産業	9,420	6,013
各種サービス業	8,132	7,348
運輸業	495	448
個人	10,255	10,102
国・地方公共団体		
その他	233	1,060
業種別合計	39,354	33,751

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
	期末残高	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	33,858	31,213	2,644
個別貸倒引当金	11,494	11,534	40
特定海外債権引当勘定			
合計	45,352	42,748	2,603

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
	期末残高	期末残高	期中増減額
国内	11,494	11,534	40
海外			
合計	11,494	11,534	40

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日		
	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	
	期末残高	平成21年4月～22年3月	期末残高	期中増減額	平成22年4月～23年3月
製造業	415	964	86	328	2,148
卸売・小売業	1,558	165	320	1,238	294
建設業	1,083	664	1,281	197	2,255
金融・保険業	1,172		355	817	156
不動産業	1,683	1,857	2,015	332	1,550
各種サービス業	4,629	705	5,604	974	1,661
運輸業		154	70	70	43
個人	470	4,368	1,142	672	3,842
国・地方公共団体					
その他	479	155	657	177	
合計	11,494	9,035	11,534	40	11,952

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		1,231,492	1,231,492		1,071,312	1,071,312
10%		228,163	228,163		234,804	234,804
20%	40,027	106,941	146,969	36,246	151,552	187,798
35%		1,216,823	1,216,823		1,151,280	1,151,280
50%	62,051	73,556	135,607	139,978	6,787	146,765
75%		780,361	780,361		845,727	845,727
100%	84,029	1,014,670	1,098,700	127,883	1,028,038	1,155,922
150%	3,156	9,885	13,041	4,892	9,166	14,058
350%						
1250%						
自己資本控除		719	719		719	719
合計	189,265	4,662,614	4,851,879	309,000	4,499,390	4,808,390

【信用リスク削減手法に関する事項】

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
現金及び自行預金	247,593	224,421
金		
適格債券	10,000	
適格株式	7,192	6,103
適格投資信託		
適格金融資産担保合計	264,785	230,525
適格保証	177,501	24,951
適格クレジット・デリバティブ		
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	177,501	24,951

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位: 百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	1,760		2,126	
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	8,396		8,561	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	8,376		8,082	
うち 金利関連取引	20			
うち 株式関連取引			478	
うち 貴金属関連取引(金を除く)				
うち その他コモディティ関連取引				
うち クレジットデリバティブ取引				
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額				
ホ) 担保の額				
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	8,396		8,561	
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額				
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額				

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	当期損失	残高	当期損失
住宅ローン債権	10,912		9,094	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	10,912		9,094	

合成型証券化取引に係る原資産の額

平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等 (原資産を構成するエクスポージャーに限る)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	10		56	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	10		56	

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	当期損失	残高	当期損失
住宅ローン債権	3,467		3,467	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	3,467		3,467	

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%				
50%				
100%	2,748	109	2,748	109
150%				
350%				
自己資本控除	719	719	719	719
合計	3,467	829	3,467	829

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	635	605
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	635	605

(6) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	719	719
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	719	719

(7) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

(9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

< 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	3,013		2,499	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
その他	17,980		12,403	
合計	20,994		14,902	

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	15,589	124	13,912	111
50%				
100%	603	24	608	24
150%	4,420	265		
350%				
自己資本控除	382	382	382	382
合計	20,994	796	14,902	517

(3) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権				
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
その他	382		382	
合計	382		382	

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
信用リスク・アセットの額	6,630	

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	71,410	—	63,105	—
うち その他有価証券で時価のあるもの	64,981	64,981	56,970	56,970
うち 時価のない有価証券	6,429	—	6,134	—
うち 子会社株式及び関連会社株式	79	—	272	—
うち 非上場株式	6,349	—	5,862	—

(注) 上記計数は、連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
売却に伴う損益の額	2,347	440
償却に伴う損益の額	454	1,079

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額		19,743
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額		

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
自己資本額 (A)	240,594	258,582
リスク量 (B)	28,395	24,964
アウトライヤー基準値 (B)/(A)	11.8%	9.6%

- (注) 1. 平成22年3月31日の計数は、池田銀行と泉州銀行の間の相関は考慮せず、単純合算により算定しております。
 2. 原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
 3. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

株式の状況

資本金及び発行済株式の総数

資本金 (百万円)	第1期 (平成22年3月期)		第2期 (平成23年3月期)	
	普通株式	1,192,293	普通株式	1,192,293
発行済株式総数 (千株)	第一種優先株式	111,000	第一種優先株式	111,000
	第二種優先株式	115,625	第二種優先株式	115,625

株式所有者別内訳

普通株式 (平成23年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	人	72	52	2,041	215	9	31,550	33,939	
所有株式数	単元	5,621,095	191,562	3,338,502	657,536	522	2,110,555	11,919,772	315,963株
割合	%	47.16	1.61	28.01	5.52	0.00	17.70	100.00	

(注) 1. 自己株式1,008,040株は「個人その他」に10,080単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、418単元含まれております。

第一種優先株式 (平成23年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	人	1						1	
所有株式数	単元	1,110,000						1,110,000	株
割合	%	100.00						100.00	

第二種優先株式 (平成23年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	人	1		11				12	
所有株式数	単元	92,500		1,063,750				1,156,250	株
割合	%	8.00		92.00				100.00	

大株主一覧

普通株式 (平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	154,221千株	12.93%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	138,560	11.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	59,597	4.99
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	29,799	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	28,607	2.39
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	17,668	1.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	17,282	1.44
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	16,594	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	14,059	1.17
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	13,996	1.17
計		490,387	41.12

第一種優先株式 (平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	111,000千株	100.00%
計		111,000	100.00

第二種優先株式 (平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	32,375千株	28.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	23,125	20.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	9,250	8.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	9,250	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	9,250	8.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	9,250	8.00
大日本除虫菊株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番11号	4,625	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	4,625	4.00
株式会社ティ・ティ	大阪市北区西天満4丁目14番3号住友生命御堂筋ビル	4,625	4.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号非破壊検査ビル	4,625	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	2,312	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	2,312	2.00
計		115,625	100.00

[資料編]

池田泉州銀行
業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移 80

連結財務諸表

連結貸借対照表	82
連結損益計算書	83
連結包括利益計算書	83
連結株主資本等変動計算書	84
連結キャッシュ・フロー計算書	86
セグメント情報等	92

財務諸表

貸借対照表	93
損益計算書	95
株主資本等変動計算書	96

自己資本の充実の状況等

定性的な開示事項	100
定量的な開示事項	105

損益の状況等

業務粗利益	119
業務純益	119
利益率	119
総資金利鞘	119
役員取引の状況	120
その他業務利益の内訳	120
営業経費の内訳	120
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	121
受取利息・支払利息の分析	122

預金

預金科目別残高(期末残高・平均残高)	123
定期預金の残存期間別残高	123
預金者別預金残高	123

貸出金

貸出金科目別残高(期末残高・平均残高)	124
貸出金の残存期間別残高	124
貸出金の担保別内訳	124
支払承諾見返の担保別内訳	124
貸出金使途別残高・構成比	125
貸出金業種別残高・構成比	125
中小企業等に対する貸出金	125
特定海外債権残高	125
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	125
消費者ローン・住宅ローン残高	125
リスク管理債権	126
金融再生法開示債権	126
貸倒引当金内訳	126
貸出金償却額	126

有価証券

有価証券残高(期末残高・平均残高)	127
有価証券の残存期間別残高	127
有価証券の預金に対する比率(預証率)	128
商品有価証券売買高	128
商品有価証券種類別平均残高	128
公共債引受額	128
公共債窓口販売実績	128
証券投資信託窓口販売実績	128

時価情報

有価証券の時価等情報	129
------------	-----

国際業務・その他

外国為替取扱高	135
内国為替取扱実績	135

株式の状況

株式所有者別内訳	136
大株主一覧	136

会計監査人の監査の状況

(池田泉州銀行)

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(池田銀行)

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(泉州銀行)

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

1. 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成18年度		平成19年度	
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
		池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
連結経常収益	百万円	83,616	55,453	88,452	57,721
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	10,109	8,559	64,118	2,675
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	5,685	9,864	54,968	2,800
連結包括利益	百万円				
連結純資産額	百万円	110,614	97,321	68,272	89,224
連結総資産額	百万円	2,636,457	2,079,241	2,727,805	2,127,243
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.89	12.11	10.62	11.23

		平成20年度		平成21年度		平成22年度
		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
		池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
連結経常収益	百万円	83,201	59,052	66,151	52,278	117,308
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	34,736	293	6,413	1,288	7,481
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	37,453	63	7,373	10,021	7,652
連結包括利益	百万円					7,938
連結純資産額	百万円	57,589	74,054	85,149	82,879	170,415
連結総資産額	百万円	2,550,017	2,221,173	2,689,604	2,286,575	4,879,786
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.39	10.19	10.42	9.45	10.53

(注) 1. 平成21年度以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成22年度の計数については、平成22年4月1日より企業結合したものとみなして作成しております。

2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2.最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成19年3月				平成20年3月		
回次	第85期	第87期	第86期	第88期			
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行			
経常収益	百万円	75,807	49,983	81,966	52,777		
経常利益 (は経常損失)	百万円	9,851	9,379	64,319	2,512		
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	6,033	10,708	55,015	2,245		
資本金	百万円	49,364	44,575	64,365	44,575		
	普通株式	25,927	普通株式	25,927	普通株式		
			456,906		457,166		
発行済株式総数	千株		第一回優先株式	第一種優先株式	第一回優先株式		
			7,530	6,000	7,530		
純資産額	百万円	109,289	99,098	66,882	90,494		
総資産額	百万円	2,611,550	2,082,451	2,704,912	2,130,616		
預金残高	百万円	2,136,947	1,701,436	2,191,128	1,771,271		
貸出金残高	百万円	1,516,783	1,547,826	1,599,491	1,619,461		
有価証券残高	百万円	934,524	435,982	357,664	430,603		
	普通株式	65	普通株式	5.00	普通株式		
1株当たり配当額	円		第一回優先株式	2.14	第一回優先株式		
			10.00		10.00		
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.17	12.14	10.75	11.30		
配当性向	%	27.30	21.46		105.15		
従業員数	人	1,092	1,083	1,137	1,193		
決算年月	平成21年3月				平成22年3月		平成23年3月
回次	第87期	第89期	第88期	第90期			第89期
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行			池田泉州銀行
経常収益	百万円	76,682	53,984	58,722	47,430		100,984
経常利益 (は経常損失)	百万円	34,150	32	5,935	1,991		5,786
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	37,234	169	7,104	11,741		6,343
資本金	百万円	76,865	44,575	50,710	55,655		50,710
	普通株式	25,927	普通株式	35,587	普通株式		普通株式
			460,574		577,564		35,587
発行済株式総数	千株	第一種優先株式	第一回優先株式	第一種優先株式	第一回優先株式		第一種優先株式
		6,000	7,530	6,000			6,000
		第二種優先株式		第二種優先株式			第二種優先株式
		6,250		6,250			6,250
純資産額	百万円	56,567	75,874	84,045	82,977		167,782
総資産額	百万円	2,529,655	2,226,858	2,674,747	2,292,266		4,869,023
預金残高	百万円	2,253,735	1,844,998	2,314,245	1,952,575		4,357,005
貸出金残高	百万円	1,665,625	1,729,988	1,670,505	1,793,040		3,512,391
有価証券残高	百万円	646,566	410,318	830,784	412,633		1,081,565
	普通株式		普通株式	93	普通株式		普通株式
			5.00	15.10			108
1株当たり配当額	円	第一種優先株式	第一回優先株式	第一種優先株式	第一回優先株式		第一種優先株式
			10.00	196			196
		第二種優先株式		204.50			第二種優先株式
							204
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.55	10.32	10.42	9.33		10.54
配当性向	%		2,231.81	52.20	61.80		98.73
従業員数	人	1,240	1,348	1,378	1,445		2,839

(注) 1. 平成22年3月以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成23年3月の計数については、合併までの株式会社泉州銀行の計数を合算していません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
	(資産の部)		
現金預け金	72,871	38,945	144,348
コールローン及び買入手形	10,000		
買入金銭債権	1,173	77	1,311
商品有価証券	6	2	36
金銭の信託	19,000		19,000
有価証券 1,8,14	829,977	409,158	1,077,342
貸出金 2,3,4,5,6,7,9	1,658,667	1,789,914	3,501,016
外国為替 6	2,751	2,312	6,210
その他資産 8	47,494	20,378	61,140
有形固定資産 10,11	22,708	14,535	38,120
建物	10,163	5,527	16,145
土地	8,592	6,802	15,949
リース資産		32	25
その他の有形固定資産 8	3,952	2,173	6,000
無形固定資産	2,631	1,208	5,568
ソフトウェア 8	1,650	1,105	3,362
その他の無形固定資産	980	102	2,206
繰延税金資産	23,690	16,229	38,979
支払承諾見返	25,264	12,532	29,459
貸倒引当金	26,633	18,718	42,748
資産の部合計	2,689,604	2,286,575	4,879,786
(負債の部)			
預金 8	2,305,217	1,951,690	4,349,369
譲渡性預金		12,500	4,500
コールマネー及び売渡手形		45,000	
債券貸借取引受入担保金 8	204,670	50,654	172,725
借入金 8,12	20,087	81,800	44,417
外国為替	42	352	480
社債 13	23,000	10,300	48,000
その他負債	24,876	31,649	50,108
賞与引当金		865	1,758
退職給付引当金	410	5,662	6,525
役員退職慰労引当金	435	10	386
睡眠預金払戻損失引当金	51	269	309
ポイント引当金			135
統合関連損失引当金			717
偶発損失引当金	386	407	465
繰延税金負債		0	0
負ののれん	13		10
支払承諾	25,264	12,532	29,459
負債の部合計	2,604,454	2,203,695	4,709,371
(純資産の部)			
資本金	50,710	55,655	50,710
資本剰余金	33,651	15,054	104,361
利益剰余金	7,396	17,757	27,042
自己株式			
株主資本合計	91,758	88,467	182,114
₁ 他有価証券評価差額金	7,412	5,698	12,884
繰延ヘッジ損益	0		19
その他の包括利益累計額合計	7,412	5,698	12,904
少数株主持分	803	111	1,204
純資産の部合計	85,149	82,879	170,415
負債及び純資産の部合計	2,689,604	2,286,575	4,879,786

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
経常収益	66,151	52,278	117,308
資金運用収益	39,796	38,962	76,281
貸出金利息	28,127	34,508	59,699
有価証券利息配当金	11,585	4,388	16,463
コールローン利息及び買入手形利息	36	5	29
預け金利息	11	3	11
その他の受入利息	35	56	78
役務取引等収益	9,623	7,336	17,440
その他業務収益	7,974	5,000	12,556
その他経常収益	8,757	979	11,030
経常費用	59,737	50,989	109,827
資金調達費用	8,453	8,306	12,999
預金利息	6,668	7,448	10,663
譲渡性預金利息		68	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	61	9
債券貸借取引支払利息	629	84	796
借入金利息	459	297	752
社債利息	628	340	720
新株予約権付社債利息	26		
その他の支払利息	37	5	37
役務取引等費用	3,365	3,122	6,295
その他業務費用	1,293	2,352	2,070
営業経費	27,919	27,529	56,278
その他経常費用	18,706	9,678	32,183
貸倒引当金繰入額	8,198	1,678	4,126
貸出金償却		6,028	
その他の経常費用 ¹	10,508	1,971	28,056
経常利益	6,413	1,288	7,481
特別利益	585	1,015	1,886
固定資産処分益		0	
償却債権取立益	585	885	1,863
投資損失引当金戻入益		127	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益			12
負のれん発生益			4
株式報酬受入益			6
その他の特別利益		1	
特別損失	36	1,631	420
固定資産処分損	35	71	155
減損損失	1	8	189
統合関連費用		1,550	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			74
税金等調整前当期純利益	6,963	672	8,947
法人税、住民税及び事業税	213	472	343
法人税等調整額	628	10,311	874
法人税等合計	415	10,784	1,217
少数株主損益調整前当期純利益			7,729
少数株主利益又は少数株主損失 ()	5	89	77
当期純利益又は当期純損失 ()	7,373	10,021	7,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
	池田泉州銀行	
少数株主損益調整前当期純利益	7,729	
その他の包括利益 ¹	208	
その他有価証券評価差額金	227	
繰延ヘッジ損益	19	
包括利益 ²	7,938	
親会社株主に係る包括利益	7,859	
少数株主に係る包括利益	78	

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
株主資本			
資本金			
前期末残高	76,865	44,575	50,710
当期変動額			
減資	37,234		
新株の発行	11,080	11,080	
当期変動額合計	26,154	11,080	
当期末残高	50,710	55,655	50,710
資本剰余金			
前期末残高	22,771	3,989	33,651
当期変動額			
減資	37,234		
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,234		
新株の発行	11,080	11,080	
合併による増加			70,709
自己株式の処分	0	1	
自己株式の消却	200	13	
当期変動額合計	10,879	11,065	70,709
当期末残高	33,651	15,054	104,361
利益剰余金			
前期末残高	37,094	36,301	7,396
当期変動額			
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,234		
連結範囲の変動	117		
合併による増加			17,757
剰余金の配当		8,437	5,763
当期純利益又は当期純損失()	7,373	10,021	7,652
自己株式の消却		85	
当期変動額合計	44,491	18,544	19,645
当期末残高	7,396	17,757	27,042
自己株式			
前期末残高	196	130	
当期変動額			
自己株式の取得	4	3	
自己株式の処分	0	35	
自己株式の消却	200	98	
当期変動額合計	196	130	
当期末残高			
株主資本合計			
前期末残高	62,345	84,735	91,758
当期変動額			
減資			
資本剰余金の利益剰余金への振替			
新株の発行	22,160	22,160	
連結範囲の変動	117		
合併による増加			88,467
剰余金の配当		8,437	5,763
当期純利益又は当期純損失()	7,373	10,021	7,652
自己株式の取得	4	3	
自己株式の処分	0	33	
自己株式の消却			
当期変動額合計	29,412	3,731	90,355
当期末残高	91,758	88,467	182,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	5,636	10,820	7,412
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	5,122	5,471
当期変動額合計	1,775	5,122	5,471
当期末残高	7,412	5,698	12,884
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0		0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0		19
当期変動額合計	0		19
当期末残高	0		19
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	5,637	10,820	7,412
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	5,122	5,491
当期変動額合計	1,775	5,122	5,491
当期末残高	7,412	5,698	12,904
少数株主持分			
前期末残高	880	139	803
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	28	400
当期変動額合計	77	28	400
当期末残高	803	111	1,204
純資産合計			
前期末残高	57,589	74,054	85,149
当期変動額			
新株の発行	22,160	22,160	
連結範囲の変動	117		
合併による増加			88,467
剰余金の配当		8,437	5,763
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,373	10,021	7,652
自己株式の取得	4	3	
自己株式の処分	0	33	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,852	5,093	5,090
当期変動額合計	27,560	8,825	85,265
当期末残高	85,149	82,879	170,415

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,963	672	8,947
減価償却費	2,920	1,850	4,157
減損損失	1	8	189
のれん償却額		2	111
負ののれん償却額	2		2
負ののれん発生益			4
持分法による投資損益(は益)	0	162	155
貸倒引当金の増減()	8,013	1,112	2,603
投資損失引当金の増減額(は減少)		127	
賞与引当金の増減額(は減少)		2	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	499	452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	151	261	59
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	3	15	12
ポイント引当金の増減額(は減少)			36
統合関連損失引当金の増減()			473
偶発損失引当金の増減()	119	373	83
資金運用収益	39,796	38,962	76,281
資金調達費用	8,453	8,306	12,999
有価証券関係損益()	8,786	1,828	7,659
金銭の信託の運用損益(は運用益)	134		25
為替差損益(は益)	2,833	213	21,428
固定資産処分損益(は益)	35	71	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			74
貸出金の純増()減	1,820	64,596	52,435
預金の純増減()	58,043	107,530	92,462
譲渡性預金の純増減()		8,000	8,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	930	37,850	57,470
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	45	2,584	2,906
商品有価証券の純増()減	507		27
コールローン等の純増()減	20,177	5	9,939
コールマネー等の純増減()		50,000	45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	97,630	22,104	82,598
外国為替(資産)の純増()減	1,435	321	1,146
外国為替(負債)の純増減()	38	189	85
リース債権及びリース投資資産の純増()減		259	
普通社債発行及び償還による増減()			300
資金運用による収入	38,805	39,184	77,239
資金調達による支出	8,778	7,748	14,000
その他	3,954	3,599	3,122
小計	186,912	3,463	113,043
法人税等の支払額	113	336	1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,798	3,127	114,105
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,443,373	328,507	1,111,068
有価証券の売却による収入	1,053,574	266,946	949,870
有価証券の償還による収入	206,277	64,439	308,731
有形固定資産の取得による支出	478	1,104	4,066
無形固定資産の取得による支出	749	233	3,314
有形固定資産の売却による収入		9	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,748	1,549	140,169
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入		8,000	
劣後特約付借入金の返済による支出		8,000	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入			15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	22,342		
株式の発行による収入	22,160	10,000	
配当金の支払額		8,437	5,763
少数株主への払戻による支出			0
自己株式の取得による支出	4	3	
自己株式の売却による収入	0	78	
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	3,798	9,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	78	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,869	8,396	35,438
現金及び現金同等物の期首残高	70,269	25,362	72,139
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			33,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0		
現金及び現金同等物の期末残高	72,139	33,758	141,335

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年3月期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

会社名	会社名
池田泉州リース株式会社	泉銀総合リース株式会社
池銀総合保証株式会社	近畿信用保証株式会社
株式会社ジェーアイ	株式会社ディーアイ
株式会社ブイアイ	株式会社泉州カード
池田泉州キャピタル株式会社	池田ビジネスサービス株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州モーゲーサービス株式会社	ハイ・プレーン株式会社
エス・アイ・ソフト株式会社	池田泉州投資顧問株式会社
池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合	
池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合	
池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合	
池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合	
池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合	
池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合	
池銀キャピタル夢仕込ファンドKGI投資事業組合	
池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I投資事業組合	
池銀キャピタル夢仕込ファンドPCI投資事業有限責任組合	
池銀キャピタル夢仕込ファンドKI投資事業有限責任組合	
J5企業育成ファンド投資事業有限責任組合	

なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。泉銀総合リース株式会社、近畿信用保証株式会社他3社1組は、株式会社泉州銀行との合併により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名
Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名
株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西
なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、株式会社泉州銀行との合併により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。
また、株式会社ステーションネットワーク関西は、当連結会計年度末より、持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	11社
3月末日	16社

(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～20年
無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価

額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,041百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(追加情報)

当行は、従来、未払賞与相当額については、「その他負債」に含めて表示していましたが、合併を契機に賞与の計算方式を見直した結果、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当行は、従来、会計基準変更時差異については、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異を含めて表示していましたが、合併を契機に、返上時における費用処理した額等を控除して表示しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(表示方法の変更)

従来、「その他負債」に含めて計上してございましたポイント引当金（前連結会計年度末50百万円）は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(11) 統合関連損失引当金の計上基準

統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) れんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生したれんについては、1年間で償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成23年3月期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は125百万円、当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

(平成23年3月期)

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

(平成23年3月期)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(平成23年3月期)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式272百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,733百万円、延滞債権額は53,653百万円であり、ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,460百万円であり、ます。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,847百万円であり、ます。
6. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、21,700百万円であり、ます。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	257,709百万円
その他資産	3,339百万円
その他の有形固定資産	178百万円
ソフトウェア	349百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,586百万円
債券貸借取引受人担保金	172,725百万円
借入金	17,965百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,639百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,017百万円、保証金は5,515百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であり、ます。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、603,581百万円であり、ます。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が603,224百万円あり、ます。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた

融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 41,372百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 517百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金21,500百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は27,054百万円であり、ます。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却11,952百万円、統合関連費用3,076百万円、債権譲渡損1,355百万円、株式等売却損1,168百万円、株式等償却1,079百万円、統合関連損失引当金繰入額473百万円、保証協会負担金325百万円及び偶発損失引当金繰入額189百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 1,751百万円
その他有価証券評価差額金 1,751百万円
繰延ヘッジ損益 0百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 5,626百万円
親会社株主に係る包括利益 5,597百万円
少数株主に係る包括利益 29百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	35,587			35,587	
第一種優先株式	6,000			6,000	
第二種優先株式	6,250			6,250	
合計	47,837			47,837	
自己株式					
普通株式					
合計					

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,309	93	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第一種優先株式	1,176	196	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第二種優先株式	1,278	204.5	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,843	その他利益剰余金	108	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第一種優先株式	1,176	その他利益剰余金	196	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第二種優先株式	1,275	その他利益剰余金	204	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)

現金預け金勘定	144,348百万円
当座預け金	465百万円
普通預け金	2,045百万円
通知預け金	30百万円
定期預け金	95百万円
振替貯金	377百万円
現金及び現金同等物	141,335百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両であります。

(イ)無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	49百万円	百万円	49百万円
減価償却累計額相当額	41百万円	百万円	41百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
期末残高相当額	7百万円	百万円	7百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	2百万円
合計	7百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の期末残高 百万円
 ・支払リース料 9百万円
 ・リース資産減損勘定の取崩額 百万円
 ・減価償却費相当額 9百万円
 ・減損損失 百万円
 ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	665百万円
1年超	5,250百万円
合計	5,915百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、地域金融機関として各種金融サービスに係る事業を行っています。主たる業務である預金業務、貸出業務並びに有価証券運用等マーケット業務において、金利変動及び市場価格の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しています。市場環境等変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、これらの資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、その他有価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、一部は満期保有目的の債券、売買目的有価証券として保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

主な金融負債である預金については、予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクが存在します。また、そのほかの調達資金については、一定の環境下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等において必要な資金が確保できない、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達が必要とされるといった流動性リスクに晒されています。また、これらの金融負債は、金融資産と同様に、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、顧客ニーズへの対応や、資産・負債のリスクコントロール手段を主な目的として利用しています。また、トレーディング(短期的な売買差益獲得)の一環として、債券や株式の先物取引等を利用しています。これらのデリバティブ取引は、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスク(カウンターパーティリスク)及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理に関する体制及びリスク管理基本規定等諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。

さらに、「リスク管理委員会」並びに「ALM委員会」を設置し、当行グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応策を審議しています。それらの審議事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を構築しています。

統括的リスク管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び統括的リスクに関する管理諸規定に従い、統括的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスク、市場リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統括的に捉え、経営体力(自己資本)と対比することによって、統括的な管理を行っています。

信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。また、個別案件の与信管理においては、審査、内部格付、資産自己査定等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店、審査部署、リスク管理部署により行われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しても、リスク管理部署において、信用情報や時価の把握をモニタリングし、定期的に取締役会等へ、審議・報告を行っています。

さらに、与信管理の状況については、監査部署が監査をしています。

市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理

当行グループは、当行の市場リスク管理規定及び市場リスクに関する管理諸規定に従い、マーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署においてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を把握するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールするため継続的なモニタリングを実施し、リスク限度額の遵守状況を監視しています。有価証券については、上記のリスク限度額管理に加えて、損失に上限を設定し、管理しています。なお、これらの情報はリスク管理部署から、リスク管理委員会及び取締役会へ定期的に報告されています。

また、ALM委員会において、資産・負債構造並びに金利リスクの把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、定期的かつ継続的な収益の確保に努めています。

なお、外為取引や外債投資等が替りリスクを伴う取引を行っていますが、為替持高をできるだけスクウェアに近い状態にすることで、為替りリスクの縮小に努めています。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に従い取引を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいと、当行グループではVaRを用いた市場リスク量を日次で把握、管理しています。

このVaR算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99.0%、観測期間240営業日)を採用しています。

平成23年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループのバンキング業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で327億円です。うち金利が278億円、株式が99億円となっています。

なお、当行グループでは、バンキング業務のうち市場変動の影響が大きい有価証券関連のVaRについて、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。

平成22年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リスクに関する管理諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

具体的には、ALM担当部署や資金為替担当部署が、グループ全体の運用・調達状況を適切に把握するとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、安定した資金繰り管理に努めています。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額を定期的に確認することで、流動性リスク顕現化時の対応力を把握するとともに、資金繰り管理の適切性をモニタリングし、リスク管理委員会や取締役会等に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	144,348	144,348	
(2) 買入金銭債権(*1)	1,271	1,271	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	36	36	
(4) 金銭の信託	19,000	19,000	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	49,198	49,793	594
その他有価証券	1,020,601	1,020,601	
(6) 貸出金	3,501,016		
貸倒引当金(*1)	40,991		
	3,460,024	3,487,598	27,573
(7) 外国為替(*1)	6,203	6,210	7
資産計	4,700,685	4,728,861	28,176
(1) 預金	4,349,369	4,354,017	4,647
(2) 譲渡性預金	4,500	4,500	
(3) 債券貸借取引受入担保金	172,725	172,725	
(4) 借入金	44,417	44,277	139
(5) 外国為替	480	480	
(6) 社債	48,000	47,548	451
負債計	4,619,493	4,623,549	4,056
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	26	26	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,129)	(1,129)	
デリバティブ取引計	(1,103)	(1,103)	

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
(金融資産の時価の算定)
買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見解に基づき合理的に算定された価額を時価としております。
なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ7,366百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。
なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1ヵ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け) 輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替
外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 社債
当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(* 1) (* 2)	5,862
組合出資金(* 3)	1,406
その他	0
合計	7,269

- (* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について362百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	93,053					
買入金銭債権(* 1)	1,270					
有価証券	68,796	153,294	382,067	81,590	99,304	140,360
満期保有目的の債券	3,200	21,600	24,500			
うち社債	3,200	21,600	24,500			
その他有価証券のうち満期があるもの	65,596	131,694	357,567	81,590	99,304	140,360
うち国債	30,012	18,000	108,000	59,700	86,000	39,500
地方債	12,728	37,582	31,292	770	1,210	
社債	22,683	50,422	31,450	6,206	3,004	46,738
その他	172	25,690	186,824	14,914	9,090	54,121
貸出金(* 1, 2)	695,662	489,372	411,520	247,521	325,491	1,273,030
外国為替	6,210					
合計	864,993	642,666	793,588	329,111	424,795	1,413,390

- (* 1) 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない58,459百万円は含めておりません。
- (* 2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(* 1)	3,965,775	328,742	52,748	788	1,314	
譲渡性預金	4,500					
債券貸借取引受入担保金	172,725					
借入金(* 2)	21,349	1,337	230	1,500	8,000	
社債(* 3)				30,000	15,000	
合計	4,164,350	330,080	52,978	32,288	24,314	

- (* 1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
- (* 2) 借入金のうち、返済期限の定めのないもの12,000百万円は含めておりません。
- (* 3) 社債のうち、返済期限の定めのないもの3,000百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
一部の連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 退職給付債務 | 33,154百万円 |
| 年金資産 | 24,115百万円 |
| 未積立退職給付債務(+) | 9,038百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,638百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 9,041百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | 687百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 1,953百万円 |
| 前払年金費用 | 8,478百万円 |
| 退職給付引当金(-) | 6,525百万円 |
- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項
- | | |
|---------------------|----------|
| 勤務費用 | 1,168百万円 |
| 利息費用 | 576百万円 |
| 期待運用収益 | 542百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 225百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,201百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 659百万円 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 百万円 |
| 退職給付費用(+ + + + +) | 2,837百万円 |
- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 1.4～2.1%
 (2) 期待運用収益率 2.1～3.0%
 (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 11～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によることとしております。)
 (5) 数理計算上の差異の処理年数 11～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
 (6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,495百万円
賞与引当金	716百万円
退職給付引当金	3,254百万円
有価証券評価損	14,204百万円
繰越欠損金	26,316百万円
減価償却費	702百万円
その他有価証券評価差額金	5,429百万円
その他	5,106百万円
繰延税金資産小計	91,223百万円
評価性引当額	51,618百万円
繰延税金資産合計	39,605百万円
繰延税金負債	
未収配当金益金不算入	345百万円
その他有価証券評価差額金	244百万円
その他	36百万円
繰延税金負債合計	626百万円
繰延税金資産の純額	38,978百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税等割等	1.0%
評価性引当額の減少	50.2%
繰越欠損金控除期限超過	19.0%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当行及び株式会社泉州銀行は、平成22年1月13日開催の両行の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年5月1日を合併期日として合併し、当行は商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、株式会社泉州銀行の資産・負債及び権利・義務の一切を同行より引き継ぎました。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業及びその事業の内容
 株式会社池田銀行(普通銀行業務) 株式会社泉州銀行(普通銀行業務)
- (2) 企業結合の法的形式
 当行と株式会社泉州銀行は、対等の精神に基づき、当行を存続会社とし、株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。
- (3) 結合後企業の名称
 株式会社池田泉州銀行
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
 当行と株式会社泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月1日、完全親会社である株式会社池田泉州ホールディングスを設立いたしました。今般、当行と株式会社泉州銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当行及び株式会社泉州銀行はいずれも株式会社池田泉州ホールディングスの完全子会社であり、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
 当行の一部店舗又は事務所等における事業用定期借地権契約に係る資産除去債務並びに一部店舗におけるアスベスト等の有害物質に係る資産除去債務などです。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を、取得から主として37年と見積り、割引率は主として2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|--------|
| 期首残高(注) | 104百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 96百万円 |
| その他増減(は減少) | 9百万円 |
| 期末残高 | 192百万円 |

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区	72,311	銀行持株会社	(直接100.0)	経営管理等役員の兼任等	経営管理費の支払	1,030		

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社姫野技研(注)1.2.	大阪市東淀川区	20	建設業			貸出取引			
							利息受入	0		
親会社の役員及びその近親者	佐々木節子(注)1.			不動産賃貸業			貸出取引		貸出金	73
							利息受入	2	その他資産その他負債	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。

2. 当行元取締役姫野豊が議決権の5%並びに近親者が議決権の95%を直接保有しております。
3. 上記取引金額は、姫野豊が当行取締役在任期間中の平成22年4月1日から平成22年4月30日までの期間に係る記載であり、同社は当連結会計年度末時点では関連当事者に該当しないため、期末残高の記載をしておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社池田泉州ホールディングス
 (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	3,140.45円
1株当たり当期純利益金額	146.15円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	170,415百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	58,655百万円
うち第一種優先株式払込金額	30,000百万円
うち第一種優先株式配当額	1,176百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第二種優先株式配当額	1,275百万円
うち少数株主持分	1,204百万円
普通株式に係る期末の純資産額	111,759百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	35,587千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	7,652百万円
普通株主に帰属しない金額	2,451百万円
うち定時株主総会決議による第一種優先株式配当額	1,176百万円
うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額	1,275百万円
普通株式に係る当期純利益	5,201百万円
普通株式の期中平均株式数	35,587千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。	

セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

(池田銀行)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(泉州銀行)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

(池田銀行)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

(泉州銀行)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

(池田銀行)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(泉州銀行)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	59,699	29,561	28,047	117,308

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末		当事業年度末
	(平成22年3月31日)		(平成23年3月31日)
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
(資産の部)			
現金預け金	72,737	38,877	143,728
現金	32,225	16,459	51,291
預け金	40,512	22,418	92,437
コールローン	10,000		
買入金銭債権	1,173	0	1,270
商品有価証券	6	2	36
商品国債	4		
商品地方債	1	2	36
金銭の信託	19,000		19,000
有価証券 1,8,14	830,784	412,633	1,081,565
国債	268,933	266,959	347,546
地方債	65,109	13,869	84,323
社債	110,969	63,651	211,276
株式	53,141	20,161	65,234
その他の証券	332,630	47,991	373,185
貸出金 2,3,4,5,7,9	1,670,505	1,793,040	3,512,391
割引手形 6	13,466	5,074	20,696
手形貸付	86,864	48,023	113,170
証書貸付	1,409,870	1,677,031	3,145,977
当座貸越	160,303	62,911	232,547
外国為替	2,751	2,312	6,210
外国他店預け	2,611	1,486	5,061
買入外国為替 6	44	180	248
取立外国為替	95	645	900
その他資産	27,927	12,855	34,321
前払費用	16	70	233
未収収益	4,646	3,963	7,338
先物取引差入証拠金	2,307		2,017
先物取引差金勘定			112
金融派生商品	8	2,679	2,968
その他の資産 8	20,948	6,141	21,651
有形固定資産 10,11	21,861	13,848	37,452
建物	10,162	5,495	16,111
土地	8,592	6,802	15,949
リース資産	35	765	770
その他の有形固定資産	3,070	785	4,621
無形固定資産	3,116	282	5,629
ソフトウェア	2,058		3,026
リース資産	1	182	253
その他の無形固定資産	1,055	100	2,350
繰延税金資産	21,875	14,347	36,017
支払承諾見返	17,465	12,532	23,487
貸倒引当金	24,457	8,466	32,088
資産の部合計	2,674,747	2,292,266	4,869,023

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末		当事業年度末
	(平成22年3月31日)		(平成23年3月31日)
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
(負債の部)			
預金 8	2,314,245	1,952,575	4,357,005
当座預金	79,234	74,952	156,600
普通預金	863,344	585,851	1,502,317
貯蓄預金	24,838	7,241	30,311
通知預金	12,212	4,605	13,232
定期預金	1,315,632	1,254,221	2,603,504
定期積金	70	1	53
その他の預金	18,911	25,701	50,985
譲渡性預金		33,020	24,300
コールマネー		45,000	
債券貸借取引受入担保金 8	204,670	50,654	172,725
借入金 8	13,793	80,300	36,352
借入金 12	13,793	80,300	36,352
外国為替	42	352	480
売渡外国為替	41	331	428
未払外国為替	0	21	52
社債 13	23,000	10,000	48,000
その他負債	16,233	17,744	28,948
未決済為替借		8	0
未払法人税等	231	99	278
未払費用	5,644	7,670	11,746
前受収益	945	1,239	1,812
従業員預り金	446	752	1,284
給付補てん備金	0	0	0
金融派生商品	100	2,558	4,071
リース債務	35	970	1,066
資産除去債務			192
その他の負債	8,829	4,443	8,496
賞与引当金		813	1,593
退職給付引当金	377	5,619	6,440
役員退職慰労引当金	435		372
睡眠預金払戻損失引当金	51	269	309
ポイント引当金			41
統合関連損失引当金			717
偶発損失引当金	386	407	465
支払承諾	17,465	12,532	23,487
負債の部合計	2,590,701	2,209,288	4,701,241
(純資産の部)			
資本金	50,710	55,655	50,710
資本剰余金	33,651	15,054	104,361
資本準備金	11,082	15,054	11,082
その他資本剰余金	22,568		93,278
利益剰余金	7,104	17,963	25,625
利益準備金		4,496	1,152
その他利益剰余金	7,104	13,467	24,473
繰越利益剰余金	7,104	13,467	24,473
自己株式			
株主資本合計	91,466	88,673	180,698
其他有価証券評価差額金	7,420	5,696	12,895
繰延ヘッジ損益	0		19
評価・換算差額等合計	7,421	5,696	12,915
純資産の部合計	84,045	82,977	167,782
負債及び純資産の部合計	2,674,747	2,292,266	4,869,023

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田	泉州銀行
経常収益	58,722	47,430	100,984	
資金運用収益	39,677	38,886	73,036	
貸出金利息	28,021	34,450	56,861	
有価証券利息配当金	11,577	4,395	16,084	
コールローン利息	36	5	29	
預け金利息	11	3	10	
その他の受入利息	30	32	50	
役務取引等収益	8,021	5,115	12,866	
受入為替手数料	1,406	1,597	2,635	
その他の役務収益	6,615	3,518	10,231	
その他業務収益	7,974	2,603	12,465	
外国為替売買益	215	583	1,062	
商品有価証券売買益	1	0	0	
国債等債券売却益	7,757	2,003	10,843	
国債等債券償還益			515	
金融派生商品収益			42	
その他の業務収益	0	16	0	
その他経常収益	3,048	824	2,616	
株式等売却益	2,182	385	483	
金銭の信託運用益	173		220	
その他の経常収益	692	438	1,911	
経常費用	52,787	49,422	95,197	
資金調達費用	8,337	8,349	12,264	
預金利息	6,675	7,448	10,056	
譲渡性預金利息		103	34	
コールマネー利息	3	61	6	
債券貸借取引支払利息	629	84	792	
借入金利息	337	270	582	
社債利息	628	336	700	
新株予約権付社債利息	26			
金利スワップ支払利息	34		28	
その他の支払利息	2	45	62	
役務取引等費用	3,953	7,042	9,351	
支払為替手数料	304	456	733	
その他の役務費用	3,648	6,586	8,618	
その他業務費用	1,551	322	2,364	
国債等債券売却損	351	15	2,011	
国債等債券償還損	741			
国債等債券償却		194	8	
金融派生商品費用	457	38		
その他の業務費用		74	344	
営業経費	26,404	26,259	50,536	
その他経常費用	12,540	7,447	20,681	
貸倒引当金繰入額	8,188		5,823	
貸出金償却	2,078	2,558	8,174	
株式等売却損	131	103	1,150	
株式等償却	135	4,105	757	
金銭の信託運用損	38		246	
その他の経常費用 ¹	1,967	679	4,528	
経常利益又は経常損失()	5,935	1,991	5,786	
特別利益	584	1,410	1,188	
固定資産処分益		0		
貸倒引当金戻入益		844		
償却債権取立益	584	436	1,169	
投資損失引当金戻入益		128		
睡眠預金払戻損失引当金戻入益			12	
株式報酬受入益			6	
特別損失	30	1,612	407	
固定資産処分損	29	52	143	
減損損失	1	8	189	
統合関連費用		1,550		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			74	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,488	2,193	6,568	
法人税、住民税及び事業税	45	84	82	
法人税等調整額	661	9,632	141	
法人税等合計	615	9,547	224	
当期純利益又は当期純損失()	7,104	11,741	6,343	

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
株主資本			
資本金			
前期末残高	76,865	44,575	50,710
当期変動額			
減資	37,234		
新株の発行	11,080	11,080	
当期変動額合計	26,154	11,080	
当期末残高	50,710	55,655	50,710
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	2	3,974	11,082
当期変動額			
新株の発行	11,080	11,080	
当期変動額合計	11,080	11,080	
当期末残高	11,082	15,054	11,082
その他資本剰余金			
前期末残高	22,769	1	22,568
当期変動額			
減資	37,234		
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234		
合併による増加			70,709
自己株式の処分	0	0	
自己株式の消却	200	0	
当期変動額合計	200	1	70,709
当期末残高	22,568		93,278
資本剰余金合計			
前期末残高	22,771	3,975	33,651
当期変動額			
減資	37,234		
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234		
新株の発行	11,080	11,080	
合併による増加			70,709
自己株式の処分	0	0	
自己株式の消却	200	0	
当期変動額合計	10,879	11,078	70,709
当期末残高	33,651	15,054	104,361
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		2,808	
当期変動額			
剰余金の配当		1,687	1,152
当期変動額合計		1,687	1,152
当期末残高		4,496	1,152
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	37,234	35,432	7,104
当期変動額			
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234		
合併による増加			17,941
剰余金の配当		10,126	6,916
当期純利益又は当期純損失()	7,104	11,741	6,343
自己株式の消却		97	
当期変動額合計	44,339	21,965	17,368
当期末残高	7,104	13,467	24,473
利益剰余金合計			
前期末残高	37,234	38,241	7,104
当期変動額			
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234		
合併による増加			17,941
剰余金の配当		8,438	5,763
当期純利益又は当期純損失()	7,104	11,741	6,343
自己株式の消却		97	
当期変動額合計	44,339	20,277	18,521
当期末残高	7,104	17,963	25,625

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
自己株式			
前期末残高	196	96	
当期変動額			
自己株式の取得	4	3	
自己株式の処分	0	0	
自己株式の消却	200	98	
当期変動額合計	196	96	
当期末残高			
株主資本合計			
前期末残高	62,205	86,696	91,466
当期変動額			
減資			
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替			
新株の発行	22,160	22,160	
合併による増加			88,651
剰余金の配当		8,438	5,763
当期純利益又は当期純損失()	7,104	11,741	6,343
自己株式の取得	4	3	
自己株式の処分	0	0	
自己株式の消却			
当期変動額合計	29,261	1,977	89,231
当期末残高	91,466	88,673	180,698
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	5,637	10,821	7,420
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,782	5,125	5,474
当期変動額合計	1,782	5,125	5,474
当期末残高	7,420	5,696	12,895
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0		0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		19
当期変動額合計	0		19
当期末残高	0		19
評価・換算差額等合計			
前期末残高	5,638	10,821	7,421
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,783	5,125	5,494
当期変動額合計	1,783	5,125	5,494
当期末残高	7,421	5,696	12,915
純資産合計			
前期末残高	56,567	75,874	84,045
当期変動額			
新株の発行	22,160	22,160	
合併による増加			88,651
剰余金の配当		8,438	5,763
当期純利益又は当期純損失()	7,104	11,741	6,343
自己株式の取得	4	3	
自己株式の処分	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,783	5,125	5,494
当期変動額合計	27,477	7,102	83,737
当期末残高	84,045	82,977	167,782

重要な会計方針

(平成23年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,174百万円であります。
- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(追加情報)
当行は、従来、未払賞与相当額については、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、合併を契機に賞与の計算方式を見直した結果、当事業年度より「賞与引当金」として計上しております。
- (3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
(追加情報)
当行は、従来、会計基準変更時差異については、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異を含めて表示しておりましたが、合併を契機に、返上時における費用処理した額を控除して表示しております。
- (4)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払

戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (6)ポイント引当金
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(追加情報)
ポイント利用に伴う費用については、従来、顧客の利用時に費用処理しておりましたが、金額の重要性が増してきたため、当事業年度より将来のポイント利用に伴う費用見積り額を引当計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は41百万円減少し、当期純利益は24百万円減少しております。
- (7)統合関連損失引当金
統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (8)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(平成23年3月期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、経常利益は50百万円、税引前当期純利益は125百万円、当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(平成23年3月期)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 5,224百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,304百万円、延滞債権額は51,704百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,460百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,469百万円であり、
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,118百万円あります。
- ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、21,700百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 257,709百万円 |
| その他資産 | 76百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 15,586百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 172,725百万円 |
| 借入金 | 14,650百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,639百万円を差し入れております。
- また、その他の資産のうち保証金は5,433百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円です。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、575,516百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が575,159百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,527百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 517百万円
(当事業年度圧縮記帳額 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金21,500百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は27,554百万円です。
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,152百万円です。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、統合関連費用3,071百万円、統合関連損失引当金繰入額448百万円、保証協会負担金319百万円及び偶発損失引当金繰入額201百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- | | |
|---------------------------------------|--|
| リース資産の内容 | |
| (ア) 有形固定資産 | |
| 主として、事務機器及び車両であります。 | |
| (イ) 無形固定資産 | |
| ソフトウェアであります。 | |
| リース資産の減価償却の方法 | |
| 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | |
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- | | | | |
|--|----------|--------|----------|
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | 有形固定資産 | 無形固定資産 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 3,773百万円 | 334百万円 | 4,108百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,606百万円 | 253百万円 | 2,860百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 期末残高相当額 | 1,166百万円 | 80百万円 | 1,247百万円 |
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- | | |
|----------------|----------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 633百万円 |
| 1年超 | 613百万円 |
| 合計 | 1,247百万円 |
- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- | | |
|------------------------------------|--------|
| リース資産減損勘定の期末残高 | 百万円 |
| 支払リース料 | 792百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 792百万円 |
| 減損損失 | 百万円 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
2. オペレーティング・リース取引
- | | |
|------------------------------------|----------|
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 | 659百万円 |
| 1年超 | 5,250百万円 |
| 合計 | 5,909百万円 |

(有価証券関係)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
- | | |
|--------|----------|
| | 貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 4,849百万円 |
| 関連会社株式 | 189百万円 |
| 合計 | 5,038百万円 |
- これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 30,227百万円 |
| 繰越欠損金 | 25,872百万円 |
| 有価証券評価損 | 14,120百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,219百万円 |
| 減価償却費 | 668百万円 |
| 賞与引当金 | 647百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,428百万円 |
| その他 | 4,637百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 84,820百万円 |
| 評価性引当額 | 48,206百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 36,613百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 未収配当金益金不算入 | 345百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 214百万円 |
| その他 | 35百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 596百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 36,017百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|--------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | |
| 実際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% |
| 住民税均等割等 | 1.3% |
| 繰越欠損金控除期限超過 | 12.0% |
| 評価性引当額の減少 | 52.9% |
| その他 | 0.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 3.4% |

(資産除去債務関係)

- 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- イ 当該資産除去債務の概要
- 当行の一部店舗又は事務所等における事業用定期借地権契約に係る資産除去債務並びに一部店舗におけるアスベスト等の有害物質に係る資産除去債務などです。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
- 使用見込期間を、取得から主として37年と見限り、割引率は主として2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|--------|
| 期首残高(注) | 104百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 96百万円 |
| その他増減(減減少) | 9百万円 |
| 期末残高 | 192百万円 |
- (注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

- | | |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 3,100.33円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 109.38円 |
- (注) 算定上の基礎
1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 167,782百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 57,451百万円 |
| うち第一種優先株式払込金額 | 30,000百万円 |
| うち第一種優先株式配当額 | 1,176百万円 |
| うち第二種優先株式払込金額 | 25,000百万円 |
| うち第二種優先株式配当額 | 1,275百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 110,331百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 35,587千株 |
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益 | 6,343百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 2,451百万円 |
| うち定時株主総会決議による第一種優先株式配当額 | 1,176百万円 |
| うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額 | 1,275百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,892百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 35,587千株 |
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式がないので記載しておりません。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、パーゼル 第3の柱の内容を以下に開示しております。

定性的な開示事項

【連結の範囲に関する事項】

(1) 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(平成23年3月31日)

連結グループに属する連結子会社は、27社であります。

主要な連結子会社

名 称	主要な業務の内容	名 称	主要な業務の内容
1 池銀総合保証㈱	信用保証業務	9 ㈱泉州カード	クレジットカード業務
2 近畿信用保証㈱	信用保証業務	10 池田泉州投資顧問㈱	投資助言業務・投資一任業務
3 池田泉州リース㈱	リース業務	11 ハイ・ブレーション㈱	コンピュータソフト開発業務
4 泉銀総合リース㈱	リース業務	12 エス・アイ・ソフト㈱	コンピュータソフト開発・販売業務
5 池田泉州キャピタル㈱	ベンチャーキャピタル業務	13 池田ビジネスサービス㈱	現金精算・印刷業務
6 ㈱ジェーアイ	クレジットカード業務	14 泉銀ビジネスサービス㈱	事務代行業務
7 ㈱ディーアイ	クレジットカード業務	15 池田泉州オフィスサービス㈱	人材派遣業務
8 ㈱ブイアイ	クレジットカード業務	16 池田泉州モーゲージサービス㈱	担保不動産評価・調査業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

(1) 自己資本調達手段の概要

		自己資本調達手段	概 要
平成23年3月31日	池田泉州銀行	普通株式（35百万株）	完全議決権株式
		優先株式（12百万株）	非累積的永久優先株式
		期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付
		劣後特約付借入金（計95億円）	期間10年（期日一括返済）
		劣後特約付社債（計450億円）	但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
		永久劣後債務	ステップアップ金利特約付
平成22年3月31日	池田銀行	普通株式（35百万株）	完全議決権株式
		優先株式（12百万株）	非累積的永久優先株式
		期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付
		劣後特約付借入金（計15億円）	期間10年（期日一括返済）
		劣後特約付社債（計200億円）	但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
		永久劣後債務	ステップアップ金利特約付
平成22年3月31日	池田銀行	普通株式（35百万株）	完全議決権株式
		優先株式（12百万株）	非累積的永久優先株式
		期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付
		劣後特約付借入金（計15億円）	期間10年（期日一括返済）
		劣後特約付社債（計200億円）	但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
		永久劣後債務	ステップアップ金利特約付
平成22年3月31日	泉州銀行	普通株式（577百万株）	完全議決権株式
		期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付
		劣後特約付借入金（計80億円）	期間10年（期日一括返済）
		劣後特約付社債（計100億円）	但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
		永久劣後債務	ステップアップ金利特約付
		永久劣後特約付借入金（計120億円）	期限なし
永久劣後特約付社債（計30億円）	但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。		

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

< 自己資本管理の方針 >

財務健全性の観点から、十分な自己資本を確保し、適切な管理・運営を行うことを自己資本管理の基本方針とし、「自己資本比率の算定」、
「自己資本充実度の評価」、及び「自己資本充実に関する施策の実施」により自己資本管理を行っております。

< 自己資本充実度の評価 >

当行では、法令などに規定される自己資本比率による管理に加え、直面する各種リスクを把握・管理し、当行の経営体力（自己資本）
と比較・対照することによって、自己資本充実度の評価を行っております。

具体的には、「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等の各リスク種類別に自己資本（Tier1）の範囲内で資本配賦
を行い、計量化された各種リスク量が配賦資本額の範囲内にコントロールされていることを定期的にモニタリングすることにより、リス
クの状況を把握し、一定の自己資本を確保する体制としております。

このほか、一定の金利ショックの発生や、与信集中リスクに係るストレステスト、さらには各種リスクに対して重大な悪化を想定した
シナリオによるストレステスト等の実施により、自己資本毀損の影響額等を試算し、自己資本充実度の評価を補完しております。なお、
連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

【信用リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

< リスク管理の方針、手続きの概要 >

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などに伴い、貸出金などの利息・元本が回収不能になるリスクをいいます。

当行では、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、健全性の確保を第一に取り
組んでおります。

具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、信用リスク管理部署において、与信集中リスクの状況に加え、業
種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図
るべく、きめ細かな対応を行っております。

また、信用リスクを定量的に計測するための算定基準を整備し、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

与信ポートフォリオの分析・管理及び計測した信用リスク量については、取締役会等へ報告することにより、信用リスクの適切な管理
運営に努めております。

個別案件の審査・与信管理については、審査部署・問題債権管理部署の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等
で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制を整備し資産の健全性の維持・向上に努めております。

<貸倒引当金の計上基準>

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額の算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を採用しております。

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

㈱格付投資情報センター（R&I）

㈱日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを削減するための措置をいい、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺が該当します。

与信判断に際しては、取引先の経営状態や案件の妥当性等を十分に検討しており、担保や保証については、過度に依存することなく、取引先や返済原資の安全性を補完するものとして取得しております。

(1) 主要な担保や保証の種類

主要な担保の種類には、預金、株式、公社債、商業手形、不動産等があり、保証については、信用保証協会、我が国の地方公共団体、代表者による保証が主体となっております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、告示上の要件をみたく適格金融資産担保、適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。

具体的には、適格金融資産担保は、現金、自行定期預金、日本国債、政府保証債、地方債、我が国の金融機関の発行する債券（劣後債を除く）、上場株式を対象としております。適格保証は、我が国の地方公共団体、金融機関の保証が主なもので、その信用度については、政府保証と同様の評価が、適格格付機関によるA-以上の格付が付与されたものとなっております。

(2) 担保に関する評価、管理の方針および手続の概要

担保評価は、あらかじめ定められた方法により実施しており、評価の見直し等は、新規の与信判断と同様の姿勢で定期的に行っております。また、担保の管理については、その効力、対抗要件を完備し、担保を害する行為の発生を防止、排除に努めております。

(3) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要等

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、担保（総合口座を含む）登録のない相殺確実な自行定期預金を対象とし、自己資本比率の算出にあたっては、告示上の要件をみたくものについて信用リスク削減手法を勘案しております。

(4) 派生商品取引およびレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要等

当該相対ネットリング契約は、信用リスク削減手法として適用していません。

(5) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用について、同一業種への過度の集中等、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクにさらされる金融資産担保についても、特筆すべき事項はありません。

【派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(1) リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

当行における金融機関を相手とする派生商品取引にかかる信用リスクについては、適格格付機関の付与する格付等をもとに、その他の

銀行間取引市場における与信取引と合算で与信上限枠を設定し、管理を行っております。なお、当行では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

長期決済期間取引：有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引

また、連結子会社において派生商品取引の取扱いはありません。

(2) 担保による保全及び引当金に関する方針

対顧客向けの金融派生商品取引については、融資取引と同様に取引先の信用力、取引状況等により保全を図っております。

また、引当金については、自己査定結果に基づき適切に計上しております。

(3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じる可能性があります。平成23年3月期末時点において担保の追加提供義務は生じておりません。

また、今後において担保の追加提供義務が発生した場合でも、担保として提供可能な資産を十分保有しており影響は軽微なものにとどまると認識しております。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、適格格付機関による格付情報のみならず、裏付資産の状況、証券化市場の動向、金利動向等を個別に検討・評価のうえ取り扱うとともに、定期的にモニタリングを実施する等適切な管理体制を構築しております。また、当行は金利上昇リスクを軽減するために、保有する固定金利型住宅ローン債権の一部を証券化しており、オリジネーターとして信用補完目的の劣後受益権を保有するとともに、流動性補完のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。なお、連結子会社においては、証券化取引の取扱いはありません。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を使用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとして実施した証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。なお、資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

また、当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたって使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス (S&P) の4社としております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

【オペレーショナル・リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

当行は、オペレーショナル・リスクの顕在化が経営及び業務遂行に大きな影響を及ぼし得ることを認識し、オペレーショナル・リスクを適切に管理する態勢の確立及び、実効性の向上に取り組んでおります。

<手続きの概要>

当行は、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義したうえで、事務リスク、情報資産（システム）リスク、有形資産リスク、人材リスク、法的リスク、評判リスクの6つのカテゴリーに区分して管理しております。

具体的には、各リスク所管部がそれぞれの所管するリスクを管理するとともに、オペレーショナル・リスク統括部署が各リスク所管部と連携を図りオペレーショナル・リスク全体を統括・管理することにより、多様なオペレーショナル・リスクを適切に管理する体制としております。また、オペレーショナル・リスクに関する損失情報やリスク指標等の収集・分析、必要な手続・手法等の制定・整備等、オペレーショナル・リスクの状況についてリスク管理委員会、取締役会等へ報告・審議を行うことにより、適切な措置がとられる体制としております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、告示に定める「粗利益配分手法」によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

株式等の保有は、主に中長期的なスタンスで取引先との良好な関係を構築することを目的とし、半期毎に取組方針を取締役会で決定し、厳格な運用を行っております。

また、リスク管理においても、半期毎に政策投資株式に対する「リスク資本配賦額」や、総合損益ベースでの「損失の限度額」を取締役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、株式にかかる価格変動リスクを一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。

<手続の概要>

具体的には、フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュアットリスク（VaR）によるリスク量の計測や総合損益等のモニタリングを日次で実施し、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告する態勢としております。株式等の評価は、時価のあるものについては決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により、また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、未上場株式を含め定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについて、回復可能性を判断のうえ、減損、引当処理を実施しています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

なお、連結グループの保有する株式についても上記に準じて取り扱う体制としていますが、保有する株式の価格変動リスクが限定的であることから、当行の保有する株式等エクスポージャーの市場リスク量を適切に管理することにより、連結グループの株式等エクスポージャーの市場リスクを管理する体制としております。

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

銀行勘定における金利リスクとは、全ての金利感応資産・負債・オフバランス取引に係る金利リスクを指し、当行では、市場リスクに内包するものとして、半期毎に市場リスクに対する「リスク資本配賦額」や、有価証券等を取扱う業務執行部門に対する総合損益ベースでの「損失の上限額」を取締役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、市場リスク量や損失額を一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。

<手続の概要>

具体的には、フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュアットリスク（VaR）によるリスク量の計測や総合損益等のモニタリングを日次で実施し、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告する態勢としております。

また、銀行勘定の金利リスクについては、アウトライヤー基準値を定期的に計測し、適切な金利リスクの状況把握に努めています。なお、アウトライヤー基準値とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算されるリスク量（経済価値の低下）が自己資本（Tier1+Tier2）に占める割合のことをいいます。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、市場リスク量の統一的な尺度として、バリュアット・リスク（VaR）を採用しているほか、ベース・ポイント・バリュアット（BPV）による分析等、多面的なリスクの把握に努めております。またストレステストやバック・テストにより、計量化手法の妥当性や有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。なお、要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金として、最長5年（平均2.5年以内）の満期に振り分け、リスクを認識しております。

また、アウトライヤー基準値については、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを「標準的金利ショック」として採用し、金利リスクを認識しております。なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより、連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

定量的な開示事項

【告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年3月31日		平成22年3月31日		平成23年3月31日		
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行		
資本金	76,865	44,575	50,710	55,655	50,710		
うち非累積的永久優先株	27,500	1,042	27,500		27,500		
新株式申込証拠金							
資本剰余金	22,771	3,989	33,651	15,054	104,361		
利益剰余金	37,059	36,301	7,396	17,757	27,042		
自己株式()	196	130					
自己株式申込証拠金							
社外流出予定額()		1,180	5,763		6,294		
その他有価証券の評価差損()(注1)							
為替換算調整勘定							
新株予約権							
連結子法人等の少数株主持分	879	144	783	109	1,177		
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券							
営業権相当額()							
のれん相当額()		2					
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()							
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	691		635		575		
繰延税金資産の控除金額()							
計 (A)	62,567	83,696	86,143	88,577	176,422		
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)							
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額							
一般貸倒引当金	13,929	13,036	19,838	14,053	31,213		
負債性資本調達手段等	54,568	28,000	36,500	18,000	69,500		
うち永久劣後債務(注3)	15,000		15,000		15,000		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	39,568	28,000	21,500	18,000	54,500		
補完的項目不算入額()	14,711	5,753	12,090	6,514	15,788		
計 (B)	53,787	35,282	44,248	25,538	84,925		
控除項目	控除項目(注5)	(C)	3,564	196	1,115	65	1,374
自己資本額 (A)+(B)-(C)	(D)	112,791	118,782	129,275	114,050	259,973	
資産(オン・バランス)項目	1,095,739	1,069,755	1,140,478	1,116,882	2,295,037		
オフ・バランス取引等項目	23,567	25,838	27,695	22,846	39,004		
信用リスク・アセットの額 (E)	1,119,306	1,095,593	1,168,173	1,139,729	2,334,042		
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	81,195	69,672	71,538	66,492	134,038		
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,495	5,573	5,723	5,319	10,723		
計 (E)+(F)	(H)	1,200,501	1,165,265	1,239,712	1,206,221	2,468,081	
連結総所要自己資本額=(H)×4%		48,020	46,610	49,588	48,248	98,723	
連結自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)		9.39%	10.19%	10.42%	9.45%	10.53%	
(参考)Tier1比率=(A)×(H)×100(%)		5.21%	7.18%	6.94%	7.34%	7.14%	

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年3月31日		平成22年3月31日		平成23年3月31日		
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行		
資本金	76,865	44,575	50,710	55,655	50,710		
うち非累積的永久優先株	27,500	1,042	27,500		27,500		
新株式申込証拠金							
資本準備金	2	3,974	11,082	15,054	11,082		
その他資本剰余金	22,769	1	22,568		93,278		
利益準備金		2,808		4,496	1,152		
その他利益剰余金	37,234	35,432	7,104	13,467	24,473		
その他							
自己株式()	196	96					
自己株式申込証拠金							
社外流出予定額()		1,181	5,763		6,294		
その他有価証券の評価差損()(注1)							
新株予約権							
営業権相当額()							
のれん相当額()							
企業結合により計上される無形固定資産相当額()							
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	691		635		575		
繰延税金資産の控除金額()							
計 (A)	61,513	85,514	85,067	88,673	173,827		
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目(A)に対する割合(注2)							
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額							
一般貸倒引当金	12,053	6,010	17,873	4,672	22,197		
負債性資本調達手段等	54,568	28,000	36,500	18,000	69,500		
うち永久劣後債務(注3)	15,000		15,000		15,000		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	39,568	28,000	21,500	18,000	54,500		
補完的項目不算入額()	13,431		10,192		6,942		
計 (B)	53,190	34,010	44,181	22,672	84,755		
控除項目	控除項目(注5)	(C)	1,106	196	1,101	0	1,101
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	113,598	119,327	128,146	111,346	257,481
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		1,087,649	1,070,976	1,132,948	1,114,334	2,284,493
	オフ・バランス取引等項目		23,567	24,446	27,695	22,846	39,004
	信用リスク・アセットの額	(E)	1,111,217	1,095,422	1,160,643	1,137,181	2,323,498
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8%	(F)	78,145	60,255	68,358	55,475	117,302
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	6,251	4,820	5,468	4,438	9,384
	計 (E)+(F)	(H)	1,189,362	1,155,678	1,229,001	1,192,656	2,440,800
単体総所要自己資本額=(H)×4%			47,574	46,227	49,160	47,706	97,632
単体自己資本比率(国内基準)=(D)×H)×100(%)			9.55%	10.32%	10.42%	9.33%	10.54%
(参考)Tier1比率=(A)×H)×100(%)			5.17%	7.39%	6.92%	7.43%	7.12%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除していません。
 2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
 3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位: 百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 現金			
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け			
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け			
4. 国際決済銀行等向け			
5. 我が国の地方公共団体向け			
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1		
7. 国際開発銀行向け			
8. 地方公共団体金融機構向け			
9. 我が国の政府関係機関向け	226	2	311
10. 地方三公社向け	16	8	29
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	757	1,648	1,980
12. 法人等向け	21,065	10,464	32,562
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,980	16,406	25,490
14. 抵当権付住宅ローン	6,000	11,034	15,864
15. 不動産取得等事業向け	3,095	1,527	3,933
16. 三月以上延滞等	1,013	405	1,319
17. 取立未済手形			
18. 信用保証協会等による保証付	357	182	452
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付			
20. 出資等	3,033	1,238	3,326
21. 上記以外	2,842	1,490	4,534
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109		109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	117	265	135
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産			1,751
合計	45,619	44,675	91,801

連結

(単位: 百万円)

オフ・バランス項目	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント			
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	153	18	123
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	7	12
4. 特定の取引に係る偶発債務	1	2	6
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約			
5. NIF又はRUF			
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	202	8	154
7. 内部格付手法におけるコミットメント			
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	574	450	834
うち借入金の保証	432	450	832
うち手形引受		0	1
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）		0	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）		0	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6		84
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	138	221	113
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	27	203	215
カレント・エクスポージャー方式	27	203	215
派生商品取引	27	203	215
(1) 外為関連取引	6	203	213
(2) 金利関連取引	20	0	1
(3) 株式関連取引			0
長期決済期間取引			
標準方式			
期待エクスポージャー方式			
13. 未決済取引			
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス			
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー			15
合計	1,107	913	1,560

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位: 百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,861	2,659	5,361
うち粗利益配分手法	2,861	2,659	5,361

単体

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 現金			
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け			
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け			
4. 国際決済銀行等向け			
5. 我が国の地方公共団体向け			
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1		
7. 国際開発銀行向け			
8. 地方公共団体金融機構向け			
9. 我が国の政府関係機関向け	226	2	311
10. 地方三公社向け	16	8	29
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	764	1,648	1,975
12. 法人等向け	21,694	10,555	33,134
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,667	16,300	25,123
14. 抵当権付住宅ローン	6,000	11,034	15,864
15. 不動産取得等事業向け	2,849	1,526	3,806
16. 三月以上延滞等	980	334	1,201
17. 取立未済手形			
18. 信用保証協会等による保証付	357	182	452
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付			
20. 出資等	3,009	1,359	3,411
21. 上記以外	2,521	1,355	4,032
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	109		109
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	117	265	135
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産			1,790
合計	45,317	44,573	91,379

単体

(単位: 百万円)

オフ・バランス項目	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント			
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	153	18	123
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	7	12
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	1	2	6
5. NIF又はRUF			
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	202	8	154
7. 内部格付手法におけるコミットメント			
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証	574	450	834
うち手形引受	432	450	832
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)		0	0
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6		84
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	138	221	113
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	27	203	215
派生商品取引	27	203	215
(1) 外為関連取引	6	203	213
(2) 金利関連取引	20	0	1
(3) 株式関連取引			0
長期決済期間取引 標準方式			
期待エクスポージャー方式			
13. 未決済取引			
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス			
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー			15
合計	1,107	913	1,560

単体

(単位: 百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
うち粗利益配分手法	2,734	2,219	4,692
	2,734	2,219	4,692

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

平成22年3月31日 池田銀行						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,508,564	1,658,667	34,381	17,463	448,150	84
海外	212,414				212,323	91
地域別合計	2,720,978	1,658,667	34,381	17,463	660,473	176
製造業	277,075	220,571	10,498	274	23,238	3
卸売・小売業	131,181	123,792	920	486	3,077	2
建設業	68,643	57,533	3,000	4,379	699	
金融・保険業	157,755	77,122	14,000	76	52,761	169
不動産業	317,961	304,656	1,300	284	11,219	
各種サービス業	147,359	128,984	3,313	11,579	1,049	
運輸業	60,948	53,618	1,350	249	3,705	
個人	531,662	530,689		133		
国・地方公共団体	704,708	143,785			560,820	
その他	323,681	17,913		0	3,899	
業種別合計	2,720,978	1,658,667	34,381	17,463	660,473	176
1年以下	467,691	337,887	26,220	5,929	97,477	176
1年超3年以下	336,942	171,051	5,898	87	159,905	
3年超5年以下	398,376	166,232	2,263	57	229,823	
5年超7年以下	159,204	127,578		42	31,583	
7年超	977,538	825,001		10,854	141,682	
その他（注）	381,225	30,915		492		
残存期間別合計	2,720,978	1,658,667	34,381	17,463	660,473	176

単体

（単位：百万円）

平成22年3月31日 池田銀行						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,500,148	1,670,505	34,381	17,463	448,150	84
海外	212,414				212,323	91
地域別合計	2,712,563	1,670,505	34,381	17,463	660,473	176
製造業	277,075	220,571	10,498	274	23,238	3
卸売・小売業	131,168	123,780	920	486	3,077	2
建設業	68,637	57,528	3,000	4,379	699	
金融・保険業	168,424	87,759	14,000	76	52,761	169
不動産業	311,340	298,034	1,300	284	11,219	
各種サービス業	156,837	138,370	3,313	11,579	1,049	
運輸業	60,948	53,618	1,350	249	3,705	
個人	530,759	530,626		133		
国・地方公共団体	704,708	143,785			560,820	
その他	302,661	16,429		0	3,899	
業種別合計	2,712,563	1,670,505	34,381	17,463	660,473	176
1年以下	473,118	343,315	26,220	5,929	97,477	176
1年超3年以下	338,187	172,296	5,898	87	159,905	
3年超5年以下	405,512	173,368	2,263	57	229,823	
5年超7年以下	159,204	127,578		42	31,583	
7年超	977,050	824,513		10,854	141,682	
その他（注）	359,488	29,432		492		
残存期間別合計	2,712,563	1,670,505	34,381	17,463	660,473	176

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

連結

(単位：百万円)

平成22年3月31日 泉州銀行						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,302,010	1,789,914	752	39,336	342,620	8,200
海外	30,040				28,409	20
地域別合計	2,332,051	1,789,914	752	39,336	371,030	8,220
製造業	107,269	91,131	74	162	7,587	2,146
卸売・小売業	71,967	61,853	416	337	5,213	2,452
建設業	48,368	43,459	103	606	3,295	
金融・保険業	124,719	12,734	44	37,735	54,938	3,429
不動産業	150,889	144,314	13	335	5,418	
各種サービス業	76,210	64,697	100	95	9,302	111
運輸業	25,563	20,292		51	2,190	81
個人	1,297,409	1,294,179		13		
国・地方公共団体	350,738	52,519			280,136	
その他	78,914	4,732			2,947	
業種別合計	2,332,051	1,789,914	752	39,336	371,030	8,220
1年以下	139,897	89,322	657	28,133	17,278	506
1年超3年以下	126,204	82,157	94	219	37,782	4,340
3年超5年以下	147,890	86,224		249	59,979	1,410
5年超7年以下	129,116	76,141		247	52,251	405
7年超	1,597,304	1,391,983		10,421	193,341	1,557
その他(注)	191,637	64,083		66	10,396	
残存期間別合計	2,332,051	1,789,914	752	39,336	371,030	8,220

単体

(単位：百万円)

平成22年3月31日 泉州銀行						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,297,458	1,793,040	752	39,336	343,107	8,200
海外	30,040				28,409	20
地域別合計	2,327,499	1,793,040	752	39,336	371,517	8,220
製造業	106,344	91,131	74	162	7,587	2,146
卸売・小売業	71,587	61,853	416	337	5,213	2,452
建設業	48,261	43,391	103	606	3,295	
金融・保険業	128,835	14,764	44	37,735	54,938	3,429
不動産業	150,689	144,314	13	335	5,418	
各種サービス業	80,166	69,247	100	95	9,789	111
運輸業	25,497	20,292		51	2,190	81
個人	1,292,053	1,290,794		13		
国・地方公共団体	350,738	52,519			280,136	
その他	73,325	4,732			2,947	
業種別合計	2,327,499	1,793,040	752	39,336	371,517	8,220
1年以下	144,089	93,621	657	28,133	17,278	506
1年超3年以下	126,691	82,157	94	219	38,269	4,340
3年超5年以下	147,890	86,224		249	59,979	1,410
5年超7年以下	129,227	76,141		247	52,251	405
7年超	1,597,304	1,391,983		10,421	193,341	1,557
その他(注)	182,295	62,911		66	10,396	
残存期間別合計	2,327,499	1,793,040	752	39,336	371,517	8,220

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

連結

(単位：百万円)

	平成23年3月31日 池田泉州銀行					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,700,406	3,501,016	32,784	29,184	631,227	8,293
海外	233,474				232,801	
地域別合計	4,933,880	3,501,016	32,784	29,184	864,029	8,293
製造業	371,742	310,916	8,007	365	18,464	1,812
卸売・小売業	205,921	190,319	1,518	1,115	4,396	2,416
建設業	106,976	92,773	2,753	748	6,235	
金融・保険業	420,413	160,072	13,395	24,778	185,271	2,818
不動産業	458,824	438,996	1,362	774	16,811	
各種サービス業	224,229	191,718	4,215	983	20,738	79
運輸業	81,671	71,806	1,450	279	3,487	37
個人	1,820,606	1,819,113		139		0
国・地方公共団体	807,436	198,603			608,251	
その他	436,058	26,697	83		371	1,127
業種別合計	4,933,880	3,501,016	32,784	29,184	864,029	8,293
1年以下	525,794	422,324	26,264	9,117	63,110	926
1年超3年以下	400,110	251,210	4,102	212	141,445	3,135
3年超5年以下	680,508	317,999	1,945	339	359,031	1,162
5年超7年以下	232,343	151,975		244	78,793	1,330
7年超	2,502,398	2,261,395		18,740	221,648	611
その他(注)	592,724	96,110	472	528		1,127
残存期間別合計	4,933,880	3,501,016	32,784	29,184	864,029	8,293

単体

(単位：百万円)

	平成23年3月31日 池田泉州銀行					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,686,058	3,512,391	32,784	29,184	631,711	8,293
海外	233,474				232,801	
地域別合計	4,919,532	3,512,391	32,784	29,184	864,513	8,293
製造業	365,045	310,916	8,007	365	18,464	1,812
卸売・小売業	203,591	190,309	1,518	1,115	4,396	2,416
建設業	106,609	92,713	2,753	748	6,235	
金融・保険業	431,357	168,098	13,395	24,778	185,271	2,818
不動産業	455,197	435,439	1,362	774	16,811	
各種サービス業	233,946	204,175	4,215	983	21,222	79
運輸業	81,485	71,806	1,450	279	3,487	37
個人	1,815,106	1,813,632		139		0
国・地方公共団体	807,432	198,603			608,251	
その他	419,761	26,697	83		371	1,127
業種別合計	4,919,532	3,512,391	32,784	29,184	864,513	8,293
1年以下	533,388	429,501	26,264	9,117	63,612	926
1年超3年以下	402,338	253,455	4,102	212	141,427	3,135
3年超5年以下	685,097	322,589	1,945	339	359,031	1,162
5年超7年以下	232,337	151,969		244	78,793	1,330
7年超	2,501,947	2,260,947		18,740	221,648	611
その他(注)	564,423	93,927	472	528		1,127
残存期間別合計	4,919,532	3,512,391	32,784	29,184	864,513	8,293

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	平成22年3月31日		平成23年3月31日	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
国内	26,596	12,757	33,751	25,713	10,346	29,257
海外						
地域別合計	26,596	12,757	33,751	25,713	10,346	29,257
製造業	4,657	945	6,335	4,657	945	6,335
卸売・小売業	1,813	270	546	1,800	153	539
建設業	1,799	24	1,505	1,799	22	1,505
金融・保険業		1,305	389		1,305	389
不動産業	7,391	2,029	6,013	7,391	2,029	6,013
各種サービス業	8,088	44	7,348	8,051	9	7,308
運輸業	456	38	448	456	38	448
個人	2,363	7,891	10,102	1,530	5,842	6,716
国・地方公共団体						
その他	25	208	1,060	25		
業種別合計	26,596	12,757	33,751	25,713	10,346	29,257

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日				平成23年3月31日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	19,838	5,908	14,019	1,117	31,213	2,644
個別貸倒引当金	6,794	2,327	4,699	2,230	11,534	40
特定海外債権引当勘定						
合計	26,633	8,236	18,718	1,112	42,748	2,603

単体

(単位：百万円)

	平成22年3月31日				平成23年3月31日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	17,873	5,820	4,639	1,235	22,197	315
個別貸倒引当金	6,583	2,260	3,827	2,194	9,890	520
特定海外債権引当勘定						
合計	24,457	8,081	8,466	3,430	32,088	835

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日				平成23年3月31日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内	6,794	2,327	4,699	2,230	11,534	40
海外						
合計	6,794	2,327	4,699	2,230	11,534	40

単体

(単位：百万円)

	平成22年3月31日				平成23年3月31日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内	6,583	2,260	3,827	2,194	9,890	520
海外						
合計	6,583	2,260	3,827	2,194	9,890	520

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位: 百万円)

	平成22年3月31日						平成23年3月31日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	期末残高	期中増減額	平成21年4月-22年3月	期末残高	期中増減額	平成21年4月-22年3月	期末残高	期中増減額	平成22年4月-23年3月	期末残高	期中増減額	平成22年4月-23年3月
製造業	74	50	193	341	531	770	86	328	2,148			
卸売・小売業	902	417	96	656	61	68	320	1,238	294			
建設業	848	370	159	235	916	505	1,281	197	2,255			
金融・保険業				1,172	445		355	817	156			
不動産業	846	221	816	837	492	1,041	2,015	332	1,550			
各種サービス業	3,901	1,829	704	727	136	0	5,604	974	1,661			
運輸業		51	154		3		70	70	43			
個人	221	62	878	248	149	3,489	1,142	672	3,842			
国・地方公共団体												
その他		4	3	479	234	151	657	177				
合計	6,794	2,327	3,007	4,699	2,230	6,028	11,534	40	11,952			

単体

(単位: 百万円)

	平成22年3月31日						平成23年3月31日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	期末残高	期中増減額	平成21年4月-22年3月	期末残高	期中増減額	平成21年4月-22年3月	期末残高	期中増減額	平成22年4月-23年3月	期末残高	期中増減額	平成22年4月-23年3月
製造業	74	50	178	338	464	770	86	325	2,123			
卸売・小売業	902	417	80	538	20	68	320	1,121	266			
建設業	848	370	142	203	898	505	1,281	228	2,255			
金融・保険業				1,172	445		355	817	156			
不動産業	846	221	811	837	492	1,041	2,015	332	1,550			
各種サービス業	3,713	1,766	701	715	130	0	5,593	1,164	1,622			
運輸業		51	149				70	70	34			
個人	197	65	10	16	36	21	162	51	164			
国・地方公共団体												
その他		4	3	5	9	150	4	0				
合計	6,583	2,260	2,078	3,827	2,194	2,558	9,890	520	8,174			

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月31日						平成23年3月31日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		805,869	805,869		425,623	425,623		1,084,005	1,084,005			
10%		181,837	181,837		46,325	46,325		246,986	246,986			
20%	3,882	78,229	82,112	36,145	28,712	64,857	39,643	140,402	180,046			
35%		428,641	428,641		788,182	788,182		1,133,148	1,133,148			
50%	56,626	71,912	128,539	5,424	1,643	7,068	146,113	27,987	174,100			
75%		233,034	233,034		548,643	548,643		851,772	851,772			
100%	44,035	629,906	673,942	39,994	381,977	421,971	124,155	1,014,502	1,138,658			
150%	3,156	8,123	11,279		1,761	1,761	4,892	7,295	12,187			
350%												
1250%												
自己資本控除		719	719					719	719			
合計	107,701	2,438,275	2,545,976	81,564	2,222,869	2,304,433	314,804	4,506,819	4,821,624			

単体

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月31日						平成23年3月31日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		805,854	805,854		425,622	425,622		1,083,988	1,083,988			
10%		181,837	181,837		46,325	46,325		246,986	246,986			
20%	3,882	78,062	81,945	36,105	28,712	64,817	39,643	140,688	180,332			
35%		428,641	428,641		788,182	788,182		1,133,148	1,133,148			
50%	56,626	71,572	128,199	5,424	1,109	6,534	146,197	26,898	173,096			
75%		222,611	222,611		545,088	545,088		839,547	839,547			
100%	44,035	630,191	674,227	39,994	382,737	422,731	124,155	1,008,664	1,132,820			
150%	3,156	7,897	11,053		1,517	1,517	4,892	6,989	11,882			
350%												
1250%												
自己資本控除		719	719					719	719			
合計	107,701	2,427,389	2,535,091	81,524	2,219,295	2,300,819	314,889	4,487,632	4,802,521			

【信用リスク削減手法に関する事項】

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	平成22年3月31日		平成23年3月31日	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
現金及び自行預金	237,959	9,634	224,421	237,959	9,634	224,421
金						
適格債券	10,000			10,000		
適格株式	3,414	3,777	6,103	3,414	3,777	6,103
適格投資信託						
適格金融資産担保合計	251,373	13,412	230,525	251,373	13,411	230,525
適格保証	166,981	10,520	24,951	166,981	10,520	24,951
適格クレジット・デリバティブ						
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	166,981	10,520	24,951	166,981	10,520	24,951

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位：百万円)

	平成22年3月31日				平成23年3月31日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式					
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	106		1,653		2,126	
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	176		8,220		8,561	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	176		8,200		8,082	
うち 金利関連取引			20			
うち 株式関連取引					478	
うち 貴金属関連取引(金を除く)						
うち その他コモディティ関連取引						
うち クレジットデリバティブ取引						
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン 合計額からハの額を差し引いた額						
ホ) 担保の額						
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	176		8,220		8,561	
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額						
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額						

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

< 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 原資産の合計額等

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	10,912		9,094
自動車ローン債権			
クレジットカード与信 リース債権			
事業者向け貸出			
合計	10,912		9,094

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

合成型証券化取引に係る原資産の額
平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	10				56	
自動車ローン債権						
クレジットカード与信						
リース債権						
事業者向け貸出						
合計	10				56	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
住宅ローン債権	3,467		3,467	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	3,467		3,467	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行			
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%								
50%								
100%	2,748	109			2,748	109		
150%								
350%								
自己資本控除	719	719			719	719		
合計	3,467	829			3,467	829		

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
住宅ローン債権	635		605	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	635		605	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	719		719
自動車ローン債権			
クレジットカード与信			
リース債権			
事業者向け貸出			
合計	719		719

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

(9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

< 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	3,013		2,499
自動車ローン債権			
クレジットカード与信			
その他	13,560	4,420	12,403
合計	16,574	4,420	14,902

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月31日						平成23年3月31日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高	所要自己資本		残高	所要自己資本		残高	所要自己資本		残高	所要自己資本	
20%	15,589	124					13,912	111				
50%												
100%	603	24					608	24				
150%				4,420	265							
350%												
自己資本控除	382	382		0	0		382	382				
合計	16,574	530		4,420	265		14,902	517				

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単体

原資産の種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権			
自動車ローン債権			
クレジットカード与信			
その他	382	0	382
合計	382	0	382

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

単体

信用リスク・アセットの額	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
		6,630	

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連結

	平成22年3月31日						平成23年3月31日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行		時価	時価
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価		
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	54,128		17,281		63,105			
うち その他有価証券で時価のあるもの	48,847	48,847	16,134	16,134	56,970	56,970		
うち 時価のない有価証券	5,281		1,147		6,134			
うち 子会社株式及び関連会社株式	14		65		272			
うち 非上場株式	5,267		1,081		5,862			

単体

(単位：百万円)

	平成22年3月31日						平成23年3月31日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行		時価	時価
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価		
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	53,141		20,161		65,234			
うち その他有価証券で時価のあるもの	48,775	48,775	16,055	16,055	56,818	56,818		
うち 時価のない有価証券	4,366		4,105		8,415			
うち 子会社株式及び関連会社株式	209		3,123		3,518			
うち 非上場株式	4,156		981		4,897			

(注) 上記計数は、(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	平成22年3月31日		平成23年3月31日	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
売却に伴う損益の額	4,214	274	440	4,192	282	446
償却に伴う損益の額	208	245	1,079	135	4,105	757

(3) (連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	平成22年3月31日		平成23年3月31日	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
(連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	13,490	945	19,743	13,513	952	19,769
(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額						

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
自己資本額 (A)	129,248	111,346	258,582
リスク量 (B)	15,869	12,526	24,964
アウトライヤー基準値 (B)/(A)	12.3%	11.3%	9.6%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

損益の状況等

平成23年3月期（合算）は、過年度との比較の観点から池田泉州銀行の数値に、泉州銀行の平成23年3月期（平成22年4月1日～平成22年4月30日）の数値を合算しております。このため、一部の項目について、損益計算書と一致しない場合があります。（以下、同様であります。）

業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(79)			(199)			(171)
	35,853	3,903	39,677	38,413	673	38,886	70,242	6,052	76,123
資金調達費用			(79)			(199)			(171)
	7,555	800	8,277	8,343	205	8,349	12,012	1,041	12,883
資金運用収支	28,297	3,103	31,400	30,069	467	30,536	58,230	5,010	63,240
役務取引等収益	7,946	75	8,021	4,991	123	5,115	13,122	191	13,314
役務取引等費用	3,908	44	3,953	6,971	71	7,042	9,807	130	9,937
役務取引等収支	4,037	30	4,068	1,979	51	1,927	3,315	61	3,377
その他業務収益			()			()			(88)
	5,547	2,426	7,974	1,982	621	2,603	4,828	7,815	12,556
その他業務費用			()			()			(88)
	955	595	1,551	140	182	322	579	1,873	2,364
その他業務収支	4,591	1,831	6,423	1,842	438	2,280	4,249	5,941	10,191
業務粗利益	36,927	4,965	41,892	29,932	958	30,890	65,795	11,013	76,809
業務粗利益率（%）	1.59	2.66	1.68	1.37	2.38	1.41	1.48	4.00	1.64

- （注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成22年3月期60百万円（池田銀行）、平成23年3月期51百万円（池田泉州銀行））を控除して表示しております。なお、泉州銀行には、金銭の信託運用見合費用はありません。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

（単位：百万円）

種 類	平成22年3月期		平成23年3月期	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前） A	16,717	5,684	25,532
一般貸倒引当金繰入額 B	5,820		3,418	
業務純益 A - B	10,897	5,684	22,113	
債券関係損益 C	6,663	1,735	9,055	
コア業務純益 A - C	10,054	3,948	16,477	

- （注）1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。
2. コア業務純益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

（単位：%）

種 類	平成22年3月期		平成23年3月期	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
	総資産経常利益率	0.22	0.08	0.11
資本経常利益率	7.82	2.61	2.93	
総資産当期純利益率	0.27	0.52	0.13	
資本当期純利益率	9.36	15.39	3.44	

- （注）1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. （池田銀行）
 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
- （池田泉州銀行・泉州銀行）
 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$

総資金利鞘

（単位：%）

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.54	2.09	1.59	1.76	1.67	1.78	1.58	2.19	1.63
資金調達原価	1.39	0.54	1.33	1.52	3.19	1.57	1.39	1.11	1.39
総資金利鞘	0.15	1.55	0.26	0.24	1.52	0.21	0.19	1.08	0.24

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,946	75	8,021	4,991	123	5,115	13,122	191	13,314
うち預金・貸出業務	1,577		1,577	1,094		1,094	2,549		2,549
うち為替業務	1,332	74	1,406	1,485	112	1,597	2,584	188	2,772
うち証券関連業務	82		82	243		243	143		143
うち代理業務	345		345	142		142	438		438
うち保護預り・貸金庫業務	454		454	150		150	591		591
うち保証業務	28	0	29	76	3	80	93	3	96
うち投資信託・保険販売業務	3,740		3,740	1,719		1,719	6,159		6,159
役務取引等費用	3,908	44	3,953	6,971	71	7,042	9,807	130	9,937
うち為替業務	259	44	304	384	71	456	642	130	773

(注) 従来、一部の口座振替手数料による収益は、代理業務に計上していましたが、システム統合を前に、収益の計上区分を見直し、当事業年度より預金・貸出業務に含めて計上しております。なお、過年度との比較の観点から、前事業年度の計上区分も遡って見直しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期		平成23年3月期	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
国内業務部門				
商品有価証券売買損益	1	0	0	
国債等債券関係損益	4,784	1,890	4,472	
金融派生商品損益	194	48	120	
その他	0	0	344	
計	4,591	1,842	4,249	
国際業務部門				
外国為替売買損益	215	583	1,102	
国債等債券関係損益	1,878	155	4,879	
金融派生商品損益	263	10	88	
その他			48	
計	1,831	438	5,941	
合計	6,423	2,280	10,191	

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期		平成23年3月期	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
給料・手当	10,745	9,473	23,444	
退職給付費用	1,293	1,928	2,787	
福利厚生費	273	201	404	
減価償却費	2,533	766	2,802	
土地建物機械賃借料	1,875	2,271	3,479	
管繕費	17	38	49	
消耗品費	330	251	744	
給水光熱費	261	223	500	
旅費	89	28	118	
通信費	592	684	1,285	
広告宣伝費	421	395	942	
租税公課	1,287	1,198	2,608	
その他	6,681	8,797	13,750	
合計	26,404	26,259	52,919	

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(16,958)	(79)		(36,603)	(199)		(43,958)	(171)	
うち貸出金	2,315,822	35,853	1.54	2,173,257	38,413	1.76	4,431,155	70,242	1.58
うち商品有価証券	1,652,263	28,021	1.69	1,748,140	34,450	1.97	3,444,581	59,577	1.72
うち有価証券	48	0	0.05	4	0	0.83	47	0	0.26
うちコールローン	612,792	7,682	1.25	383,501	3,754	0.97	913,903	10,440	1.14
うち買現先勘定	31,189	36	0.11	728	0	0.11	22,826	24	0.10
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	1,388	11	0.79	4,277	3	0.07	4,565	11	0.24
資金調達勘定	2,332,130	7,555	0.32	2,125,998	8,343	0.39	4,367,075	12,012	0.27
うち預金	2,294,770	6,621	0.28	1,914,343	7,442	0.38	4,271,865	10,616	0.24
うち譲渡性預金				35,887	103	0.28	28,531	39	0.13
うちコールマネー	136	0	0.13	38,634	61	0.15	7,730	9	0.12
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	2,101	0	0.02	67,172	84	0.12	5,286	5	0.09
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金	13,836	337	2.44	48,695	270	0.55	41,941	609	1.45

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成22年3月期15,475百万円(池田銀行)、4,438百万円(泉州銀行)、平成23年3月期36,170百万円(池田泉州銀行))を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年3月期19,000百万円(池田銀行)、平成23年3月期19,000百万円(池田泉州銀行))及び利息(平成22年3月期60百万円(池田銀行)、平成23年3月期51百万円(池田泉州銀行))を、それぞれ控除して表示しております。なお、泉州銀行には、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	186,321	3,903	2.09	40,109	673	1.67	275,277	6,052	2.19
うち貸出金							136	1	0.90
うち商品有価証券									
うち有価証券	183,315	3,894	2.12	35,796	640	1.78	268,948	6,011	2.23
うちコールローン	49	0	0.15	1,229	4	0.38	1,304	4	0.36
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
資金調達勘定	(16,958)	(79)		(36,603)	(199)		(43,958)	(171)	
うち預金	187,532	800	0.42	40,412	205	0.50	277,503	1,041	0.37
うち譲渡性預金	7,737	54	0.70	3,643	6	0.16	13,873	50	0.36
うちコールマネー	356	3	0.90				20	0	0.57
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	162,409	629	0.38				219,370	791	0.36
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金									

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成22年3月期40百万円(池田銀行)、7百万円(泉州銀行)、平成23年3月期113百万円(池田泉州銀行))を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,485,185	39,677	1.59	2,176,763	38,886	1.78	4,662,474	76,123	1.63
うち貸出金	1,652,263	28,021	1.69	1,748,140	34,450	1.97	3,444,718	59,578	1.72
うち商品有価証券	48	0	0.05	4	0	0.83	47	0	0.26
うち有価証券	796,108	11,577	1.45	419,298	4,395	1.04	1,182,852	16,451	1.39
うちコールローン	31,238	36	0.11	1,958	5	0.28	24,130	29	0.12
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	1,388	11	0.79	4,277	3	0.07	4,565	11	0.24
資金調達勘定	2,502,704	8,277	0.33	2,129,807	8,349	0.39	4,609,620	12,883	0.27
うち預金	2,302,507	6,675	0.28	1,917,986	7,448	0.38	4,285,738	10,666	0.24
うち譲渡性預金				35,887	103	0.28	28,531	39	0.13
うちコールマネー	493	3	0.69	38,634	61	0.15	7,750	9	0.12
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	164,511	629	0.38	67,172	84	0.12	224,657	796	0.35
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金	13,836	337	2.44	48,695	270	0.55	41,941	609	1.45

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成22年3月期15,516百万円(池田銀行)、4,445百万円(泉州銀行)、平成23年3月期36,284百万円(池田泉州銀行))を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年3月期19,000百万円(池田銀行)、平成23年3月期19,000百万円(池田泉州銀行))及び利息(平成22年3月期60百万円(池田銀行)、平成23年3月期51百万円(池田泉州銀行))を、それぞれ控除して表示しております。なお、泉州銀行には、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,061	15,666	14,605	1,827	5,610	3,782	981	3,037	4,019
うち貸出金	379	3,744	3,365	2,214	5,568	3,354	808	3,703	2,894
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	1,683	12,746	11,063	178	422	244	939	57	996
うちコールローン	113	88	202	2	2	0	10	3	13
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形				0		0			
うち預け金	2	0	2	7	7	0	2	0	3
支払利息	193	1,916	1,723	433	1,568	1,135	287	3,621	3,908
うち預金	218	1,683	1,464	481	916	435	207	3,654	3,447
うち譲渡性預金	4	0	4	17	68	51	20	43	63
うちコールマネー	2	0	3	60	137	197	46	5	51
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	5	9	3	41	220	261	76	2	79
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金	176	13	189	2	210	213	199	201	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,633	1,937	304	490	77	567	986	487	1,474
うち貸出金	5	0	5	0		0		1	1
うち商品有価証券									
うち有価証券	1,694	1,891	197	478	21	499	1,026	449	1,476
うちコールローン	27	1	28	17	22	40	0	0	0
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
支払利息	1,290	4,083	2,792	166	51	217	201	135	66
うち預金	69	106	36	5	34	28	13	23	9
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	83	14	98	6		6	3	0	3
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	1,077	3,533	2,456				216	54	161
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金									

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,144	17,076	14,931	1,866	6,035	4,168	8	2,449	2,440
うち貸出金	374	3,745	3,371	2,213	5,568	3,354	810	3,704	2,893
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	3,444	14,704	11,260	113	630	743	426	906	479
うちコールローン	130	100	230	2	37	39	10	2	13
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形				0		0			
うち預け金	2	0	2	7	7	0	2	0	3
支払利息	488	5,025	4,537	435	1,606	1,170	80	3,658	3,738
うち預金	230	1,732	1,501	484	949	464	215	3,672	3,457
うち譲渡性預金	4	0	4	17	68	51	20	43	63
うちコールマネー	85	15	101	62	141	204	50	4	54
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	1,100	3,560	2,459	41	220	261	21	103	82
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金	176	13	189	2	210	213	199	201	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末						平成23年3月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	979,630		979,630	672,650		672,650	1,702,462		1,702,462
うち有利息預金	810,196		810,196	514,307		514,307	1,364,736		1,364,736
定期性預金	1,315,703		1,315,703	1,254,222		1,254,222	2,603,558		2,603,558
うち固定金利定期預金	1,315,381		1,315,381	1,241,661		1,241,661	2,592,840		2,592,840
うち変動金利定期預金	134		134	12,446		12,446	10,457		10,457
その他	9,205	9,706	18,911	22,168	3,532	25,701	35,002	15,982	50,985
合計	2,304,539	9,706	2,314,245	1,949,042	3,532	1,952,575	4,341,022	15,982	4,357,005
譲渡性預金				33,020		33,020	24,300		24,300
総合計	2,304,539	9,706	2,314,245	1,982,062	3,532	1,985,595	4,365,322	15,982	4,381,305

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	954,710		954,710	674,620		674,620	1,658,936		1,658,936
うち有利息預金	790,368		790,368	512,005		512,005	1,328,771		1,328,771
定期性預金	1,333,295		1,333,295	1,218,352		1,218,352	2,595,958		2,595,958
うち固定金利定期預金	1,332,874		1,332,874	1,204,676		1,204,676	2,584,077		2,584,077
うち変動金利定期預金	147		147	13,558		13,558	11,593		11,593
その他	6,764	7,737	14,501	21,370	3,643	25,013	16,970	13,873	30,843
合計	2,294,770	7,737	2,302,507	1,914,343	3,643	1,917,986	4,271,865	13,873	4,285,738
譲渡性預金				35,887		35,887	28,531		28,531
総合計	2,294,770	7,737	2,302,507	1,950,230	3,643	1,953,873	4,300,396	13,873	4,314,270

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成22年3月期末)							
定期預金	357,411	246,143	418,842	160,167	44,886	20,865	1,248,316
池田銀行							
うち固定金利定期預金	357,401	246,139	418,830	160,117	44,827	20,865	1,248,181
うち変動金利定期預金	9	4	12	49	58		134
泉州銀行							
定期預金	257,783	261,843	457,867	104,811	70,221	59,297	1,211,824
うち固定金利定期預金	256,819	260,479	455,442	101,057	66,244	59,290	1,199,334
うち変動金利定期預金	920	1,364	2,424	3,753	3,977	6	12,446
その他	43						43
(平成23年3月期末)							
定期預金	655,773	586,793	941,459	142,474	112,979	55,170	2,494,649
池田泉州銀行							
うち固定金利定期預金	655,009	586,116	939,441	138,996	109,422	55,165	2,484,152
うち変動金利定期預金	724	676	2,017	3,477	3,557	4	10,457
その他	39						39

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末				平成23年3月期末	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,869,365	80.78%	1,639,505	83.97%	3,562,663	81.77%
一般法人	396,445	17.13%	273,479	14.00%	714,399	16.40%
その他	48,435	2.09%	39,589	2.03%	79,942	1.83%
合計	2,314,245	100.00%	1,952,575	100.00%	4,357,005	100.00%

(注) その他とは、公金預金、金融機関預金です。譲渡性預金を除きます。

貸出金

貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末						平成23年3月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	86,864		86,864	48,023		48,023	113,170		113,170
証書貸付	1,409,870		1,409,870	1,677,031		1,677,031	3,144,646	1,330	3,145,977
当座貸越	160,303		160,303	62,911		62,911	232,547		232,547
割引手形	13,466		13,466	5,074		5,074	20,696		20,696
合計	1,670,505		1,670,505	1,793,040		1,793,040	3,511,061	1,330	3,512,391

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	87,277		87,277	49,044		49,044	118,159		118,159
証書貸付	1,395,243		1,395,243	1,628,259		1,628,259	3,099,362	136	3,099,498
当座貸越	156,225		156,225	65,763		65,763	209,375		209,375
割引手形	13,517		13,517	5,073		5,073	17,683		17,683
合計	1,652,263		1,652,263	1,748,140		1,748,140	3,444,581	136	3,444,718

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	(平成22年3月期末)						
貸出金	492,549	283,863	202,340	136,352	555,399		1,670,505
池田銀行							
うち変動金利		185,701	142,140	88,383	440,553		
うち固定金利		98,162	60,200	47,969	114,845		
泉州銀行							
貸出金	269,783	218,414	163,178	123,289	1,018,373		1,793,040
うち変動金利		113,743	103,972	91,551	900,070		
うち固定金利		104,671	59,206	31,737	118,303		
(平成23年3月期末)							
貸出金	760,035	493,290	412,896	247,608	1,598,561		3,512,391
池田泉州銀行							
うち変動金利		305,070	275,019	184,186	1,381,636		
うち固定金利		188,219	137,877	63,421	216,924		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
有価証券	3,938	4,687	7,446	
債権	14,163	11,444	25,496	
商品				
不動産	307,321	93,518	397,389	
その他	10,098	207	19,155	
小計	335,522	109,857	449,488	
保証	699,544	1,521,554	2,211,819	
信用	635,439	161,628	851,083	
合計	1,670,505	1,793,040	3,512,391	
(うち劣後特約付貸出金)	(12,583)	(397)	(11,986)	

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
有価証券		25		
債権	654	156	699	
商品				
不動産	896	762	1,672	
その他				
小計	1,550	945	2,371	
保証	7,012	4,114	10,092	
信用	8,901	7,472	11,023	
合計	17,465	12,532	23,487	

貸出金使途別残高・構成比

(単位: 百万円)

	平成22年3月期末				平成23年3月期末	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	862,608	51.64%	1,386,301	77.32%	2,254,437	64.19%
運転資金	807,896	48.36%	406,739	22.68%	1,257,953	35.81%
合計	1,670,505	100.00%	1,793,040	100.00%	3,512,391	100.00%

貸出金業種別残高・構成比

(単位: 先、百万円)

	平成22年3月期末						平成23年3月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	65,537	1,670,505	100.00%	216,197	1,793,040	100.00%	266,571	3,512,391	100.00%
製造業	1,492	209,693	12.55	1,216	91,131	5.08	2,671	300,112	8.55
農業、林業	35	1,450	0.09	12	648	0.04	45	1,429	0.04
漁業				4	58	0.00	3	25	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	4	199	0.01	2	154	0.01	7	285	0.01
建設業	856	57,561	3.45	982	43,391	2.42	1,781	92,741	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業	63	2,590	0.15	17	297	0.02	74	2,925	0.08
情報通信業	62	7,996	0.48	31	3,573	0.20	107	13,693	0.39
運輸業、郵便業	187	53,619	3.21	176	20,292	1.13	359	71,806	2.04
卸売業、小売業	1,853	123,868	7.41	1,227	61,853	3.45	3,069	190,377	5.42
金融業、保険業	53	87,760	5.25	24	14,764	0.82	77	168,099	4.79
不動産業、物品賃貸業	1,963	346,853	20.76	1,097	150,973	8.42	3,057	490,915	13.98
学術研究、専門・技術サービス業	310	10,003	0.60	67	1,851	0.10	369	10,888	0.31
宿泊業、飲食サービス業	386	7,986	0.48	285	7,666	0.43	643	21,900	0.62
生活関連サービス業、娯楽業	132	16,579	0.99	135	11,920	0.67	237	25,086	0.71
教育、学習支援業	61	4,263	0.26	33	1,790	0.10	102	7,047	0.20
医療・福祉	325	14,294	0.86	209	17,245	0.96	527	30,384	0.87
その他のサービス	1,118	47,475	2.84	314	22,113	1.23	1,441	64,402	1.83
地方公共団体	25	83,784	5.02	16	52,519	2.93	43	158,697	4.52
その他	56,612	594,519	35.59	210,350	1,290,794	71.99	251,959	1,861,560	53.00
特別国際金融取引勘定分									
政府等									
金融機関									
商工業									
その他									
合計	65,537	1,670,505		216,197	1,793,040		266,571	3,512,391	

中小企業等に対する貸出金

(単位: 先、百万円、%)

	平成22年3月期末				平成23年3月期末	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金残高 (A)	65,537	1,670,505	216,197	1,793,040	266,571	3,512,391
中小企業等貸出金残高 (B)	65,280	1,294,646	216,042	1,648,959	266,173	2,939,762
(B)/(A)	99.60	77.50	99.92	91.96	99.85	83.69

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成22年3月期末、平成23年3月期末とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位: %)

	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.48		72.18	90.46	0.00	90.30	80.43	8.32	80.16
期中平均	72.00		71.75	89.63	0.00	89.47	80.09	0.98	79.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位: 百万円)

種類	平成22年3月期末			平成23年3月期末		
	池田銀行		泉州銀行	池田泉州銀行		
	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額
住宅ローン	506,681		1,241,861			1,753,899
その他ローン	14,888		94,374			42,162
消費者ローン(合計)	521,569		1,336,235			1,796,061

リスク管理債権

(単位: 百万円、%)

	平成22年3月期末				平成23年3月期末	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	1,885	2,114	9,119	10,084	3,304	4,733
延滞債権額	34,270	35,254	16,538	17,454	51,704	53,653
3か月以上延滞債権額	581	619				
貸出条件緩和債権額	3,694	3,740	3,449	3,849	7,460	7,460
リスク管理債権合計	40,430	41,730	29,108	31,389	62,469	65,847
貸出金合計	1,670,505	1,658,667	1,793,040	1,789,914	3,512,391	3,501,016
リスク管理債権比率	2.42	2.51	1.62	1.75	1.77	1.88

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計 = 破綻先債権額 + 延滞債権額 + 3か月以上延滞債権額 + 貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位: 百万円、%)

	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,563	13,675	13,983	
危険債権	23,668	13,988	41,565	
要管理債権	4,275	3,449	7,460	
合計	40,507	31,113	63,009	
正常債権	1,651,497	1,810,401	3,504,752	
総与信残高	1,692,005	1,841,514	3,567,761	
総与信に占める割合	2.39	1.68	1.76	
保全率	88.67	93.25	91.96	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3か月以上延滞債権を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位: 百万円)

	平成22年3月期										
	池田銀行					泉州銀行					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
一般貸倒引当金	12,053	17,873	目的使用	その他	12,053	5,874	4,639	目的使用	その他	5,874	4,639
個別貸倒引当金	4,322	6,583	106	4,215	6,583	6,022	3,827	2,586	3,436	3,827	
特定海外債権引当勘定											
合計	16,375	24,457	106	16,269	24,457	11,897	8,466	2,586	9,311	8,466	

(単位: 百万円)

	平成23年3月期					
	池田泉州銀行					
	期首残高	合併による増加額	期中増加額	期中減少額		期末残高
一般貸倒引当金	17,873	4,639	22,197	3,733	18,778	22,197
個別貸倒引当金	6,583	3,827	9,890	2,936	7,474	9,890
特定海外債権引当勘定						
合計	24,457	8,466	32,088	6,670	26,252	32,088

- (注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
貸出金償却額	2,078	2,558	8,182	

有価証券残高

(期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末						平成23年3月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	268,933		268,933	266,959		266,959	347,546		347,546
地方債	65,109		65,109	13,869		13,869	84,323		84,323
社債	110,969		110,969	63,651		63,651	211,276		211,276
株式	53,141		53,141	20,161		20,161	65,234		65,234
その他の証券	109,189	223,441	332,630	14,919	33,071	47,991	139,937	233,248	373,185
うち外国債券		223,105	223,105		33,071	33,071		232,977	232,977
うち外国株式					0	0		0	0
合計	607,343	223,441	830,784	379,561	33,071	412,633	848,316	233,248	1,081,565

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	297,191		297,191	257,196		257,196	404,916		404,916
地方債	60,011		60,011	17,135		17,135	86,248		86,248
社債	78,450		78,450	65,147		65,147	197,067		197,067
株式	51,107		51,107	24,833		24,833	74,778		74,778
その他の証券	126,031	183,315	309,347	19,189	35,796	54,985	150,892	268,948	419,840
うち外国債券		183,149	183,149		35,796	35,796		268,639	268,639
うち外国株式					0	0		0	0
合計	612,792	183,315	796,108	383,501	35,796	419,298	913,903	268,948	1,182,852

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	
(平成22年3月期末)									
池田銀行	国債	89,985	10,017	80,195	20,574	45,925	22,234	268,933	
	地方債	6,311	24,015	32,923	1,015	843		65,109	
	社債	4,070	54,252	34,242	5,031	4,652	8,720	110,969	
	株式							53,141	
	その他の証券		84,154	102,400	11,328	53,985	9,595	71,165	332,630
	うち外国債券		77,114	86,716	9,947	49,327			223,105
	うち外国株式								
泉州銀行	国債	10,016	15,260	23,600	36,653	115,669	65,760	266,959	
	地方債	10	8,581	5,277				13,869	
	社債	6,172	14,782	31,781	7,232	3,682		63,651	
	株式							20,161	
	その他の証券	6,386	1,597	26	8,737	8,563	22,680	47,991	
	うち外国債券	5,521	0		8,583	8,563	10,404	33,071	
	うち外国株式						0	0	
(平成23年3月期末)									
池田泉州銀行	国債	30,001	18,207	108,632	61,214	87,080	42,410	347,546	
	地方債	12,779	38,123	31,375	818	1,226		84,323	
	社債	20,916	70,327	61,977	8,044	3,072	46,937	211,276	
	株式							65,234	
	その他の証券	206	25,609	186,864	15,988	9,254	54,576	80,684	373,185
	うち外国債券		15,813	158,116	11,984	4,074	42,988		232,977
	うち外国株式							0	0

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成22年3月期						平成23年3月期		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	26.35	2,302.00	35.89	19.14	936.12	20.78	19.43	1,459.35	24.68
期中平均	26.70	2,369.31	34.57	19.66	982.59	21.45	21.25	1,938.53	27.41

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券売買高

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	池田銀行		泉州銀行	池田泉州銀行		
商品国債	14,917		652	7,073		
商品地方債	255		2	44		
商品政府保証債						
その他の商品有価証券						
合計	15,172		654	7,118		

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
商品国債	48	1	29	
商品地方債	0	2	17	
商品政府保証債				
その他の商品有価証券				
合計	48	4	47	

公共債引受額

（単位：百万円）

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
国債				
地方債・政府保証債	3,706	2,407	4,694	
合計	3,706	2,407	4,694	

公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
国債	9,962	750	4,551	
地方債・政府保証債	238		81	
合計	10,200	750	4,632	

証券投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
証券投資信託	43,876	23,104	73,535	

時価情報

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
前事業年度

1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	池田銀行		泉州銀行	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		0	

2. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	池田銀行			泉州銀行		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債				29,665	30,405	739
	地方債						
	短期社債						
	社債	32,323	32,758	435			
	その他				3,000	3,022	22
	小計	32,323	32,758	435	32,665	33,427	761
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債				24,998	23,978	1,020
	地方債						
	短期社債						
	社債	6,131	6,108	23			
	その他				2,000	1,608	391
	小計	6,131	6,108	23	26,998	25,586	1,411
合計		38,454	38,866	411	59,664	59,014	650

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成22年3月31日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	池田銀行		泉州銀行	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	209		2,943	
関連法人等株式	1,869		180	
合計	2,079		3,123	

4. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	池田銀行			泉州銀行		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,258	21,655	4,603	6,413	5,414	998
	債券	240,208	233,392	6,815	172,790	171,417	1,372
	国債	126,003	120,460	5,542	104,455	104,047	407
	地方債	50,401	49,857	543	13,869	13,584	284
	短期社債						
	社債	63,803	63,073	729	54,466	53,785	680
	その他	149,983	146,606	3,377	24,552	24,310	241
	小計	416,451	401,654	14,796	203,756	201,142	2,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,516	28,174	5,658	9,642	11,593	1,950
	債券	166,349	166,526	177	117,025	117,809	783
	国債	142,929	143,066	137	107,840	108,606	765
	地方債	14,708	14,733	24			
	短期社債						
	社債	8,711	8,726	15	9,185	9,203	18
	その他	178,358	194,740	16,381	18,438	24,013	5,575
	小計	367,224	389,441	22,216	145,107	153,416	8,309
合計		783,675	791,096	7,420	348,863	354,559	5,696

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	池田銀行		泉州銀行	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	4,156		981	
その他	2,418		0	
合計	6,574		982	

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	池田銀行			泉州銀行		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,078	2,182	131	2,047	385	0
債券	553,971	3,405	38	260,379	1,982	9
国債	519,401	2,984	37	246,498	1,850	8
地方債	23,742	298				
短期社債						
社債	10,827	121	0	13,880	131	0
その他	471,412	4,351	313	3,706	21	109
合計	1,033,462	9,939	482	266,133	2,389	119

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

（池田銀行）

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、104百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（追加情報）

従来、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合としておりましたが、金融環境の変化等をふまえ、当事業年度から上記基準に変更しております。この変更により当事業年度の減損処理額は、従来の方法に比べて1,434百万円減少しております。

（泉州銀行）

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、113百万円（うち、株式105百万円、社債8百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合	時価が取得原価を下回っている場合
要注意先の場合	時価が取得原価を30%以上下回っている場合
正常先の場合	時価が取得原価を50%以上下回っている場合

また、子会社・子法人等株式のうち、当該株式の実質価額が著しく低下し、取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とするとともに、差額を当事業年度に減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、3,944百万円であります。

当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	池田泉州銀行
当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	池田泉州銀行			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	46,411	47,023	612
	その他			
	小計	46,411	47,023	612
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	2,786	2,769	17
	その他			
	小計	2,786	2,769	17
合計		49,198	49,793	594

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成23年3月31日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	池田泉州銀行
貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	4,849
関連法人等株式	189
合計	5,038

4. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	池田泉州銀行			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,589	13,924	3,664
	債券	474,983	463,549	11,433
	国債	288,180	278,827	9,352
	地方債	64,277	63,638	638
	短期社債			
	社債	122,525	121,083	1,442
	その他	63,862	61,614	2,248
	小計	556,434	539,088	17,346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,229	49,535	10,306
	債券	118,964	119,539	575
	国債	59,366	59,564	198
	地方債	20,045	20,057	12
	短期社債			
	社債	39,553	39,917	364
	その他	306,434	325,731	19,296
	小計	464,628	494,807	30,178
合計		1,021,063	1,033,895	12,831

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	池田泉州銀行	
	貸借対照表計上額	
株式	4,897	
組合出資金	1,367	
その他	0	
合計	6,265	

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	池田泉州銀行		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,810	483	675
債券	337,390	3,906	133
国債	329,692	3,842	132
地方債			
短期社債			
社債	7,698	64	1
その他	604,470	6,936	2,352
合計	944,671	11,327	3,162

7. 保有目的を変更した有価証券

平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併したことに伴い、同行の債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、満期保有目的の債券59,666百万円を、その他有価証券に区分変更しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益への影響はありません。

また、当事業年度中にその他有価証券5百万円の保有目的を、新たに持分法適用関連会社になったことに伴い、関連法人等株式に区分しております。この変更による影響はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、711百万円（うち、株式702百万円、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,000	10			19,000	20

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
評価差額	7,420	5,696	12,831
その他有価証券	7,420	5,696	12,831
その他の金銭の信託			
(+) 繰延税金資産 (- は繰延税金負債)			63
その他有価証券評価差額金	7,420	5,696	12,895

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	種 類	池田銀行				泉州銀行			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建								
	買建								
	金利オプション								
店頭	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動					7		0	0
	受取変動・支払固定					4,007	4,000	84	84
	受取変動・支払変動								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
売建									
買建									
合計							84	84	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	種 類	池田銀行				泉州銀行			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
店頭	売建								
	買建								
	通貨スワップ					122,397	100,371	208	208
	為替予約								
	売建	507		6	6	1,678		46	46
	買建	424		8	8	3,186		42	42
	通貨オプション								
	売建					19,121	14,174	1,518	73
	買建					19,121	14,174	1,518	310
	その他								
売建									
買建									
合計				1	1			204	442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

- (3) 株式関連取引 (平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引 (平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成22年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	池田銀行				泉州銀行			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	6,245		93				
	為替予約								
	その他								
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ								
	為替予約								
合計					93				

- (注) 1. 「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (平成22年3月31日現在)
該当ありません。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引 (平成23年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	池田泉州銀行			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	98,138	75,626	159	159
	為替予約				
	売建	3,573		28	28
	買建	2,632		34	34
	通貨オプション				
	売建	15,254	10,531	1,653	440
	買建	15,254	10,531	1,641	621
	その他				
	売建				
	買建				
合計			153	345	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引 (平成23年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	池田泉州銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物				
取引所	売建	2,801		127	127
	買建				
	株式指数オプション				
	売建				
	買建				
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				127	127

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (平成23年3月31日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	池田泉州銀行			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の有価証券	23,683		1,129
処理方法	為替予約				
	その他				
為替予約等の	通貨スワップ				
振当処理	為替予約				
合計					1,129

(注) 1. 「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によって算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成22年3月期		平成23年3月期
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
仕向為替			
売渡為替	664	419	1,391
買入為替	9	85	117
被仕向為替			
支払為替	555	126	971
取立為替	17	124	168
合計	1,246	756	2,649

内国為替取扱実績

(口数単位：千口、金額単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替						
各地へ向けた分	4,223	4,627,347	4,868	3,535,546	7,904	8,630,140
各地より受けた分	5,031	3,016,146	5,967	3,300,599	10,792	6,321,197
代金取立						
各地へ向けた分	74	91,739	429	437,230	403	324,432
各地より受けた分	9	14,427	1	1,261	7	11,926

株式の状況

株式所有者別内訳

普通株式 (平成23年3月31日現在)									
区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			355,870				355,870	88株
割合	%			100.00				100.00	
第一種優先株式 (平成23年3月31日現在)									
区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			60,000				60,000	株
割合	%			100.00				100.00	
第二種優先株式 (平成23年3月31日現在)									
区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			62,500				62,500	株
割合	%			100.00				100.00	

大株主一覧

普通株式 (平成23年3月31日現在)				
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	35,587千株	100.00%	
計		35,587	100.00	
第一種優先株式 (平成23年3月31日現在)				
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	6,000千株	100.00%	
計		6,000	100.00	
第二種優先株式 (平成23年3月31日現在)				
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	6,250千株	100.00%	
計		6,250	100.00	

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

池田泉州ホールディングス	
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	29
ロ. 資本金及び発行済株式の総数	77
ハ. 大株主一覧	77
ニ. 取締役及び監査役一覧	29
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	28
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	28
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	10
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	50
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	51～61
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	50
延滞債権	50
3ヵ月以上延滞債権	50
貸出条件緩和債権	50
ハ. 自己資本の充実の状況	63～76
ニ. 連結決算セグメント情報	62
ホ. 会社法による監査に関する事項	49
ヘ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	49

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体情報）

池田泉州銀行	
1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	30
ロ. 大株主一覧	136
ハ. 取締役及び監査役	30
ニ. 営業所の名称及び所在地	43～46
2. 銀行の主要な業務の内容	37～42
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	11～14
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	81
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	119
資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	119
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	119・121
受取利息及び支払利息の増減	122
総資産経常利益率及び資本経常利益率	119
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	119
(2) 預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	123
定期預金残存期間別残高	123
(3) 貸出金等に関する指標	
貸出金科目別平均残高	124
貸出金残存期間別残高	124
担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	124
使途別貸出金残高	125
業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	125
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	125
特定海外債権残高	125
預貸率	125

(4) 有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	128
有価証券の種類別残存期間別残高	127
有価証券の種類別平均残高	127
預証率	128
4. 銀行の業務の運営に関する事項	
イ. リスク管理の体制	21～24
ロ. 法令遵守の体制	19～20
ハ. 指定紛争解決機関の商号又は名称	40
5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	93～99
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	126
延滞債権	126
3ヵ月以上延滞債権	126
貸出条件緩和債権	126
ハ. 自己資本の充実の状況	100～118
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	129～131
金銭の信託	131
デリバティブ取引	132～134
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	126
ヘ. 貸出金償却の額	126
ト. 会社法による監査に関する事項	79
チ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	79

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結情報）

池田泉州銀行	
1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	28
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	28
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	11～14
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	80
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	82～91
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	126
延滞債権	126
3ヵ月以上延滞債権	126
貸出条件緩和債権	126
ハ. 自己資本の充実の状況	100～118
ニ. 連結決算セグメント情報	92
ホ. 会社法による監査に関する事項	79
ヘ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	79

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

池田泉州銀行	
資産査定公表	126

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2011年7月発行 池田泉州ホールディングス企画部
池田泉州銀行企画部



本誌の印刷には、環境に配慮した
植物油インキを使用しています。



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181
<http://www.senshuikedahd.co.jp>



池田泉州銀行

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp>

2011年7月発行